

## 基本計画書

基本計画								
事項	記入欄							備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウジツイン カザワカクインダガク 学校法人 金沢学院大学							
フリガナ大学の名称	カザワカクインダガク 金沢学院大学 (Kanazawa Gakuin University)							
大学本部の位置	石川県金沢市末町10の5番地							
大学の目的	金沢学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的応用能力及び道徳的教養を豊かにして、建学の精神「愛と理性」の伸長を指標に、人格を陶冶し、創造性と実行力により文化日本の建設に貢献し、進んで世界の平和と人類の福祉に奉仕する有為な人材を育成することを目的とする。（学則第1条より）							
新設学部等の目的	<p>本大学では、人材の養成に対する社会的ニーズ、受験生の進学ニーズおよび大学を取り巻く環境の変化等を勘案し、これらの社会的要請に応える人材を多く輩出するとともに、本学で学びたいという受験生等のニーズに応じていくため、平成2年4月より届出により開学した「経済学部 経済学科」「経済学部 経営学科」の入学定員について、近年における学科の志願状況及び入学者数を鑑み、適正な定員を設定することとし、収容定員を増員するための学則変更を行う。</p> <p>本学志願者の需要を踏まえ、確実に学生を確保する方策を確立して教育体制をさらに整備・充実・強化したいと考える。社会の要請に応えた教育改革をさらに推し進めて、地域社会、国家および国際社会において活躍する人材をより多く育成する。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	文学部 文学科	年	人	年次 人	人		年 月 第 年次	石川県金沢市末町10の5番地
	教育学科	4	180	3年次 8	736	学士(文学)	令和3年4月 第1年次 令和5年4月 第3年次	
	経済学部 経済学科	4	70	3年次 5	290	学士(教育学)	平成30年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次	
	経営学科	4	110 (80)	3年次 5 (5)	450 (330)	学士(経済学)	令和4年4月 第1年次 令和6年4月 第3年次	
経済情報学部 経済情報学科	4	70	3年次 5 (5)	290 (250)	学士(経営学)	令和4年4月 第1年次 令和6年4月 第3年次		
		4	70	—	280	学士(経済情報学)	令和2年4月 第1年次	同上

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
		年	人	年次人	人		年月 第 年次			
	芸術学部 芸術学科	4	70	3年次 2	284	学士(芸術学)	令和3年4月 第1年次 令和5年4月 第3年次	石川県金沢市末町10の 5番地		
	スポーツ科学部 スポーツ科学科	4	150	3年次 10	620	学士(スポーツ科学)	令和3年4月 第1年次 令和5年4月 第3年次	同上		
	栄養学部 栄養学科	4	80	3年次 5	330	学士(栄養学)	令和3年4月 第1年次 令和5年4月 第3年次	同上		
	計	4	#REF! (760)	3年次 40	#REF! (3,120)					
	同一設置者内における 変更状況 (定員の移行, 名称の 変更等)	経済学部経済学科 (3年次編入学定員)		( 30) ( 5)						
		経済学部経営学科 (3年次編入学定員)		( 10) ( 5)						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計		助手	
	新 設 分	文学部文学科		9 (9)	3 (3)	13 (13)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	25 (25)
		文学部教育学科		8 (8)	5 (5)	6 (6)	3 (3)	22 (22)	0 (0)	29 (29)
		経済学部経済学科		8 (8)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	11 (8)	0 (0)	37 (37)
		経済学部経営学科		4 (4)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	9 (8)	0 (0)	28 (28)
		経済情報学部経済情報学科		6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	18 (18)
		芸術学部芸術学科		7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	37 (37)
		スポーツ科学部スポーツ科学科		7 (7)	0 (0)	3 (3)	4 (4)	14 (14)	2 (2)	19 (19)
		栄養学部栄養学科		7 (7)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	14 (14)	2 (2)	21 (21)
		計		56 (54)	23 (23)	35 (33)	8 (8)	122 (118)	4 (4)	- (-)
	既 設 分	基礎教育機構		5 (5)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		計		5 (5)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	- (-)
合計		61 (61)	27 (27)	38 (38)	9 (9)	135 (135)	4 (4)	- (-)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		65 人 (65)	4 人 (4)	69 人 (69)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		4 (4)	1 (1)	5 (5)					
	そ の 他 の 職 員		3 (3)	19 (19)	22 (22)					
	計		72 (72)	24 (24)	96 (96)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	0 m <sup>2</sup>	82,501 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	82,501 m <sup>2</sup>	◆共用する他の学校 金沢学院短期大学 (必要面積:3,200m <sup>2</sup> )				
	運 動 場 用 地	35,590 m <sup>2</sup>	10,612 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	46,202 m <sup>2</sup>	◆運動場用地(専用)借 用面積:1,386 m <sup>2</sup> 、期 間:25年				
	小 計	35,590 m <sup>2</sup>	93,113 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	128,703 m <sup>2</sup>					
	そ の 他	31,610 m <sup>2</sup>	12,665 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	44,275 m <sup>2</sup>	◆その他(共用) 借用面積:919m <sup>2</sup> 、借用 期間10年 借用1,978m <sup>2</sup> 、借用期間 21年(寮敷地)				
	合 計	67,200 m <sup>2</sup>	105,778 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	172,978 m <sup>2</sup>					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	金沢学院短期大学と併 用 (必要面積:3,650m <sup>2</sup> )				
		16,288 m <sup>2</sup> (16,288 m <sup>2</sup> )	16,984 m <sup>2</sup> (16,984 m <sup>2</sup> )	5,107 m <sup>2</sup> (5,107 m <sup>2</sup> )	38,379 m <sup>2</sup> (38,379 m <sup>2</sup> )					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	50 室	13 室	43 室	13 室 (補助職員 3人)	3 室 (補助職員 2人)	大学・短大全体				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		大学全体		106 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書は大学及び短期大学 全体での共用分を含む。 (学部単位での特定不能な ため、大学・短期大学全体 の数)		
	大学全体	236,718[34,400] (224,666[34,020])	1,100[250] (1,088[250])	231[227] (231[227])	6,018 (5,754)	7,725 (7,708)	74 (74)	機械・器具、標本は大学及 び短期大学全体での共用 分を含む。		
	計	236,718[34,400] (224,666[34,020])	1,100[250] (1,088[250])	231[227] (231[227])	6,018 (5,754)	7,725 (7,708)	74 (74)			
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数					
		2,755 m <sup>2</sup>	325 席		229,914 冊		大学・短大全体			
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		3,391 m <sup>2</sup>	屋内練習場		テニスコート					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等		300 千 円	300 千 円	300 千 円	300 千 円	—	—	大学全体
		共 同 研 究 費 等		900 千 円	900 千 円	900 千 円	900 千 円	—	—	図書費には電子ジャー ナル・データベースの 整備費(運用コストを 含む)を含む。
		図 書 購 入 費		7,838 千 円	1,000 千 円	1,000 千 円	1,000 千 円	—	—	
	設 備 購 入 費	99,876 千 円	0 千 円	0 千 円	0 千 円	0 千 円	—	—		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次			
		文学部文学科	1,210 千 円	990 千 円	990 千 円	990 千 円	—	—	日本文学専攻	
		文学部文学科	1,210 千 円	1,020 千 円	1,020 千 円	1,020 千 円	—	—	英米文学/心理学専攻	
		文学部文学科	1,210 千 円	1,040 千 円	1,040 千 円	1,040 千 円	—	—	歴史学専攻	
		文学部教育学科	1,320 千 円	1,120 千 円	1,120 千 円	1,120 千 円	—	—		
		経済学部	1,200 千 円	1,060 千 円	1,060 千 円	1,060 千 円	—	—		
		経済情報学部	1,200 千 円	1,060 千 円	1,060 千 円	1,060 千 円	—	—		
		芸術学部	1,480 千 円	1,280 千 円	1,280 千 円	1,280 千 円	—	—		
スポーツ科学部	1,310 千 円	1,110 千 円	1,110 千 円	1,110 千 円	—	—				
栄養学部	1,480 千 円	1,280 千 円	1,280 千 円	1,280 千 円	—	—				

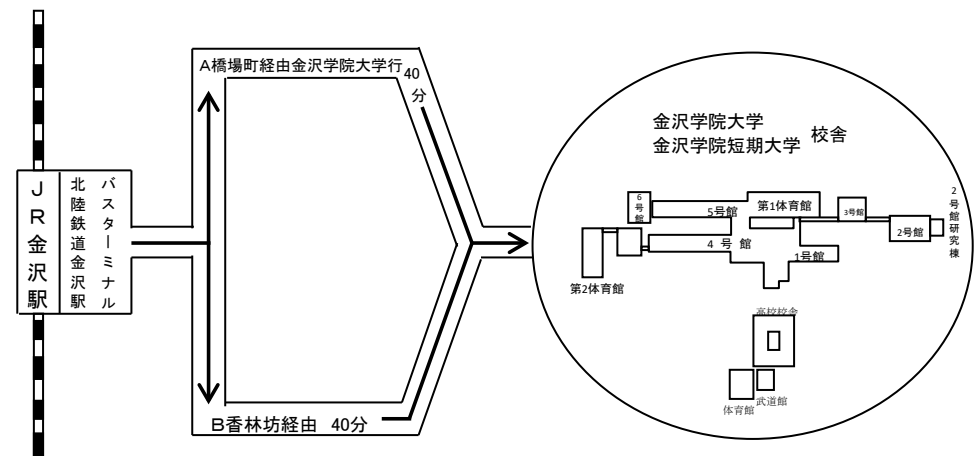
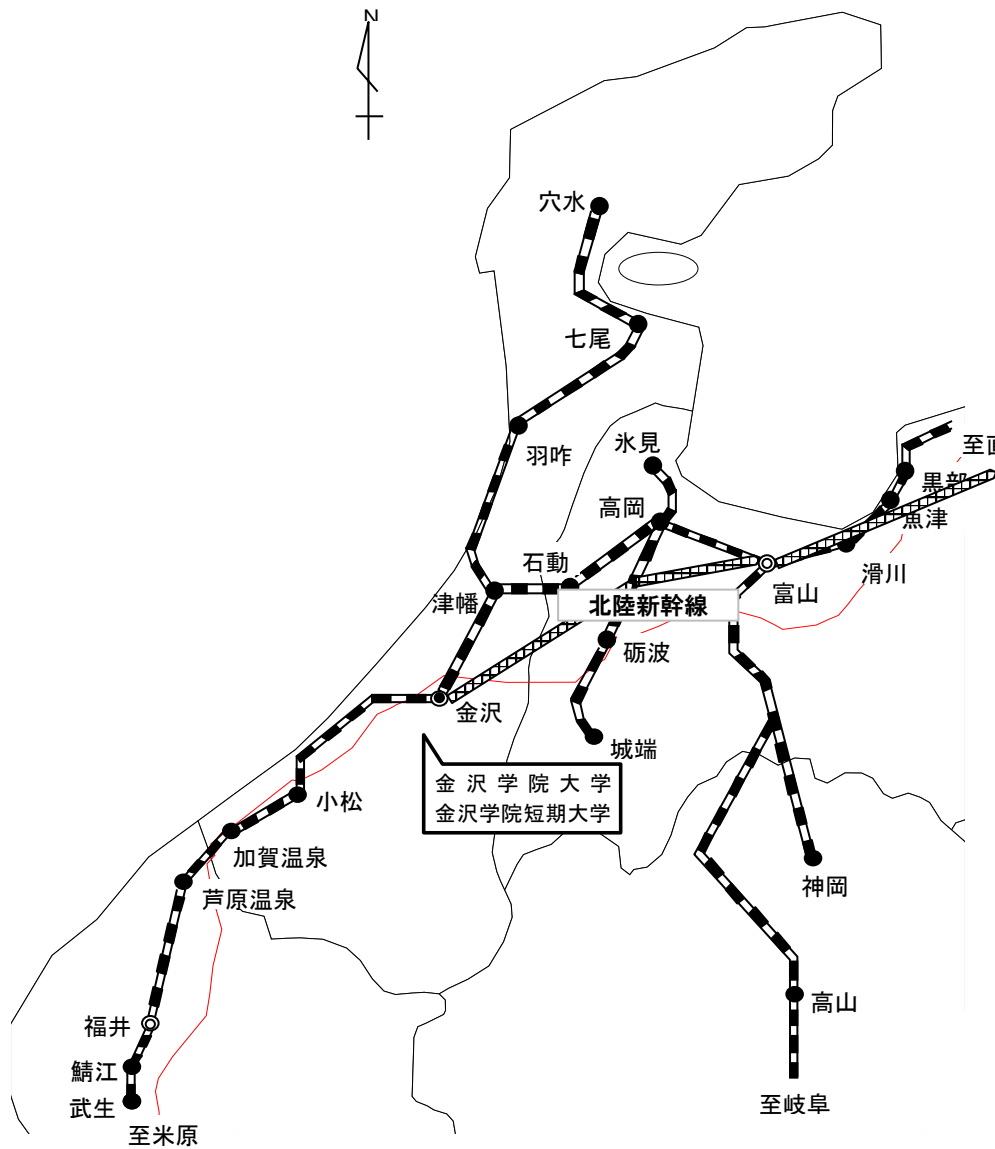


既設大学等の状況	大学の名称	金沢学院短期大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
		年	人	年次人	人		倍			
	幼児教育学科	2	50	—	100	短期大学士(幼児教育学)	0.58	平成30年度		石川県金沢市末町10番地
	現代教養学科	2	50	—	100	短期大学士(教養)	0.89	平成28年度	同上	◆平成30年度入学定員減(△50人:現代教養学科)
	食物栄養学科	2	60	—	120	短期大学士(栄養学)	0.85	平成17年度	同上	◆平成28年度入学定員減(△20人:食物栄養学科)
附属施設の概要		該当なし								

# 学校法人金沢学院大学 組織の移行表

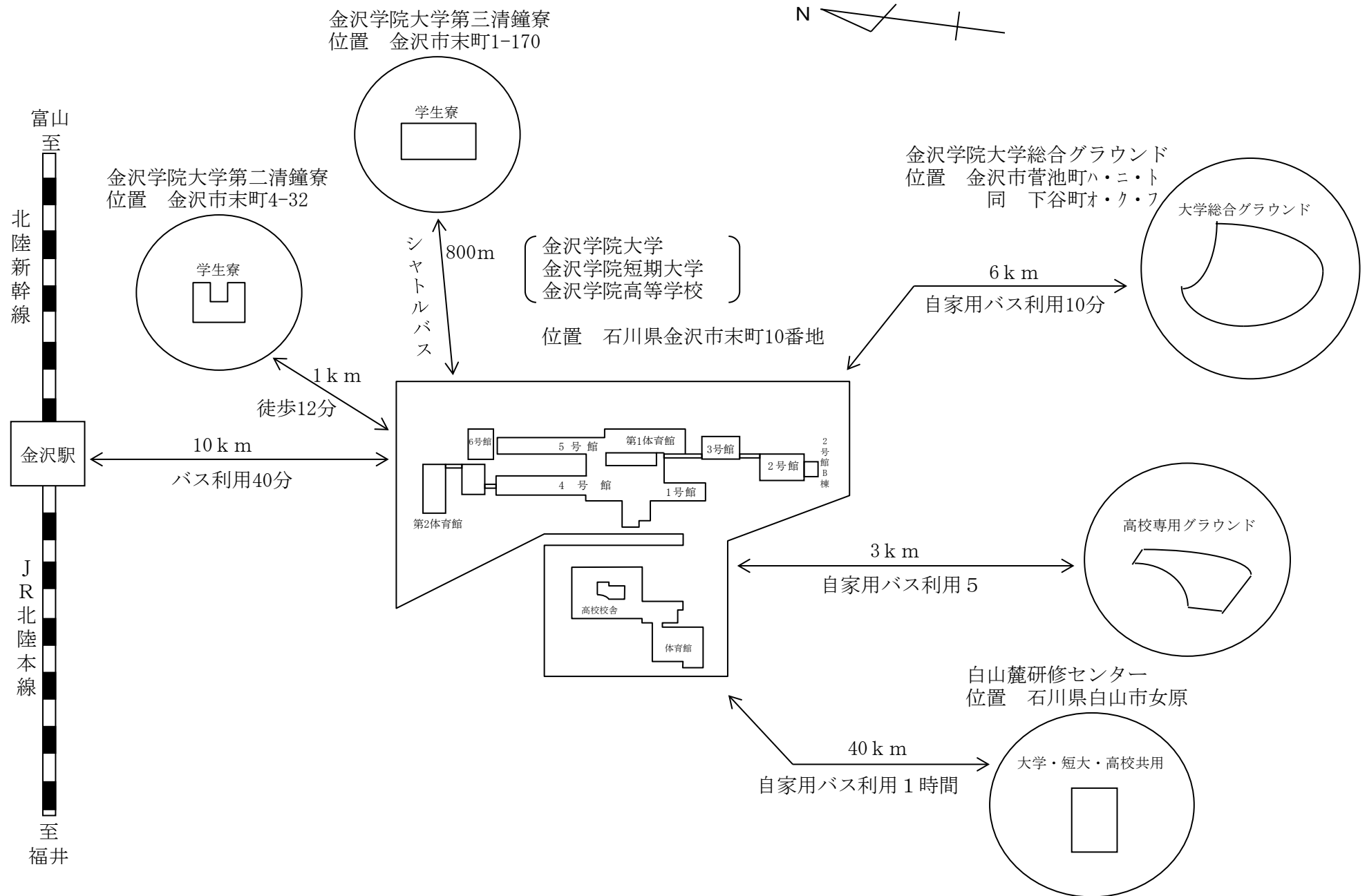
令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
金沢学院大学				金沢学院大学				
	3年次				3年次			
文学部	250	13	1,026	文学部	250	13	1,026	
文学科	180	8	736	文学科	180	8	736	
教育学科	70	5	290	教育学科	70	5	290	
	3年次				3年次			
<u>経済学部</u>	<u>140</u>	10	<u>580</u>	経済学部	<u>180</u>	10	<u>740</u>	
<u>経済学科</u>	<u>80</u>	5	<u>330</u>	経済学科	<u>110</u>	5	<u>450</u>	定員変更(30)
<u>経営学科</u>	<u>60</u>	5	<u>250</u>	経営学科	<u>70</u>	5	<u>290</u>	定員変更(10)
	3年次				3年次			
経済情報学部	70	-	280	経済情報学部	70	-	280	
経済情報学科	70	-	280	経済情報学科	70	-	280	
	3年次				3年次			
芸術学部	70	2	284	芸術学部	70	2	284	
芸術学科	70	2	284	芸術学科	70	2	284	
	3年次				3年次			
スポーツ科学部	150	10	620	スポーツ科学部	150	10	620	
スポーツ科学科	150	10	620	スポーツ科学科	150	10	620	
	3年次				3年次			
栄養学部	80	5	330	栄養学部	80	5	330	
栄養学科	80	5	330	栄養学科	80	5	330	
<hr/>				<hr/>				
大学計	<u>760</u>	40	<u>3,120</u>	大学計	<u>800</u>	40	<u>3,280</u>	
金沢学院大学大学院				金沢学院大学大学院				
経営情報学研究科	14	-	32	経営情報学研究科	14	-	32	
人文学研究科	5	-	10	人文学研究科	5	-	10	
スポーツ健康学研究科	5	-	10	スポーツ健康学研究科	5	-	10	
<hr/>				<hr/>				
大学院計	24	-	52	大学院計	24	-	52	
金沢学院短期大学				金沢学院短期大学				
食物栄養学科	60	-	120	食物栄養学科	60	-	120	
現代教養学科	50	-	100	現代教養学科	50	-	100	
幼児教育学科	50	-	100	幼児教育学科	50	-	100	
<hr/>				<hr/>				
短期大学計	160	-	320	短期大学計	160	-	320	

① 都道府県内における位置関係の図面



図面-1

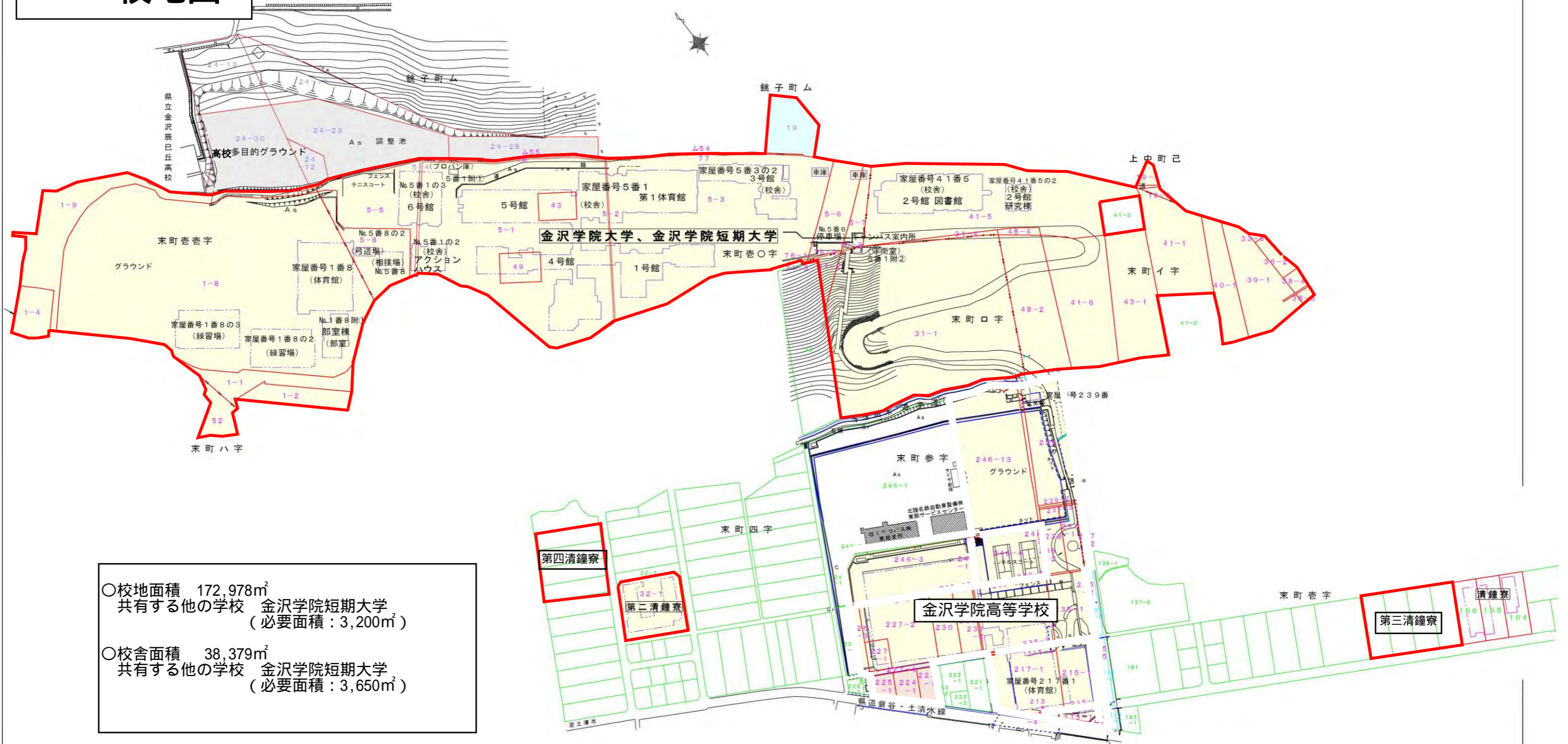
② 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



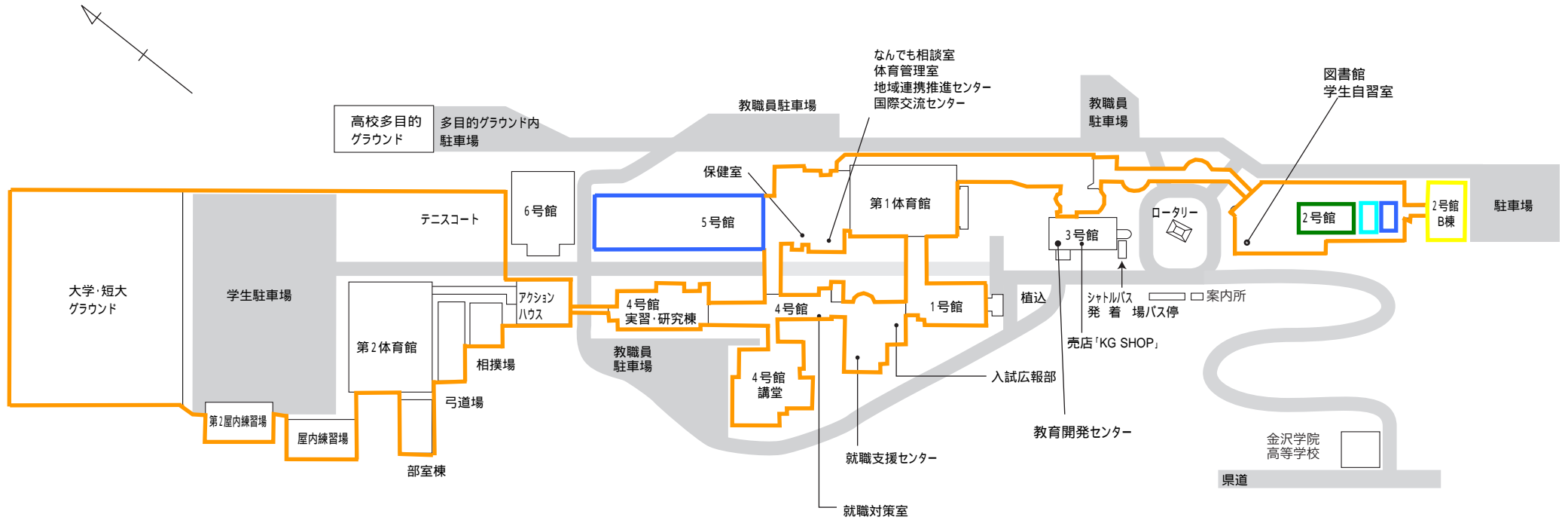
図面-2



# 校地図



# 校舎・運動場等の配置図



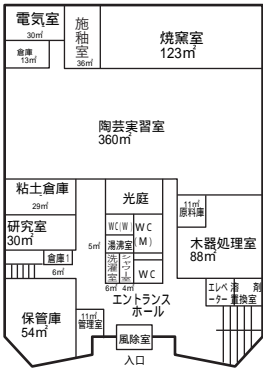
## 主に使用する教室の配置

- 経済学部専用
- 経済学部・経済情報学部・文学部教育学科・人間健康学部・短期大学幼児教育学科共用
- 大学共用
- 全学共用
- 大学・短期大学共用

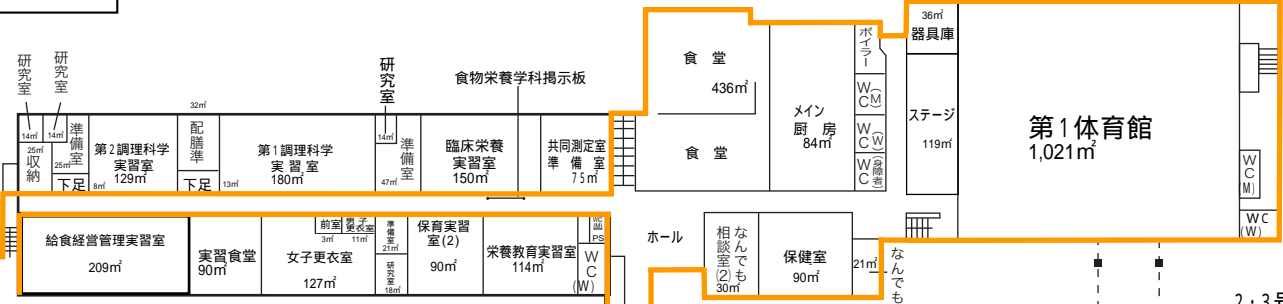
# 校舎の平面図

1・4・5・6号館 1F

- 経済学部専用
- 経済学部・経済情報学部・文学部教育学科・人間健康学部・短期大学幼児教育学科共用
- 大学共用
- 全学共用
- 大学・短期大学共用

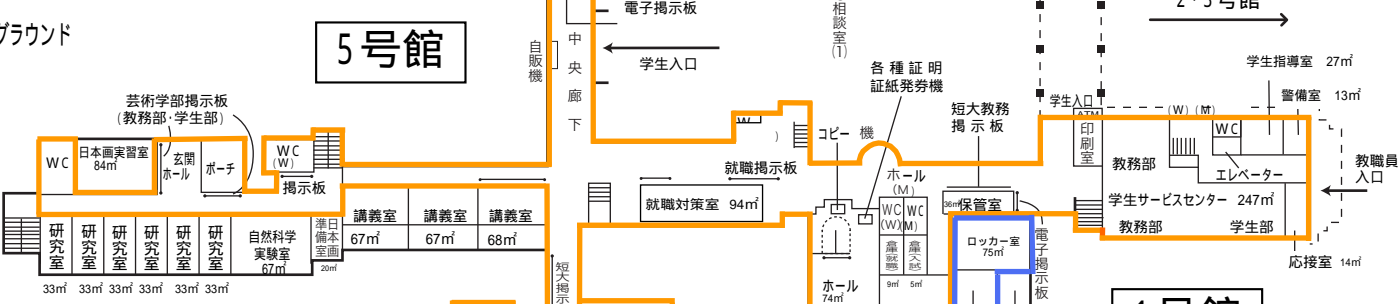


6号館

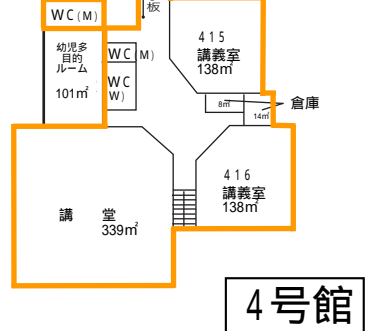


第2体育館・屋内練習場・グラウンド  
 学生駐車場

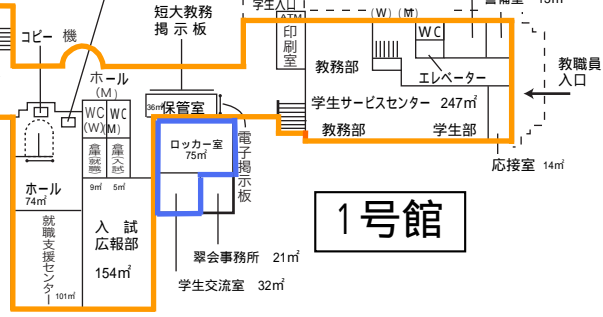
5号館



4号館実習・研究棟



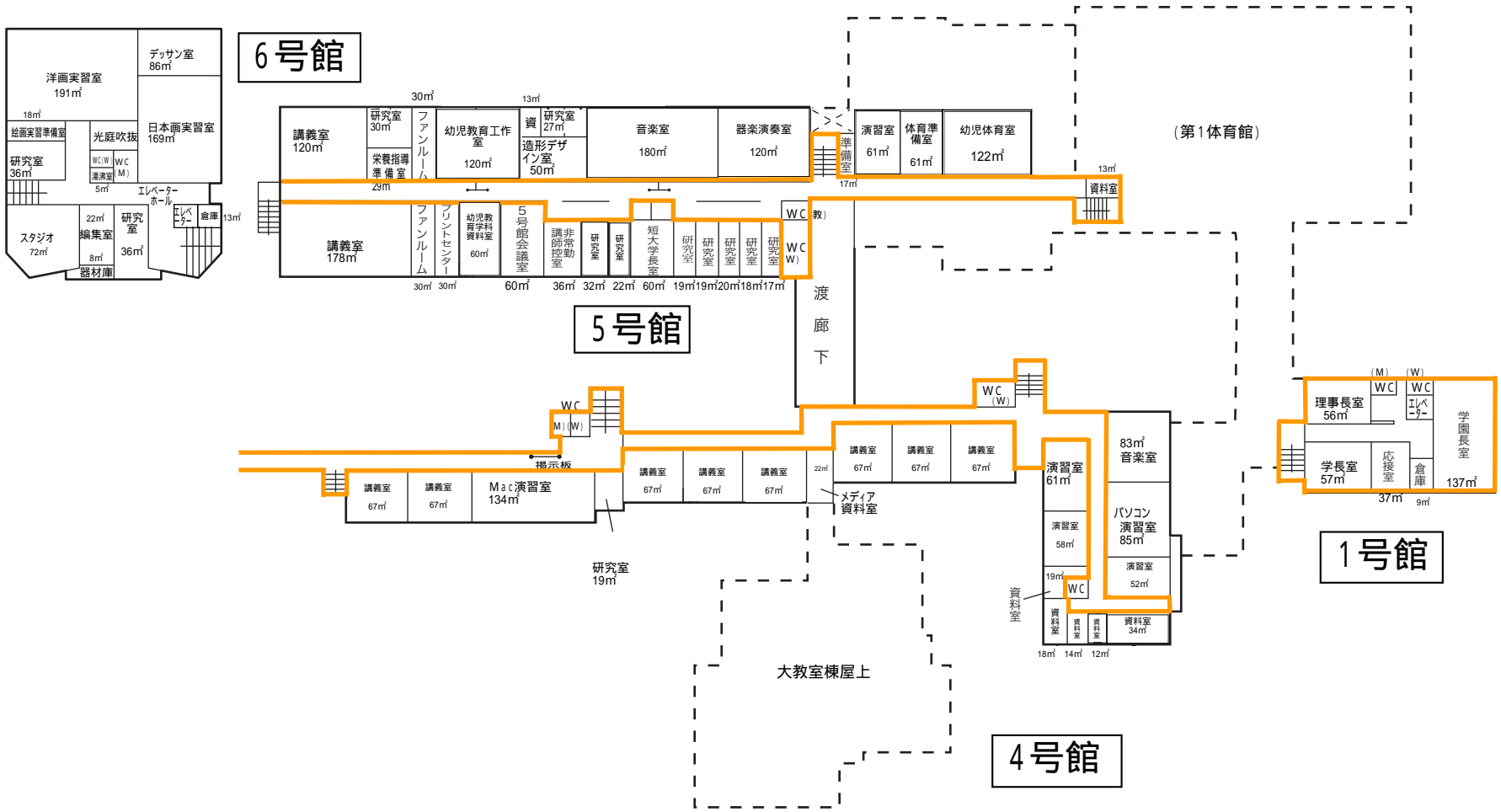
1号館



図面-5

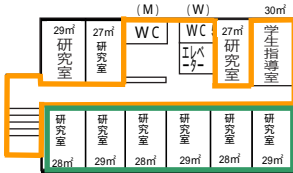


1・4・5・6号館 3F

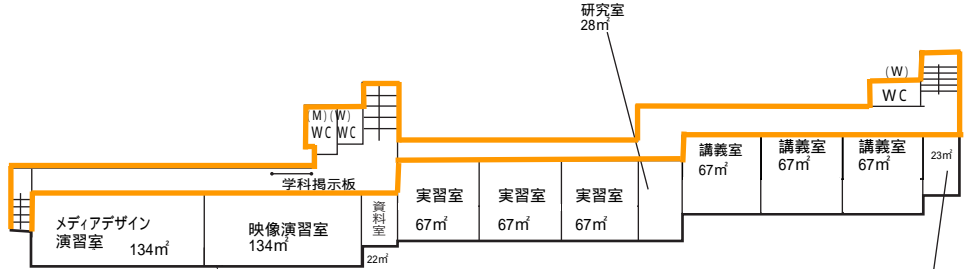


図面-7

1・4・5・6号館 4F・5F



1号館 5F



4号館 4F

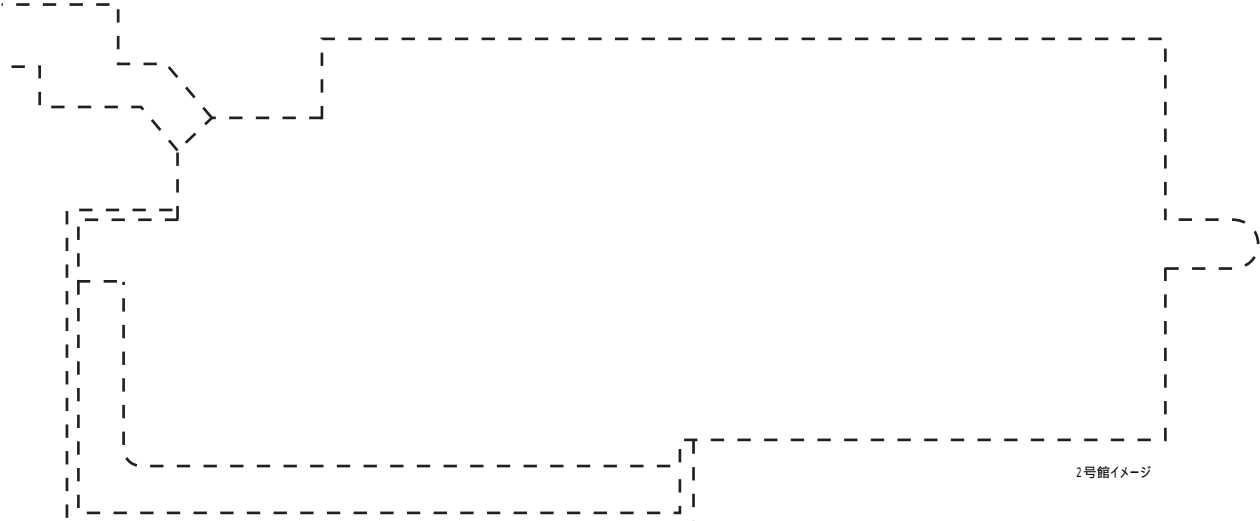


1号館 4F

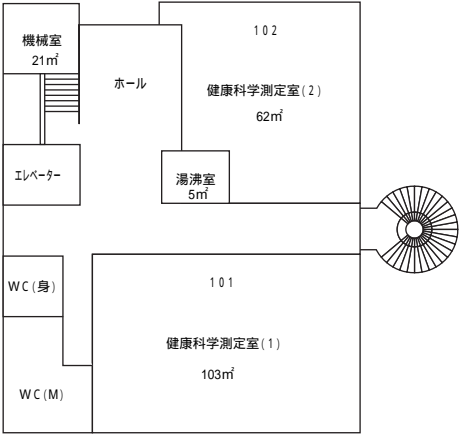
プリントセンター

図面-8

2号館B棟 1F



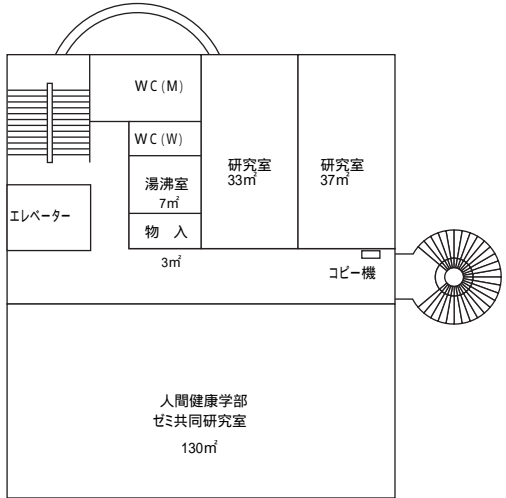
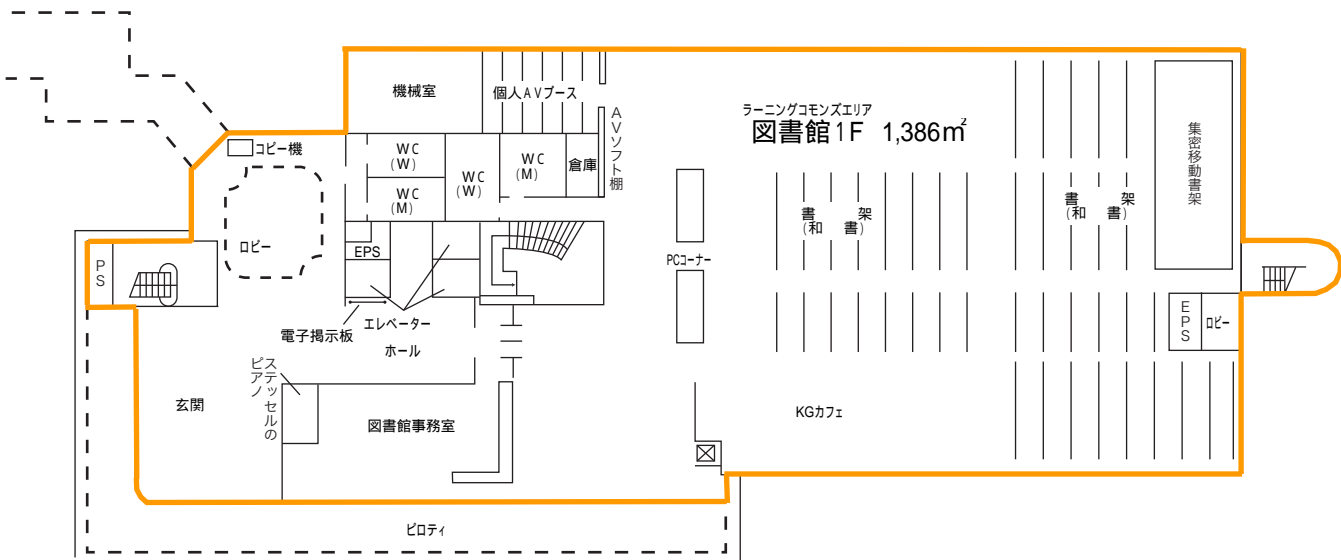
2号館イメージ



図面-9

2号館 1F

2号館B棟 2F



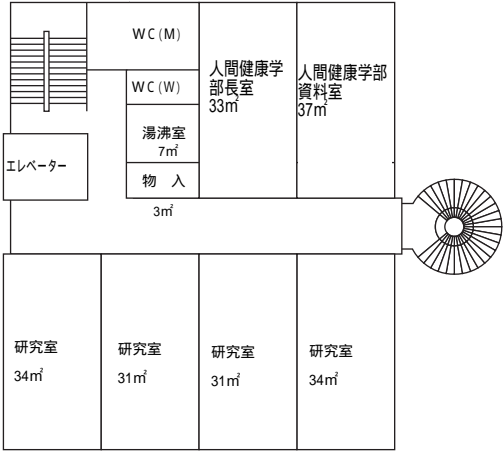
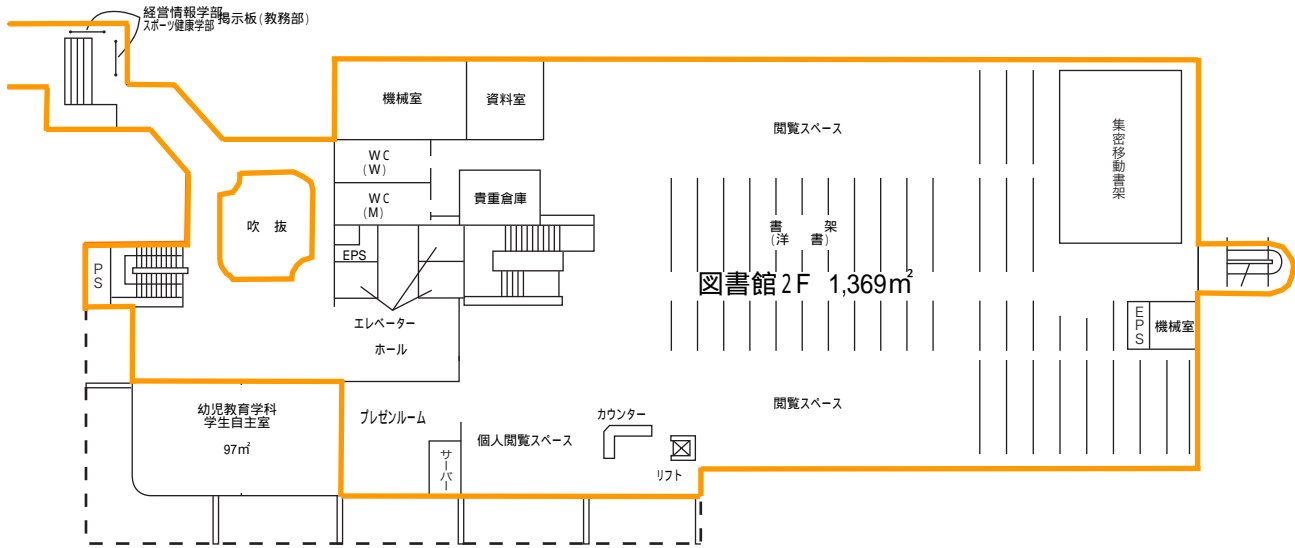
図面-10



2号館 2F

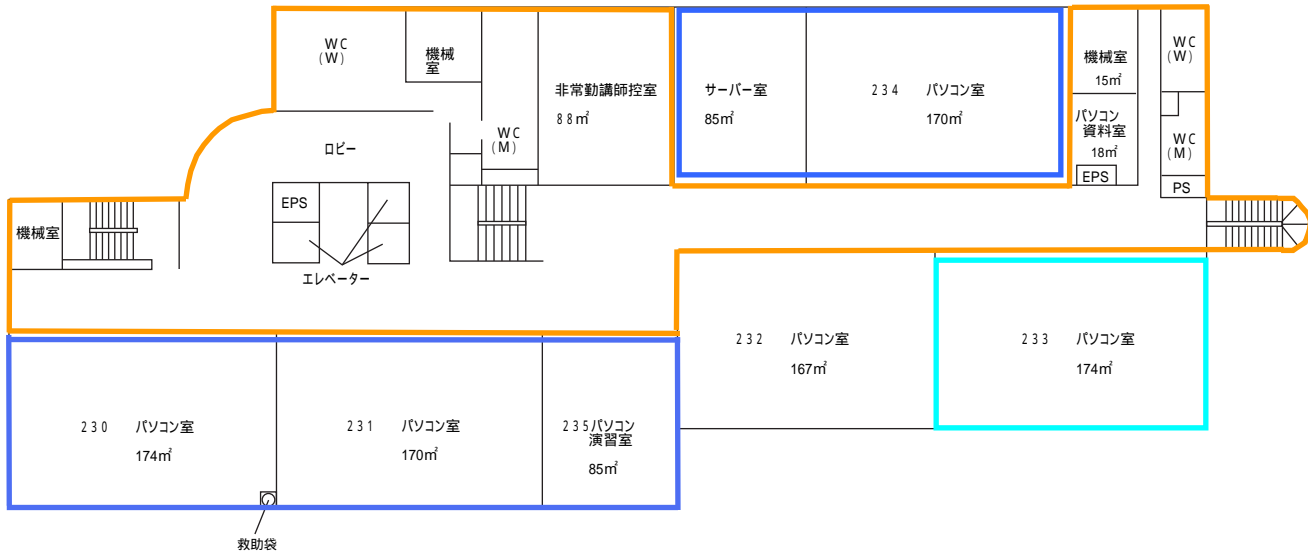
2号館B棟 3F

至3号館

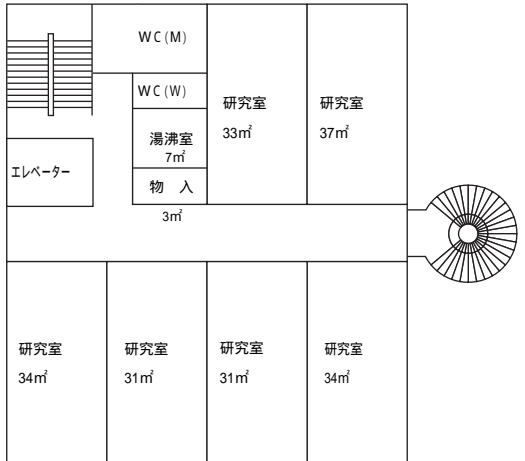


図面-11

2号館 3F



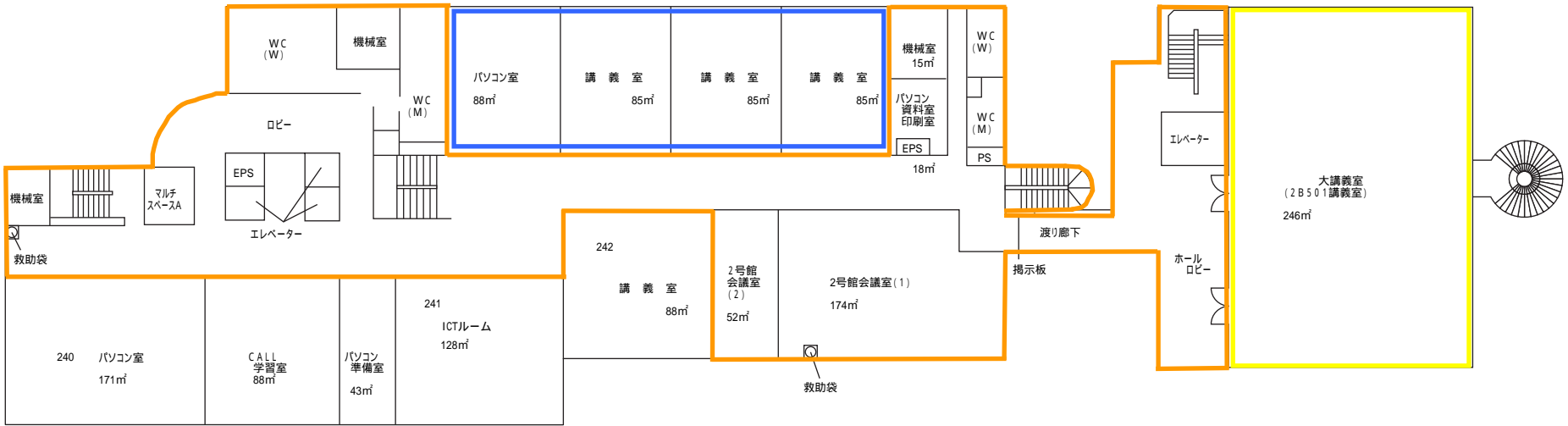
2号館B棟 4F



図面-12

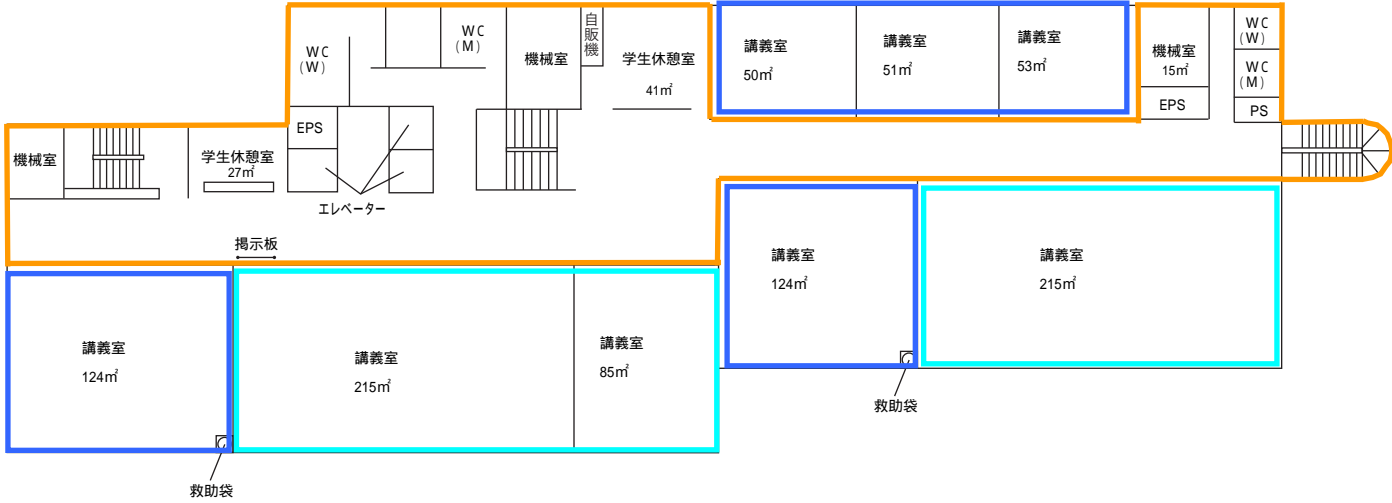
2号館 4F

2号館B棟 5F



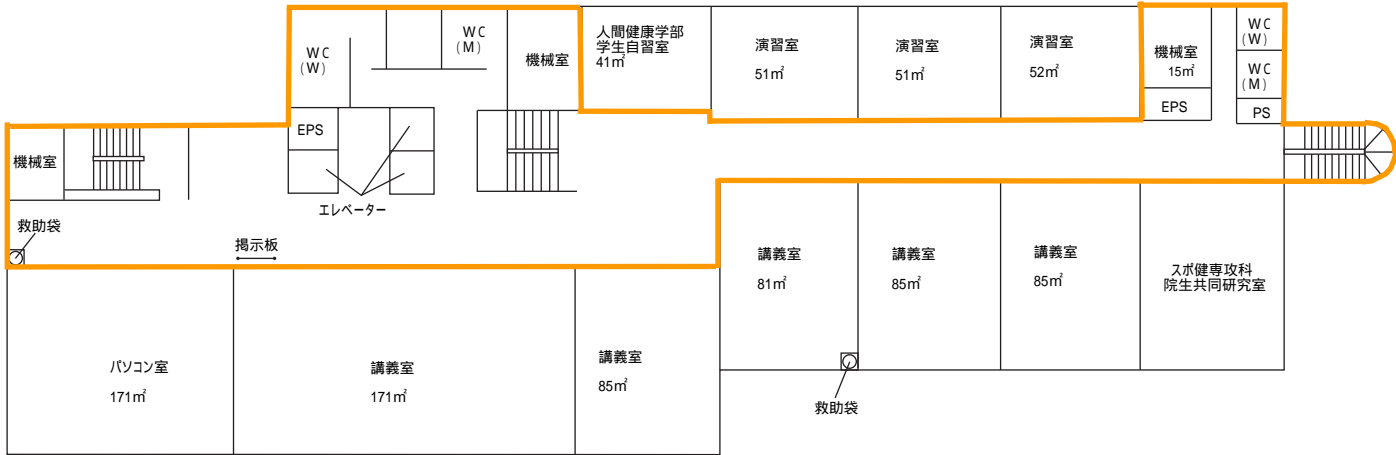
図面-13

2号館 5F



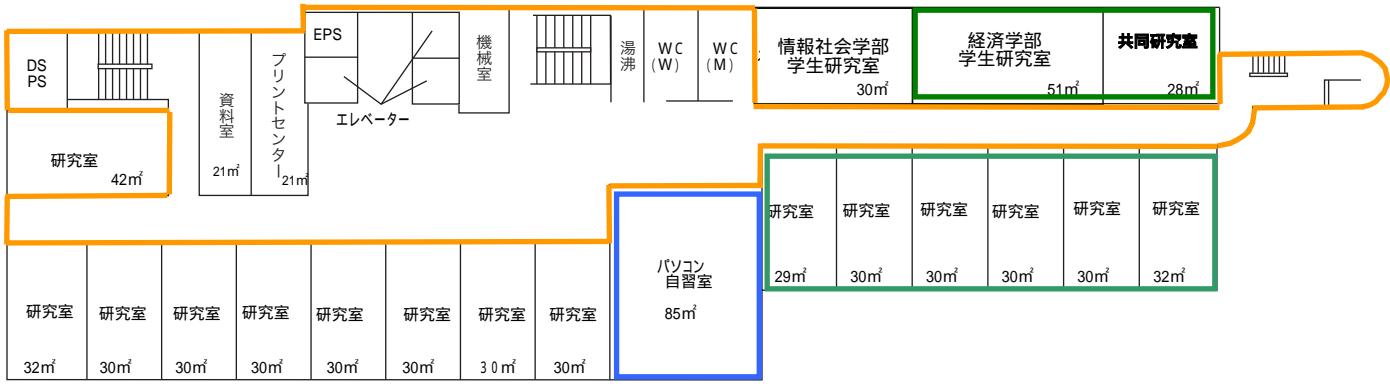
図面-14

2号館 6F



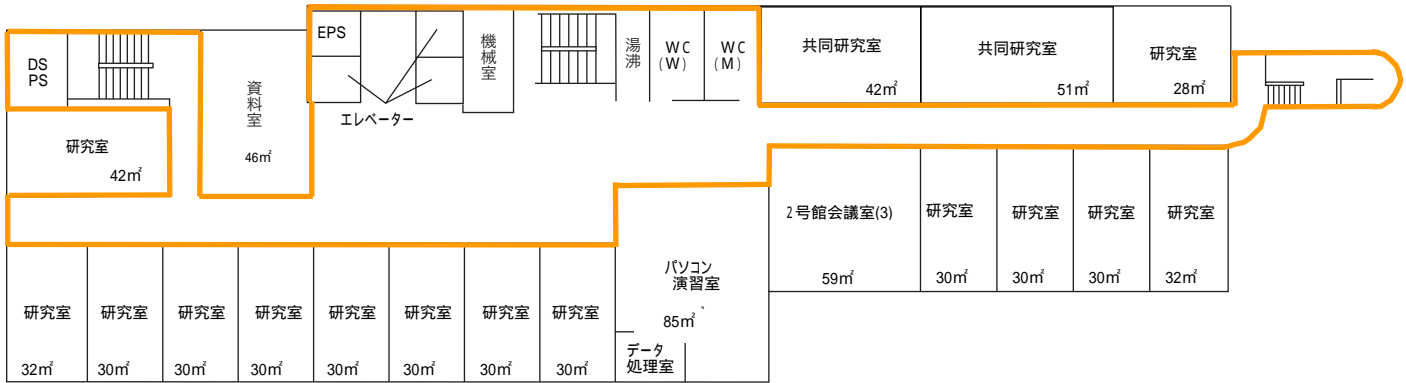
図面-15

2号館 7F



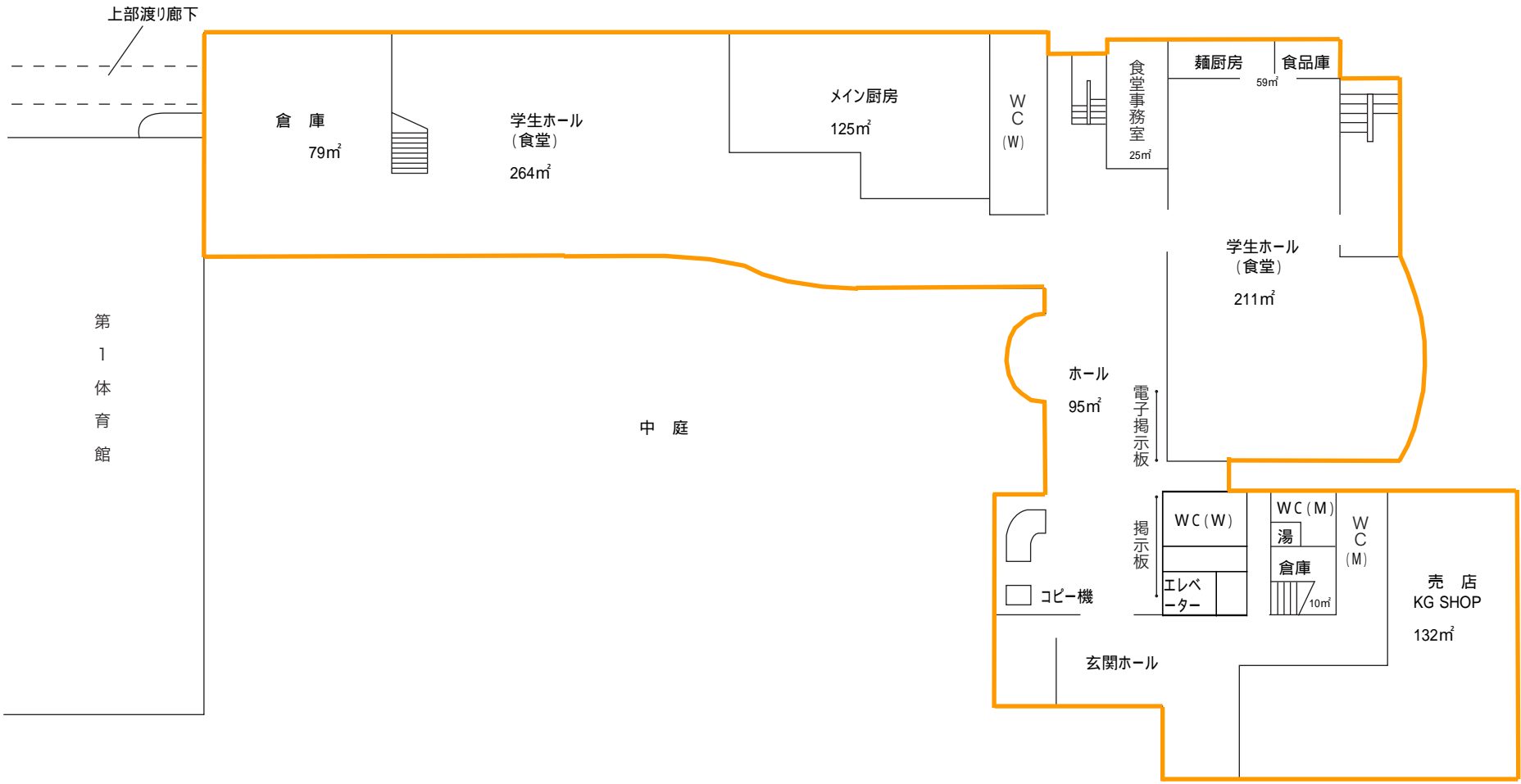
図面-16

2号館 8F



図面-17

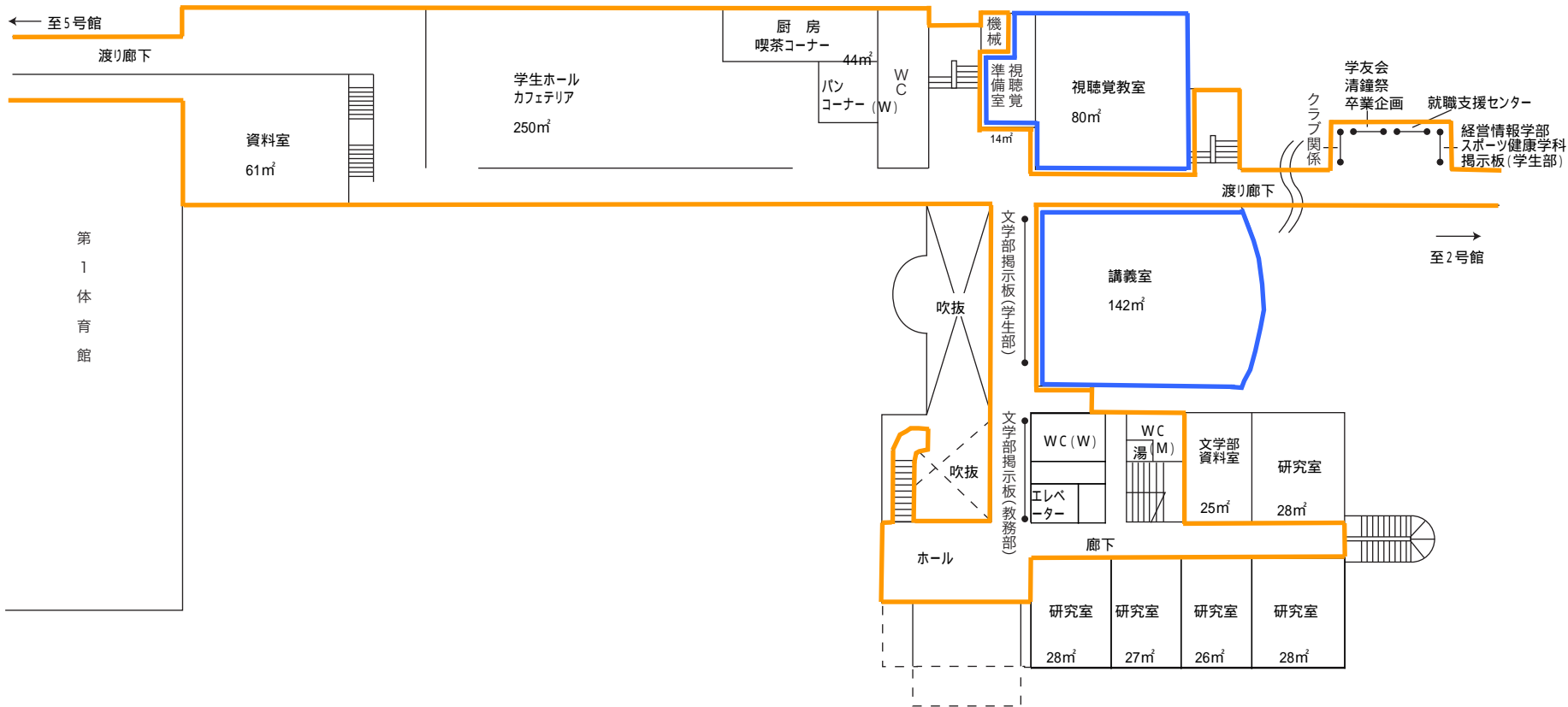
3号館 1F



図面-18

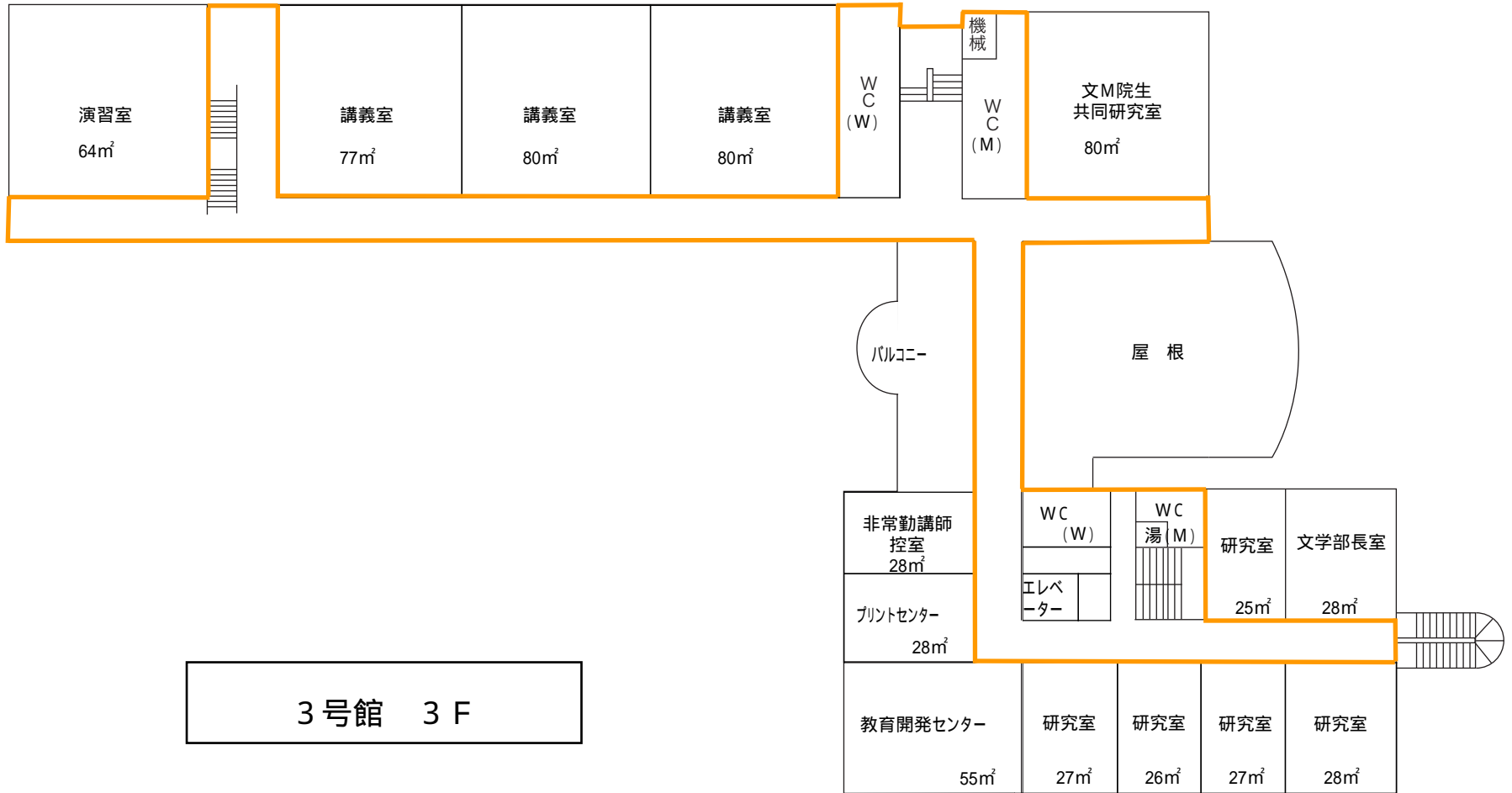


3号館 2F



図面-19

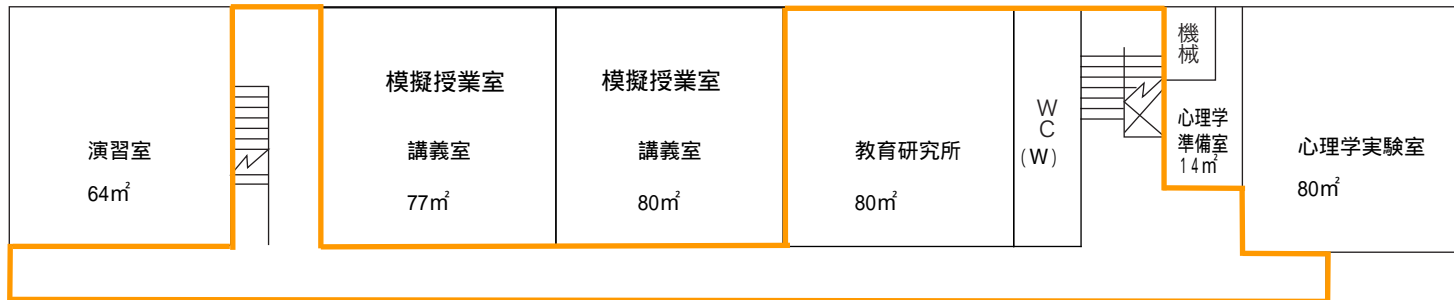
3号館 3F



3号館 3F

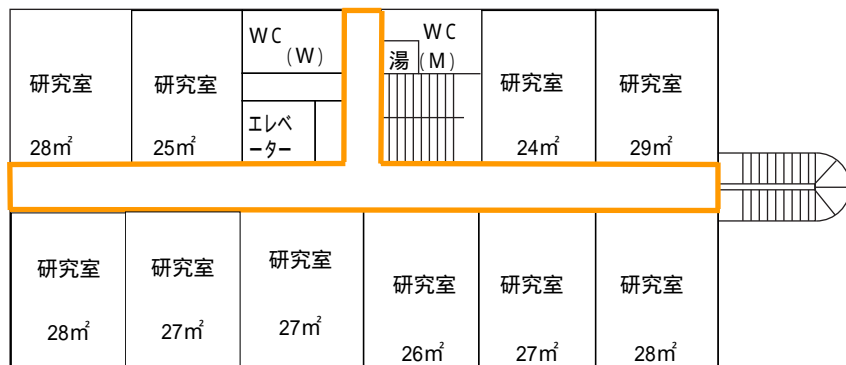
図面-20

3号館 4F

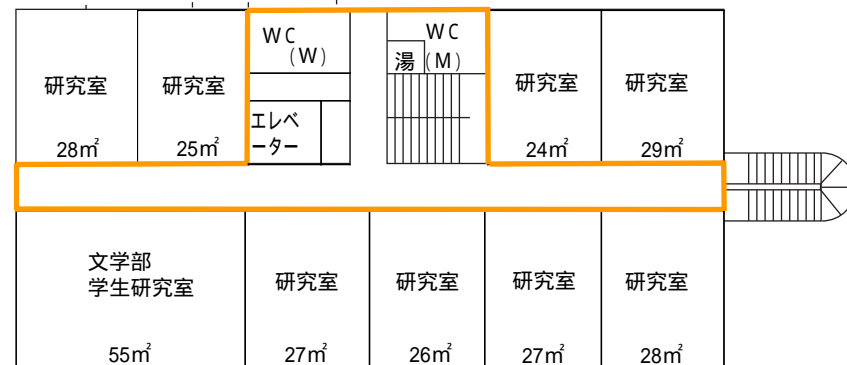


4F

3号館 5F



5F



4F

図面-21

# 金沢学院大学学則の変更事項を記載した書類

## 1. 学則変更の事由

- (1) 経済学部経済学科の入学定員を 80 人より 30 人追加し 110 人とし、同経営学科の入学定員を 60 人より 10 人追加し 70 人とする。それにより、大学全体の総定員を 3,120 人から 3,280 人に変更する。
- (2) 取得できる教育職員免許状及び資格等を記載した表中に、経済学部経済学科、同経営学科、及び経済情報学部経済情報学科を加える。
- (3) 上記(2)により、経済学部経済学科、同経営学科、及び経済情報学部経済情報学科の教育課程を定めた別表に、新たに科目を加える。
- (4) 附則を加え、施行日を明らかにする。

## 2. 学則変更の時期

令和4年4月1日

## 金沢学院大学 学則変更部分の新旧対照表

新					旧				
金沢学院大学学則					金沢学院大学学則				
第1章 総則					第1章 総則				
(略)					(略)				
第2章 学部、学科、大学院等 (学部、学科及び収容定員)					第2章 学部、学科、大学院等 (学部、学科及び収容定員)				
第2条 本学に文学部及び経済学部、並びに経済情報学部、芸術学部、スポーツ科学部、栄養学部を置く。					第2条 本学に文学部及び経済学部、並びに経済情報学部、芸術学部、スポーツ科学部、栄養学部を置く。				
2 学部に関する学科及び収容定員は、次のとおりとする。					2 学部に関する学科及び収容定員は、次のとおりとする。				
学 部	学 科	収 容 定 員			学 部	学 科	収 容 定 員		
		入 定 員	編入学 定 員	総定員			入 定 員	編入学 定 員	総定員
文 学 部	文 学 科	180	8	736	文 学 部	文 学 科	180	8	736
	日本文学専攻	〔60〕				日本文学専攻	〔60〕		
	英米文学専攻	〔30〕				英米文学専攻	〔30〕		
	歴史学専攻	〔50〕				歴史学専攻	〔50〕		
	心理学専攻	〔40〕				心理学専攻	〔40〕		
	教 育 学 科	70	5	290		教 育 学 科	70	5	290
経 済 学 部	経 済 学 科	110	5	450	経 済 学 部	経 済 学 科	80	5	330
	経 営 学 科	70	5	290		経 営 学 科	60	5	250
経 済 情 報 学 部	経 済 情 報 学 科	70	—	280	経 済 情 報 学 部	経 済 情 報 学 科	70	—	280
芸 術 学 部	芸 術 学 科	70	2	284	芸 術 学 部	芸 術 学 科	70	2	284
ス ポ ー ツ 科 学 部	ス ポ ー ツ 科 学 科	150	10	620	ス ポ ー ツ 科 学 部	ス ポ ー ツ 科 学 科	150	10	620
栄 養 学 部	栄 養 学 科	80	5	330	栄 養 学 部	栄 養 学 科	80	5	330
計		800	40	3,280	計		760	40	3,120
(略)					(略)				
(資格の取得)					(資格の取得)				
第31条 本学において取得できる教育職員免許状及び資格は次のとおりとする。					第31条 本学において取得できる教育職員免許状及び資格は次のとおりとする。				
学 科	取得できる教育職員免許状の種類、教科			資 格	学 科	取得できる教育職員免許状の種類、教科			資 格
文 学 科				学芸員、司書	文 学 科				学芸員、司書
日本文学専攻	中学校教諭一種免許状	国語	学芸員、司書		日本文学専攻	中学校教諭一種免許状	国語	学芸員、司書	
英米文学専攻	高等学校教諭一種免許状	英語			英米文学専攻	高等学校教諭一種免許状	英語		
歴史学専攻	中学校教諭一種免許状	社会			歴史学専攻	中学校教諭一種免許状	社会		
心理学専攻	高等学校教諭一種免許状	地理歴史			心理学専攻	高等学校教諭一種免許状	地理歴史		
教育学科	幼稚園教諭一種免許状			保育士	教育学科	幼稚園教諭一種免許状			保育士
経済学科	小学校教諭一種免許状	英語	保育士	経済学科	小学校教諭一種免許状	英語	保育士		
経営学科	中学校教諭一種免許状	公民		経営学科	中学校教諭一種免許状	英語			
経済情報学科	高等学校教諭一種免許状	商業	学芸員	経済情報学科	高等学校教諭一種免許状	情報	学芸員		
芸術学科	中学校教諭一種免許状	美術		芸術学科	中学校教諭一種免許状	美術			
スポーツ科学部	高等学校教諭一種免許状	工芸		スポーツ科学部	高等学校教諭一種免許状	工芸			
栄 養 学 科	中学校教諭一種免許状	保健体育	栄養士	健康栄養学科	中学校教諭一種免許状	保健体育	栄養士		
栄 養 学 科	高等学校教諭一種免許状			健康栄養学科	高等学校教諭一種免許状				
栄 養 学 科	栄養教諭一種免許状		栄養士	健康栄養学科	栄養教諭一種免許状		栄養士		

新		旧																																				
(略)		(略)																																				
<p>附 則 (令和3年 月 日改正)</p> <p>1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。</p> <p>2 令和3年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第2条第2項、第17条、第31条第1項、別表第1、別表第2、別表第3、別表第4、別表第5、別表第6、別表第7、別表第8の定めに関わらず、なお従前の例による。</p> <p>3 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、令和4年度から令和7年度までは、経済学部においては、次のとおりとする。</p>		追加																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">学 部 学 科</th> <th rowspan="3">年度</th> <th colspan="3">令和4年度</th> <th colspan="3">令和5年度</th> </tr> <tr> <th colspan="3">収 容 定 員</th> <th colspan="3">収 容 定 員</th> </tr> <tr> <th>入 学 定 員</th> <th>編 入 学 定 員</th> <th>総 定 員</th> <th>入 学 定 員</th> <th>編 入 学 定 員</th> <th>総 定 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>110</td> <td>5</td> <td>360</td> <td>110</td> <td>5</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>経営学科</td> <td>70</td> <td>5</td> <td>260</td> <td>70</td> <td>5</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>		学 部 学 科	年度	令和4年度			令和5年度			収 容 定 員			収 容 定 員			入 学 定 員	編 入 学 定 員	総 定 員	入 学 定 員	編 入 学 定 員	総 定 員	経済学部	経済学科	110	5	360	110	5	390	経営学科	70	5	260	70	5	270		
学 部 学 科	年度			令和4年度			令和5年度																															
				収 容 定 員			収 容 定 員																															
		入 学 定 員	編 入 学 定 員	総 定 員	入 学 定 員	編 入 学 定 員	総 定 員																															
経済学部	経済学科	110	5	360	110	5	390																															
	経営学科	70	5	260	70	5	270																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">学 部 学 科</th> <th rowspan="3">年度</th> <th colspan="3">令和6年度</th> <th colspan="3">令和7年度</th> </tr> <tr> <th colspan="3">収 容 定 員</th> <th colspan="3">収 容 定 員</th> </tr> <tr> <th>入 学 定 員</th> <th>編 入 学 定 員</th> <th>総 定 員</th> <th>入 学 定 員</th> <th>編 入 学 定 員</th> <th>総 定 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>110</td> <td>5</td> <td>420</td> <td>110</td> <td>5</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>経営学科</td> <td>70</td> <td>5</td> <td>280</td> <td>70</td> <td>5</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		学 部 学 科	年度	令和6年度			令和7年度			収 容 定 員			収 容 定 員			入 学 定 員	編 入 学 定 員	総 定 員	入 学 定 員	編 入 学 定 員	総 定 員	経済学部	経済学科	110	5	420	110	5	450	経営学科	70	5	280	70	5	290		
学 部 学 科	年度			令和6年度			令和7年度																															
				収 容 定 員			収 容 定 員																															
		入 学 定 員	編 入 学 定 員	総 定 員	入 学 定 員	編 入 学 定 員	総 定 員																															
経済学部	経済学科	110	5	420	110	5	450																															
	経営学科	70	5	280	70	5	290																															



新				旧			
基礎科目 専門必修科目	現代経済論Ⅰ	2		現代経済論Ⅰ	2		
	ミクロ経済学Ⅰ	2		ミクロ経済学Ⅰ	2		
	マクロ経済学Ⅰ	2		マクロ経済学Ⅰ	2		
	基礎演習Ⅰ	2		基礎演習Ⅰ	2		
	基礎演習Ⅱ	2		基礎演習Ⅱ	2		
	演習Ⅰ	2		演習Ⅰ	2		
基礎科目 専門選択科目	演習Ⅱ	2		演習Ⅱ	2		
	経営学基礎Ⅰ	2		経営学基礎Ⅰ	2		
	経営学基礎Ⅱ	2		経営学基礎Ⅱ	2		
	会計学基礎Ⅰ	2		会計学基礎Ⅰ	2		
	会計学基礎Ⅱ	2		会計学基礎Ⅱ	2		
	情報マネジメント基礎	2		情報マネジメント基礎	2		
	経済数学	2		経済数学	2		
	現代経済論Ⅱ	2		現代経済論Ⅱ	2		
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	2		コンピュータ基礎演習Ⅱ	2		
	統計基礎	2		統計基礎	2		
	まちづくり論	2		まちづくり論	2		
	観光と経済	2		観光と経済	2		
	社会保障論	2		社会保障論	2		
	経済学史	2		経済学史	2		
	経済データ分析Ⅰ	2		経済データ分析Ⅰ	2		
	経済データ分析Ⅱ	2		経済データ分析Ⅱ	2		
	計量経済学Ⅰ	2		計量経済学Ⅰ	2		
	計量経済学Ⅱ	2		計量経済学Ⅱ	2		
	原価計算Ⅰ	2		原価計算Ⅰ	2		
	原価計算Ⅱ	2		原価計算Ⅱ	2		
	財務会計	2		財務会計	2		
	商業簿記Ⅰ	2		商業簿記Ⅰ	2		
	商業簿記Ⅱ	2		商業簿記Ⅱ	2		
	政治学概論	2		政治学概論	2		
	税法基礎	2		税法基礎	2		
	日本経済史	2		日本経済史	2		
	世界経済史	2		世界経済史	2		
	法律学概論	2		法律学概論	2		
	マーケティング論Ⅰ	2		マーケティング論Ⅰ	2		
	マーケティング論Ⅱ	2		マーケティング論Ⅱ	2		
	マクロ経済学Ⅱ	2		マクロ経済学Ⅱ	2		
	ミクロ経済学Ⅱ	2		ミクロ経済学Ⅱ	2		
	経営管理論Ⅰ	2		経営管理論Ⅰ	2		
	経営管理論Ⅱ	2		経営管理論Ⅱ	2		
ビジネス英語Ⅰ	2		ビジネス英語Ⅰ	2			
ビジネス英語Ⅱ	2		ビジネス英語Ⅱ	2			
展開科目	公共経済学	2		公共経済学	2		
	公共政策論	2		公共政策論	2		
	民法Ⅰ	2		民法Ⅰ	2		
	民法Ⅱ	2		民法Ⅱ	2		
基礎科目 専門必修科目	現代経済論Ⅰ	2		現代経済論Ⅰ	2		
	ミクロ経済学Ⅰ	2		ミクロ経済学Ⅰ	2		
	マクロ経済学Ⅰ	2		マクロ経済学Ⅰ	2		
	基礎演習Ⅰ	2		基礎演習Ⅰ	2		
	基礎演習Ⅱ	2		基礎演習Ⅱ	2		
	演習Ⅰ	2		演習Ⅰ	2		
基礎科目 専門選択科目	演習Ⅱ	2		演習Ⅱ	2		
	経営学基礎Ⅰ	2		経営学基礎Ⅰ	2		
	経営学基礎Ⅱ	2		経営学基礎Ⅱ	2		
	会計学基礎Ⅰ	2		会計学基礎Ⅰ	2		
	会計学基礎Ⅱ	2		会計学基礎Ⅱ	2		
	情報マネジメント基礎	2		情報マネジメント基礎	2		
	経済数学	2		経済数学	2		
	現代経済論Ⅱ	2		現代経済論Ⅱ	2		
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	2		コンピュータ基礎演習Ⅱ	2		
	統計基礎	2		統計基礎	2		
	まちづくり論	2		まちづくり論	2		
	観光と経済	2		観光と経済	2		
	社会保障論	2		社会保障論	2		
	経済学史	2		経済学史	2		
	経済データ分析Ⅰ	2		経済データ分析Ⅰ	2		
	経済データ分析Ⅱ	2		経済データ分析Ⅱ	2		
	計量経済学Ⅰ	2		計量経済学Ⅰ	2		
	計量経済学Ⅱ	2		計量経済学Ⅱ	2		
	原価計算Ⅰ	2		原価計算Ⅰ	2		
	原価計算Ⅱ	2		原価計算Ⅱ	2		
	財務会計	2		財務会計	2		
	商業簿記Ⅰ	2		商業簿記Ⅰ	2		
	商業簿記Ⅱ	2		商業簿記Ⅱ	2		
	政治学概論	2		政治学概論	2		
	税法基礎	2		税法基礎	2		
	日本経済史	2		日本経済史	2		
	世界経済史	2		世界経済史	2		
	法律学概論	2		法律学概論	2		
	マーケティング論Ⅰ	2		マーケティング論Ⅰ	2		
	マーケティング論Ⅱ	2		マーケティング論Ⅱ	2		
	マクロ経済学Ⅱ	2		マクロ経済学Ⅱ	2		
	ミクロ経済学Ⅱ	2		ミクロ経済学Ⅱ	2		
	経営管理論Ⅰ	2		経営管理論Ⅰ	2		
	経営管理論Ⅱ	2		経営管理論Ⅱ	2		
ビジネス英語Ⅰ	2		ビジネス英語Ⅰ	2			
ビジネス英語Ⅱ	2		ビジネス英語Ⅱ	2			
展開科目	公共経済学	2		公共経済学	2		
	公共政策論	2		公共政策論	2		
	民法Ⅰ	2		民法Ⅰ	2		
	民法Ⅱ	2		民法Ⅱ	2		



新			旧		
専門選択科目 展開科目	労働経済学	2	労働経済学	2	
	金融論Ⅰ	2	金融論Ⅰ	2	
	金融論Ⅱ	2	金融論Ⅱ	2	
	金融データ分析	2	金融データ分析	2	
	経営組織論	2	経営組織論	2	
	経済政策論	2	経済政策論	2	
	産業組織論	2	産業組織論	2	
	計量社会科学Ⅰ	2	計量社会科学Ⅰ	2	
	計量社会科学Ⅱ	2	計量社会科学Ⅱ	2	
	ゲーム理論	2	ゲーム理論	2	
	社会政策論	2	社会政策論	2	
	公益事業論	2	公益事業論	2	
	国際経済	2	国際経済	2	
	財政学Ⅰ	2	財政学Ⅰ	2	
	財政学Ⅱ	2	財政学Ⅱ	2	
	社会データ分析	2	社会データ分析	2	
	商法Ⅰ	2	商法Ⅰ	2	
	商法Ⅱ	2	商法Ⅱ	2	
	人的資源管理	2	人的資源管理	2	
	政治学	2	政治学	2	
	税法	2	税法	2	
	地域金融を考える	2	地域金融を考える	2	
	地域経済論	2	地域経済論	2	
	観光経済論	2	観光経済論	2	
	地域振興論	2	地域振興論	2	
	都市と文化	2	都市と文化	2	
	ビジネス・ケーススタディ	2	ビジネス・ケーススタディ	2	
	ビジネス戦略	2	ビジネス戦略	2	
	医療政策論	2	医療政策論	2	
	北陸経済産業論	2	北陸経済産業論	2	
コーポレートファイナンスⅠ	2	コーポレートファイナンスⅠ	2		
コーポレートファイナンスⅡ	2	コーポレートファイナンスⅡ	2		
マーケティング・リサーチ	2	マーケティング・リサーチ	2		
流通論Ⅰ	2	流通論Ⅰ	2		
流通論Ⅱ	2	流通論Ⅱ	2		
デジタル経済	2				
公民科教育法	4				
専門科目計	14	154	専門科目計	14	148
合計	30	216	合計	30	208

新

別表第2 経済学部教育課程

(2) 経営学科

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
学修基礎Ⅰ	2		教養科目の必修科目から16単位、教養科目 の選択科目から16単位以上、専門科目の必修 単位から14単位、専門科目の選択科目から8 単位以上を修得し、合計128単位以上修得 しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則4 8単位とする。
学修基礎Ⅱ	2		
コンピュータ基礎演習Ⅰ	2		
哲学Ⅰ	2		
哲学Ⅱ	2		
社会学Ⅰ	2		
社会学Ⅱ	2		
法学(日本国憲法)	2		
心理学の基礎	2		
経済学概論	2		
一般数学	2		
自然科学概論Ⅰ	2		
自然科学概論Ⅱ	2		
英語Ⅰ	2		
英語Ⅱ	2		
英語コミュニケーションⅠ	2		
英語コミュニケーションⅡ	2		
総合英語Ⅰ	2		
総合英語Ⅱ	2		
スポーツ科学	2		
FSP講座	2		
キャリアデザインⅠ	2		
キャリアデザインⅡ	2		
キャリアデザインⅢ	2		
キャリアプランニングⅠ	2		
キャリアプランニングⅡ	2		
就業体験 (インターンシップ等)	1		
ボランティア体験	1		
教養科目計	16	38	

人文・社会・自然科学科目

語学科目

スポーツ科学

キャリアア

就業体験

ボランティア体験

旧

別表第2 経済学部教育課程

(2) 経営学科

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
学修基礎Ⅰ	2		教養科目の必修科目から16単位、教養科目 の選択科目から16単位以上、専門科目の必修 単位から14単位、専門科目の選択科目から8 単位以上を修得し、合計128単位以上修得 しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則4 8単位とする。
学修基礎Ⅱ	2		
コンピュータ基礎演習Ⅰ	2		
哲学Ⅰ	2		
哲学Ⅱ	2		
社会学Ⅰ	2		
社会学Ⅱ	2		
法学(日本国憲法)	2		
心理学の基礎	2		
経済学概論	2		
一般数学	2		
自然科学概論Ⅰ	2		
自然科学概論Ⅱ	2		
英語Ⅰ	2		
英語Ⅱ	2		
英語コミュニケーションⅠ	2		
英語コミュニケーションⅡ	2		
総合英語Ⅰ	2		
総合英語Ⅱ	2		
スポーツ科学	2		
FSP講座	2		
キャリアデザインⅠ	2		
キャリアデザインⅡ	2		
キャリアデザインⅢ	2		
キャリアプランニングⅠ	2		
キャリアプランニングⅡ	2		
就業体験(インターンシップ等)	1		
ボランティア体験	1		
教養科目計	16	38	
経営学基礎Ⅰ	2		専門必修科目
会計学基礎Ⅰ	2		
現代経済論Ⅰ	2		
基礎演習Ⅰ	2		
基礎演習Ⅱ	2		
演習Ⅰ	2		
演習Ⅱ	2		

人文・社会・自然科学科目

語学科目

スポーツ科学

キャリアア

就業体験

ボランティア体験

専門必修科目

新				旧			
基礎科目 専門必修科目	経営学基礎Ⅰ	2					
	会计学基礎Ⅰ	2					
	現代経済論Ⅰ	2					
	基礎演習Ⅰ	2					
	基礎演習Ⅱ	2					
	演習Ⅰ	2					
展開科目	演習Ⅱ	2					
	プログラミング基礎	2			プログラミング基礎	2	
	経営学基礎Ⅱ	2			経営学基礎Ⅱ	2	
	会计学基礎Ⅱ	2			会计学基礎Ⅱ	2	
	情報マネジメント基礎Ⅰ	2			情報マネジメント基礎Ⅰ	2	
	現代経済論Ⅱ	2			現代経済論Ⅱ	2	
基礎科目 専門選択科目	コンピュータ基礎演習Ⅱ	2			コンピュータ基礎演習Ⅱ	2	
	統計基礎	2			統計基礎	2	
	経営管理論Ⅰ	2			経営管理論Ⅰ	2	
	経営管理論Ⅱ	2			経営管理論Ⅱ	2	
	マーケティング論Ⅰ	2			マーケティング論Ⅰ	2	
	マーケティング論Ⅱ	2			マーケティング論Ⅱ	2	
	ミクロ経済学Ⅰ	2			ミクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2			マクロ経済学Ⅰ	2	
	日本経済史	2			日本経済史	2	
	世界経済史	2			世界経済史	2	
	まちづくり論	2			まちづくり論	2	
	財務会計Ⅰ	2			財務会計Ⅰ	2	
	商業簿記Ⅰ	2			商業簿記Ⅰ	2	
	商業簿記Ⅱ	2			商業簿記Ⅱ	2	
	原価計算Ⅰ	2			原価計算Ⅰ	2	
	原価計算Ⅱ	2			原価計算Ⅱ	2	
	税法基礎	2			税法基礎	2	
	財務会計Ⅱ	2			財務会計Ⅱ	2	
	ビジネス英語Ⅰ	2			ビジネス英語Ⅰ	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2			ビジネス英語Ⅱ	2	
	経済数学	2			経済数学	2	
	プログラミング	2			プログラミング	2	
	経営科学Ⅰ	2			経営科学Ⅰ	2	
	経営科学Ⅱ	2			経営科学Ⅱ	2	
	情報マネジメント基礎Ⅱ	2			情報マネジメント基礎Ⅱ	2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2			ミクロ経済学Ⅱ	2	
	財務会計Ⅱ	2			財務会計Ⅱ	2	
	マクロ経済学Ⅱ	2			マクロ経済学Ⅱ	2	
	観光と経済	2			観光と経済	2	
	公共経済学	2			公共経済学	2	
	労働経済学	2			労働経済学	2	
	計量経済学Ⅰ	2			計量経済学Ⅰ	2	
	計量経済学Ⅱ	2			計量経済学Ⅱ	2	
	ゲーム理論	2			ゲーム理論	2	
経営組織論	2			経営組織論	2		
組織行動論	2			組織行動論	2		
人的資源管理	2			人的資源管理	2		
消費者行動論	2			消費者行動論	2		
ビジネス戦略	2			ビジネス戦略	2		
地域経済論	2			地域経済論	2		
国際経済	2			国際経済	2		
金融論	2			金融論	2		
財政学	2			財政学	2		
産業組織論	2			産業組織論	2		
経済政策論	2			経済政策論	2		
展開科目							

新			旧			
専門選択科目 展開科目	地域振興論	2	財政学	2		
	都市と文化	2	産業組織論	2		
	政治学	2	経済政策論	2		
	地域金融を考える	2	地域振興論	2		
	経営分析	2	都市と文化	2		
	企業価値評価	2	政治学	2		
	管理会計	2	地域金融を考える	2		
	商法Ⅰ	2	経営分析	2		
	商法Ⅱ	2	企業価値評価	2		
	税法	2	管理会計	2		
	ビジネス・ケーススタディ	2	商法Ⅰ	2		
	北陸経済産業論	2	商法Ⅱ	2		
	マーケティング・リサーチ	2	税法	2		
	流通論Ⅰ	2	ビジネス・ケーススタディ	2		
	流通論Ⅱ	2	北陸経済産業論	2		
	コーポレートファイナンスⅠ	2	マーケティング・リサーチ	2		
	コーポレートファイナンスⅡ	2	流通論Ⅰ	2		
	監査論	2	流通論Ⅱ	2		
	税務会計Ⅱ	2	コーポレートファイナンスⅠ	2		
	職業指導	2	コーポレートファイナンスⅡ	2		
	デジタル経済	2	監査論	2		
	商業科教育法	4	税務会計Ⅱ	2		
	専門科目計	14	146			
	合計	30	184			
				専門選択科目		
				財政学	2	
				産業組織論	2	
			経済政策論	2		
			地域振興論	2		
			都市と文化	2		
			政治学	2		
			地域金融を考える	2		
			経営分析	2		
			企業価値評価	2		
			管理会計	2		
			商法Ⅰ	2		
			商法Ⅱ	2		
			税法	2		
			ビジネス・ケーススタディ	2		
			北陸経済産業論	2		
			マーケティング・リサーチ	2		
			流通論Ⅰ	2		
			流通論Ⅱ	2		
			コーポレートファイナンスⅠ	2		
			コーポレートファイナンスⅡ	2		
			監査論	2		
			税務会計Ⅱ	2		
			専門科目計	14	138	
			合計	30	176	

新

別表第3 経済情報学部教育課程

(1) 経済情報学科

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
学修基礎 I	2		教養科目の必修科目から16単位、教養科目
学修基礎 II	2		の選択科目から16単位以上、専門科目の必修
コンピュータ基礎演習 I	2		単位から14単位、専門科目の選択科目から8
哲学 I	2		2単位以上を修得し、合計128単位以上修得
哲学 II	2		しなければならない。
社会学 I	2		なお、年間の履修科目の登録の上限は原則4
社会学 II	2		8単位とする。
法学（日本国憲法）	2		
心理学の基礎	2		
経済学概論	2		
一般数学	2		
自然科学概論 I	2		
自然科学概論 II	2		
自然地理学概説 I	2		
自然地理学概説 II	2		
英語 I	2		
英語 II	2		
英語コミュニケーション I	2		
英語コミュニケーション II	2		
総合英語 I	2		
総合英語 II	2		
スポーツ科学	2		
FSP 講座	2		
キャリアデザイン I	2		
キャリアデザイン II	2		
キャリアデザイン III	2		
キャリアプランニング I	2		
キャリアプランニング II	2		
就業体験 （インターンシップ等）	1		
ボランティア体験	1		
教養科目計	16	42	
基礎科目 専門必修科目 展開科目	現代経済論 I	2	
	経営学基礎 I	2	
	情報科学 I	2	
	基礎演習 I	2	
	基礎演習 II	2	
	演習 I	2	
演習 II	2		

旧

別表第3 経済情報学部教育課程

(1) 経済情報学科

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
学修基礎 I	2		教養科目の必修科目から16単位、教養科目
学修基礎 II	2		の選択科目から16単位以上、専門科目の必修
コンピュータ基礎演習 I	2		単位から14単位、専門科目の選択科目から8
哲学 I	2		2単位以上を修得し、合計128単位以上修得
哲学 II	2		しなければならない。
社会学 I	2		なお、年間の履修科目の登録の上限は原則4
社会学 II	2		8単位とする。
法学（日本国憲法）	2		
心理学の基礎	2		
経済学概論	2		
一般数学	2		
自然科学概論 I	2		
自然科学概論 II	2		
自然地理学概説 I	2		
自然地理学概説 II	2		
英語 I	2		
英語 II	2		
英語コミュニケーション I	2		
英語コミュニケーション II	2		
総合英語 I	2		
総合英語 II	2		
スポーツ科学	2		
FSP 講座	2		
キャリアデザイン I	2		
キャリアデザイン II	2		
キャリアデザイン III	2		
キャリアプランニング I	2		
キャリアプランニング II	2		
就業体験（インターンシップ等）	1		
ボランティア体験	1		
教養科目計	16	42	
基礎科目 専門必修科目 展開科目	現代経済論 I	2	
	経営学基礎 I	2	
	情報科学 I	2	
	基礎演習 I	2	
	基礎演習 II	2	
	演習 I	2	
演習 II	2		



新			旧			
専門選択科目 展開科目	ビジネス・ケーススタディ	2				
	社会データ分析	2				
	金融データ分析	2				
	計量社会科学Ⅰ	2				
	計量社会科学Ⅱ	2				
	金融論Ⅰ	2				
	金融論Ⅱ	2				
	国際経済	2				
	データベースⅡ	2				
	財政学	2				
	経済政策論	2				
	情報サービス演習Ⅱ	2				
	情報社会論	2				
	情報倫理	2				
	機械学習Ⅰ	2				
	機械学習Ⅱ	2				
	情報通信ネットワークⅠ	2				
	情報通信ネットワークⅡ	2				
	マルチメディア表現と技術Ⅰ	2				
	マルチメディア表現と技術Ⅱ	2				
	情報と職業	2				
	流通論Ⅰ	2				
	流通論Ⅱ	2				
	マーケティング・リサーチ	2				
	ネットワークと情報セキュリティ	2				
	ネットワーク科学と経済Ⅰ	2				
	ネットワーク科学と経済Ⅱ	2				
	情報科教育法	4				
	専門科目計	14	154			
	合計	30	196			
				専門選択科目		
				ビジネス戦略	2	
			組織行動論	2		
			人的資源管理	2		
			ビジネス・ケーススタディ	2		
			社会データ分析	2		
			金融データ分析	2		
			計量社会科学Ⅰ	2		
			計量社会科学Ⅱ	2		
			金融論Ⅰ	2		
			金融論Ⅱ	2		
			国際経済	2		
			データベースⅡ	2		
			財政学	2		
			経済政策論	2		
			情報サービス演習Ⅱ	2		
			流通論Ⅰ	2		
			流通論Ⅱ	2		
			マーケティング・リサーチ	2		
			ネットワークと情報セキュリティ	2		
			ネットワーク科学と経済Ⅰ	2		
			ネットワーク科学と経済Ⅱ	2		
			専門科目計	14	132	
			合計	30	174	

# 金沢学院大学学則（案）

## 第1章 総則

（目的）

第1条 金沢学院大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的応用能力及び道徳的教養を豊かにして、建学の精神、愛と理性の伸長を指標に、人格を陶冶し、創造性と実行力により文化日本の建設に貢献し、進んで世界の平和と人類の福祉に奉仕する有為な人材を育成することを目的とする。

2 前項が示す人材の育成のために、教育理念として掲げる「創造」のもとに、教育の具体化を図るとともに、以下の第2条が規定する各学部・学科、大学院等が育成する具体的人材像について、各学部規程、大学院学則等で定めるものとする。

## 第2章 学部、学科、大学院等

（学部、学科及び収容定員）

第2条 本学に文学部及び経済学部、並びに経済情報学部、芸術学部、スポーツ科学部、栄養学部を置く。

2 学部に属する学科及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	収 容 定 員		
		入 学 定 員	編 入 学 定 員	総 定 員
文 学 部	文 学 科	180	8	736
	日本文学専攻	[60]		
	英米文学専攻	[30]		
	歴史学専攻	[50]		
	心理学専攻	[40]		
	教 育 学 科	70	5	290
経 済 学 部	経 済 学 科	110	5	450
	経 営 学 科	70	5	290
経 済 情 報 学 部	経 済 情 報 学 科	70	—	280
芸 術 学 部	芸 術 学 科	70	2	284
ス ポ ー ツ 科 学 部	ス ポ ー ツ 科 学 科	150	10	620
栄 養 学 部	栄 養 学 科	80	5	330
計		800	40	3,280

（基礎教育機構）

第2条の2 前条第1項の定めのほか、本学に全学的教育を行う基礎教育機構を置く。

（大学院）

第2条の3 本学に大学院を置く。

2 大学院に次の研究科を置く。

経営情報学研究科



人文学研究科

スポーツ健康学研究科

3 大学院に関する学則は、別に定める。

(専攻科)

第2条の4 本学に次の専攻科を置く。

美術文化専攻科 美術工芸専攻・メディアデザイン専攻

2 専攻科に関する規則は、別に定める。

(修業年限・在学年数)

第3条 本学の修業年限は、4年とする。

2 学生は、8年を超えて在学することができない。ただし、第12条第1項により入学した学生は、同条第2項により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

### 第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第4条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第5条 学年を分けて、次の2学期とする。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項の学期の開始日及び終了日については、学長は臨時に変更することができる。

3 各学期の授業実施日等は、別に定める学年暦による。

(年間授業期間)

第5条の2 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週とする。

(休業日)

第6条 休業日は次のとおりとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律に定める休日

学年暦により定める夏季休業日、冬季休業日及び春季休業

2 学長は休業日の追加及び変更を行うことができる。

3 休業日であっても、必要に応じて授業を行うことがある。

## 第4章 入学、退学、休学、復学、転学、除籍等

(入学期)

第7条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学資格)

第8条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者でなければならない。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者
- (3) 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

(入学の出願)

第9条 本学に入学を志願する者は、本学所定の書類に入学検定料を添えて提出しなければならない。提出の時期、方法、提出すべき書類等については別に定める。

(入学者の選考)

第10条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続・入学許可)

第11条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに保証人連署の保証書及び誓約書を提出するとともに、所定の入学金その他の学納金を納入しなければならない。

- 2 保証人のうち1名は学生の保護者とし、他の1名は独立の生計を営む者を充てなければならない。保証人は学生の在学中の一切の責任を負うものとする。保証人の身分、住所等に異動を生じたときは、直ちに届け出なければならない。
- 3 学長は、第1項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(再入学・編入学・転入学)

第12条 次の各号の一つに該当する者で本学に再入学、編入学又は転入学を志願する者があるときは、選考のうえ相当年次に入学を許可することがある。

- (1) 大学を卒業した者又は退学した者
- (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他文部科学大臣の定める基準を満たすもの）を修了した者（ただし、学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る）
- (4) 学則第13条により退学した者で再び入学を志願する者

- 2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い、並びに在学すべき年数については、当該学部の教授会の議を経て、学長が決定する。

(退学)

第13条 退学しようとする者は、保証人連署のうえ願い出て、学長の許可を得なければならない。

(休学)

第14条 疾病その他やむを得ない事由により、3ヵ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。ただし、疾病の場合は医師の診断書、その他の場合は詳細な事由書を添えるものとする。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学の期間)

第15条 休学の期間は1年を超えることができない。ただし、特別の事由がある場合は、引き続き更に1年延長することができる。

2 休学の期間は、通算して4年を超えることができない。

3 休学の期間は、第3条の在学年数に算入しない。

(復学)

第16条 休学期間中にその事由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。ただし、復学の時期は各学期の始めとする。

2 疾病による休学の場合は、医師の診断書を添えるものとする。

(転学部・転学科・転専攻)

第17条 本学の学生で、在学する学部から本学の他の学部の学科・専攻への転学部、又は同一学部の他の学科・専攻への転学科・転専攻を志願する者があるときは、選考のうえ、学長は許可することがある。

2 転学部・転学科・転専攻について必要な事項は、別に定める。

(転学)

第18条 他の大学への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第19条 次の各号の一つに該当する者は、学長が除籍する。

(1) 第3条第2項に定める在学年数を超えた者

(2) 第15条第2項に定める休学の期間を超えてなお修学できない者

(3) 授業料の納入を怠り、督促してもなお納入しない者

(4) 死亡又は長期間にわたり行方不明の者

## 第5章 教育課程及び履修方法

(教育課程の編成方針)

第20条 本学は、学部及び学科又は課程等の教育目的達成のために、必要授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程編成に当たっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

(教育課程の編成方法)

第21条 教育課程は、各授業科目を必修科目及び選択科目に分け、これを各年次に配当して編成する。

2 前項に定めるほか、本学では教職に関する科目及び学芸員に関する科目並びに司書に関する科目を開設する。

3 各学部で開設する授業科目の名称及び単位数は、別表第1、別表第2、別表第3、別表第4、別表第5及び別表第6のとおりとする。

(単位の計算方法)

第22条 各授業科目に対する単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを基準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験・実習及び実技等については、30時間の授業をもって1単位とする。

ただし、栄養学科の実験・実習については、45時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作については、これらに必要な学修を考慮して単位数を定めるものとする。

(単位の授与)

第23条 本学は、前条に基づき授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与えるものとする。

(学修の評価)

第24条 授業科目の単位修得の評価は、試験及び平素の履修状況により行う。

2 前項の評価は、秀、優、良、可、不可をもって表し、可以上を合格とし、不可を不合格とする。

(教育内容の点検・改善等)

第24条の2 本学は、教育内容及び方法の改善を図るために、自ら点検・評価を行うとともに、組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(他大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第25条 本学が教育上有益と認めるときは、本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学において修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設における学修)

第26条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、大学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(本大学における他学部の学修)

第26条の2 学生は、許可を受けて、在籍する学部以外の学部で授業科目を履修することができる。

2 前項により履修した授業科目の修得単位は、当該学部の卒業要件単位数として認定することができる。その限度は、別に定める。

3 前2項及び第25条、第26条により認定、修得したとみなす単位数は、全てを合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第27条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学へ入学後、本学において修得したものとみなすことができる。

2 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

3 前2項により与えることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第25条第1項及び第2項並びに前条第1項により、本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(その他)

第27条の2 この章に定めるもののほか、授業科目の配当年次及び時間数並びに履修方法については、各学部で定める。

## 第6章 卒業及び進級の要件等

(卒業の要件)

第28条 本学を卒業するには、本学に4年以上在学し、それぞれ別表第1、別表第2、別表第3、別表第4、別表第5、別表第6に定める授業科目及び単位数を修得しなければならない。

2 前項の定める卒業の要件を満たしている場合であっても、願出により、半年あるいは1年間の期間を設けて、その卒業認定を留保することができる。

(進級の要件)

第28条の2 進級の要件については、別に定める。

(卒業証書)

第29条 本学所定の課程を修めた者を卒業とし、卒業証書を授与する。

(学位記)

第30条 前条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

文学部	文学科	学士(文学)
	教育学科	学士(教育学)
経済学部	経済学科	学士(経済学)
	経営学科	学士(経営学)
経済情報学部	経済情報学科	学士(経済情報学)
芸術学部	芸術学科	学士(芸術学)
スポーツ科学部	スポーツ科学科	学士(スポーツ科学)
栄養学部	栄養学科	学士(栄養学)

2 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

(資格の取得)

第31条 本学において取得できる教育職員免許状及び資格は次のとおりとする。

学 科	取得できる教育職員免許状の種類、教科		資 格
文 学 科			
日本文学専攻	中学校教諭一種免許状	国語	学芸員、司書
英米文学専攻	高等学校教諭一種免許状	英語	
歴史学専攻	中学校教諭一種免許状	社会	
	高等学校教諭一種免許状	地理歴史	
心理学専攻			
教 育 学 科	幼稚園教諭一種免許状		保育士
	小学校教諭一種免許状		
	中学校教諭一種免許状	英語	
経 済 学 科	高等学校教諭一種免許状	公民	
経 営 学 科	高等学校教諭一種免許状	商業	
経 済 情 報 学 科	高等学校教諭一種免許状	情報	
芸 術 学 科	中学校教諭一種免許状	美術	学芸員
	高等学校教諭一種免許状		
	高等学校教諭一種免許状	工芸	
ス ポ ー ツ 学 科	中学校教諭一種免許状	保健体育	
	高等学校教諭一種免許状		
栄 養 学 科	栄養教諭一種免許状		栄養士

2 教育職員免許状(教諭)を取得しようとする者は、第28条に規定するもののほか、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に基づく所定の単位を修得しなければならない。

3 教育職員免許状(栄養教諭)を取得しようとする者は、第28条に規定するもののほか、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に基づく所定の単位を修得し、かつ管理栄養士養成施設の課程を修了し、栄養士免許を受けていなければならない。

4 学芸員の資格を取得しようとする者は、第28条に規定するもののほか、博物館法施行規則(昭和30年文部省令第24号)に基づく所定の単位を修得しなければならない。

5 司書の資格を取得しようとする者は、第28条に規定するもののほか、図書館法施行規則(昭和25年文部省令第27号)に基づく所定の単位を修得しなければならない。

6 栄養士免許を取得しようとする者は、第28条に規定するもののほか、栄養士法(昭和22年法律第245号)及び栄養士法施行規則(昭和23年1月16日厚生省令第2号)に基づく所定の単位を修得しなければならない。

7 栄養士法(昭和22年法律第245号)第5条の3第4号の規定に基づく管理栄養士国家試験の受験資格を取得しようとする者は、栄養学科に在籍し、栄養士法施行令(昭和28年政令第231号)及び管理栄養士学校指定規則(昭和41年文部省・厚生省令第2号)に基づく所定の単位を修得しなければならない。

8 保育士の資格を取得しようとする者は、第28条に規定するもののほか、児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)に基づく所定の単位を取得しなければならない。

## 第7章 入学検定料及び学納金

(入学検定料・学納金)

第32条 入学検定料及び学納金は、別表第8のとおりとする。

(学納金の納入)

第33条 学納金は、次の期日までに納入しなければならない。ただし、入学手続き時の学納金の納入については、別に定める。

(1) 前期 4月25日 (金融機関が休業日の場合は翌営業日)

(2) 後期 10月25日 (金融機関が休業日の場合は翌営業日)

2 経済的な理由により、前項の期日までに学納金の納入が困難な者は、その期日までに保証人連署の上、延納・分納願を提出し、許可を得なければならない。

3 延納・分納の許可を得た者の納入期限は次のとおりとする。

(1) 前期 9月末日

(2) 後期 2月末日

4 前項の納入期限までに学納金の納入が困難な者は、延納・分納願の再提出により、さらに延納・分納を認められる場合がある。ただし、その場合の最終期限は卒業年度の2月末日までとする。

(退学・転学・除籍及び停学の場合の学納金)

第34条 学期の途中で退学若しくは転学した者、又は除籍された者の当該期分の学納金は徴収する。

2 停学期間中の学納金は徴収する。

(休学の場合の学納金)

第35条 休学した者については、休学期間中の学納金は免除する。

(学年の途中で卒業する場合の学納金)

第36条 学年の途中で卒業する見込みの者の当該期分の学納金は徴収する。

(学納金の返還等)

第37条 既に納入された学納金は返還しない。ただし、入学手続き時の学納金については、所定の期間内に入学辞退の申し出のあった者に限り、入学金以外の学納金を返還する。

## 第8章 教職員組織

(教職員)

第38条 本学に学長、研究科長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員を置く。

第39条 前条のほか、副学長、技術職員その他必要な教職員を置くことができる。

## 第9章 教学審議会及び教授会

(教学審議会)

第39条の2 本学に、本学の教学に関する重要事項を審議するため、教学審議会を置く。

第39条の3 教学審議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長及び当職に準ずる者
- (3) 研究科長
- (4) 各学部長
- (5) 基礎教育機構長（以下「機構長」という。）
- (6) 各学部学科長
- (7) その他学長が特に必要と認めた者若干名

第39条の4 教学審議会は、次の事項を審議し、学長に意見を述べることができる。

- (1) 学則その他の教学上の重要な規程の制定改廃の立案に関する事項
- (2) 学部、学科その他の教学上重要な施設の設置廃止の計画に関する事項
- (3) 学部その他教学上の附属施設間の連絡調整に関する事項
- (4) 理事長の諮問に対する答申案に関する事項
- (5) その他教育研究に関する事項

第39条の5 学長は、教学審議会を招集し、その議長となる。

- 2 学長に事故があるときは、副学長又は研究科長若しくは学部長がその職務を代行する。
- 3 教学審議会が必要と認めたときは、第39条の3各号に掲げる者以外の教職員の出席を求めて意見を聴くことができる。

第39条の6 教学審議会は、構成員の3分の2以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

- 2 議事は、出席構成員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第39条の7 教学審議会について必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第40条 学部及び基礎教育機構（以下「学部等」という。）に、それぞれの学部等の重要事項を審議するため、教授会を置く。

第41条 教授会は、それぞれの学部等の教授をもって組織する。

- 2 前項の規定にかかわらず、学部長又は機構長が必要と認めた場合は、教授会にそれぞれの学部等の准教授、専任講師及び助教を加えることができる。

第42条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業等学生の身分に関する事項
  - (2) 学位の授与に関する事項
  - (3) 学生の賞罰に関する事項
  - (4) その他学長から諮問された事項
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関わる次の事項を審議し、学長に意見を述べることができる。
    - (1) 学部規程等の制定改廃に関する事項
    - (2) 教育研究に関する事項
    - (3) 教育課程に関する事項
    - (4) 学生の退学、転学、休学、復学、再入学、除籍等学生の身分に関する事項



- (5) 学生の試験に関する事項
- (6) 学生の厚生補導に関する事項
- (7) 教員の研究業績審査に関する事項
- (8) 当該学部及び基礎教育機構の委員会等の選任に関する事項
- (9) その他、研究及び教育に関する事項

第43条 教授会について必要な事項は、それぞれの学部等で定める。

## 第10章 科目等履修生及び外国人留学生

(科目等履修生)

第44条 本学は、別に定めるところにより、本学の学生以外の者で1又は複数の授業科目を履修する者（以下「科目等履修生」という。）に対し、単位を与えることができる。

- 2 科目等履修生に対する単位の授与については、第23条の規定を準用する。
- 3 科目等履修生に関する事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第45条 外国人で、本学に入学を志願する者については、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

- 2 外国人留学生に関する事項は、別に定める。

## 第11章 賞罰

(表彰)

第46条 学生として表彰に値する行為があった者は、教授会及び教学審議会の議を経て学長が表彰することがある。

(懲戒)

第47条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会及び教学審議会の議を経て学長が懲戒する。

- 2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 前項の退学は次の各号の一つに該当する学生に対して行う。
  - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
  - (2) 正当な理由がなく出席常でない者
  - (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

## 第12章 附属施設

(図書館)

第48条 本学に図書館を置く。

- 2 図書館に関する規程は別に定める。

(研修センター)

第49条 本学に研修センターを置く。

2 研修センターに関する規程は別に定める。

附 則

この学則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則（平成2年3月26日改正）

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則（平成2年12月21日改正）

この学則は、平成3年4月1日から施行する。ただし、学生の入学定員は第2条第2項の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間は、文学部日本文学科入学定員100人、文学部英米文学科入学定員100人とする。

附 則（平成3年3月22日改正）

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（平成4年3月10日改正）

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

ただし、1. 第30条は平成4年3月10日から施行する。

2. 平成元年度及び平成2年度入学生については、第28条の規定にかかわらず卒業認定単位数は124単位とする。

附 則（平成4年3月31日改正）

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則（平成6年8月23日改正）

1 この学則は、平成6年10月1日から施行する。

2 平成6年9月30日に在学する者に係る授業料の額は、改正後の別表第2にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成7年1月17日改正）

1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。

2 平成7年3月31日以前の入学者の教育課程の編成方法、単位の計算方法、授業科目の配当年次及びその時間数並びに履修方法並びに卒業の要件については、改正後の学則第21条、第22条第1項、第27条の2及び第28条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、平成7年度から平成14年度までは次のとおりとする。

学部学科		年度	平成7年度			平成8年度		
			収容定員			収容定員		
			入学 定員	編入学 定員	総定員	入学 定員	編入学 定員	総定員
文学部	日本文学科	100		400	100		400	
	英米文学科	100		400	100		400	
経営情報学部	経営情報学科	200		200	175		375	
	産業情報学科	200		200	175		375	
計		600		1,200	550		1,550	

学部学科		年度	平成9年度			平成10年度		
			収容定員			収容定員		
			入学 定員	編入学 定員	総定員	入学 定員	編入学 定員	総定員
文学部	日本文学科	100		400	100		400	
	英米文学科	100		400	100		400	
経営情報学部	経営情報学科	175	5	555	175	5	735	
	産業情報学科	175	5	555	175	5	735	
計		550	10	1,910	550	10	2,270	

学部学科		年度	平成11年度			平成12年度		
			収容定員			収容定員		
			入学 定員	編入学 定員	総定員	入学 定員	編入学 定員	総定員
文学部	日本文学科	100		400	70		370	
	英米文学科	100		400	70		370	
経営情報学部	経営情報学科	175	5	710	125	5	660	
	産業情報学科	175	5	710	125	5	660	
計		550	10	2,220	390	10	2,060	

学部学科		年度		平成13年度			平成14年度		
				収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員		
文学部	日本文学科	70		340	70		310		
	英米文学科	70		340	70		310		
経営情報学部	経営情報学科	125	5	610	125	5	560		
	産業情報学科	125	5	610	125	5	560		
計		390	10	1,900	390	10	1,740		

附 則（平成7年8月23日改正）

- 1 この学則は、平成7年10月1日から施行する。
- 2 平成7年9月30日に在学する者に係る授業料、施設充実費及び実験実習費の額は、改正後の別表第2にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成8年3月27日改正）

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、平成8年度から平成14年度までは次のとおりとする。

学部学科		年度		平成8年度			平成9年度		
				収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員		
文学部	日本文学科	100	10	410	100	10	420		
	英米文学科	100	10	410	100	10	420		
経営情報学部	経営情報学科	200		400	200	5	605		
	産業情報学科	200		400	200	5	605		
計		600	20	1,620	600	30	2,050		

年度 学部学科		平成10年度			平成11年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
文学部	日本文学科	100	10	420	100	10	420
	英米文学科	100	10	420	100	10	420
経営情報学部	経営情報学科	200	5	810	200	5	810
	産業情報学科	200	5	810	200	5	810
計		600	30	2,460	600	30	2,460

年度 学部学科		平成12年度			平成13年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
文学部	日本文学科	70	10	390	70	10	360
	英米文学科	70	10	390	70	10	360
経営情報学部	経営情報学科	125	5	735	125	5	660
	産業情報学科	125	5	735	125	5	660
計		390	30	2,250	390	30	2,040

年度 学部学科		平成14年度		
		収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員
文学部	日本文学科	70	10	330
	英米文学科	70	10	330
経営情報学部	経営情報学科	125	5	585
	産業情報学科	125	5	585
計		390	30	1,830

附 則（平成9年3月12日改正）

この学則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成10年1月13日改正）

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（平成11年3月26日改正）

- 1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 平成10年度以前の入学者については、改正後の別表第1から別表第3にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成12年 3月24日改正）

- 1 この学則は、平成12年 4月 1日から施行する。
- 2 平成12年 3月31日現在、英米文学科に在学の学生は、改正後の学則第 2条第 2項、学則第31条第 1項の規定及び別表第 1の定めにかかわらず、なお従前の例による。
- 3 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第 2条第 2項の規定にかかわらず、平成12年度から平成19年度までは、文学部日本文学科においては、次のとおりとする。

学部学科		平成12年度			平成13年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
文学部	日本文学科	82	10	402	79	10	381

学部学科		平成14年度			平成15年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
文学部	日本文学科	76	10	357	73	10	330

学部学科		平成16年度			平成17年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
文学部	日本文学科	70	10	318	70	10	309

学部学科		平成18年度			平成19年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
文学部	日本文学科	70	10	303	70	10	300

附 則（平成13年 3月29日改正）

- 1 この学則は、平成13年 4月 1日から施行する。

附 則（平成14年 3月27日改正）

- 1 この学則は、平成14年 4月 1日から施行する。
- 2 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第 2条第 2項の規定にかかわらず、平成14年度から平成17年度までは、文学部日本文学科においては、次のとおりとする。

学部学科		平成14年度			平成15年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
文学部	日本文学科	60	10	341	60	10	301

年度 学部学科		平成16年度			平成17年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
文学部	日本文学科	60	10	279	60	10	260

附 則（平成15年 3月27日改正）

この学則は、平成15年 4月 1日から施行する。

附 則（平成16年 3月31日改正）

- この学則は、平成16年 4月 1日から施行する。
- 平成16年 3月31日現在、産業情報学科に在学の学生は、改正後の学則第 2 条第 2 項及び別表第 2 の定めにかかわらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第 2 条第 2 項の規定にかかわらず、平成16年度から平成19年度までは、経営情報学部産業情報学科においては、次のとおりとする。

年度 学部学科		平成16年度			平成17年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
経営情報学部	産業情報学科	0	5	210	0	5	130

年度 学部学科		平成18年度			平成19年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
経営情報学部	産業情報学科	0	0	65	0	0	0

附 則（平成17年 3月19日改正）

この学則は、平成17年 4月 1日から施行する。

附 則（平成17年 7月15日改正）

- この学則は、平成18年 4月 1日から施行する。
- 平成18年 3月31日現在、経営情報学部経営情報学科、ネットワークビジネス学科に在籍する学生は、改正後の学則第 2 条第 2 項、学則第21条第 3 項、学則第32条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第 2 条第 2 項の規定にかかわらず、平成18年度から平成21年度までは、経営情報学部経営情報学科及びネットワークビジネス学科においては、次のとおりとする。

年度 学部学科		平成18年度			平成19年度		
		収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
経営情報学部	経営情報学科	0	10	495	0	10	380
	ネットワークビジネス学科	0	0	300	0	0	200

学 部 学 科		年度	平成20年度			平成21年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
経営情報 学部	経営情報学科	0	10	190	0	0	0	
	ネットワークビジネス 学科	0	0	100	0	0	0	

附 則（平成18年3月30日改正）

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成18年10月19日改正）

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月28日改正）

- この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 平成19年3月31日現在、文学部日本文学科、国際文化学科に在学の学生は、改正後の別表第1の定めに関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成20年1月24日改正）

- この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 平成20年3月31日現在、文学部日本文学科並びに美術文化学部等に在籍する学生は、改正後の別表第1、別表第3の定めに関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成20年4月16日改正）

- この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 平成21年3月31日現在、経営情報学部経営・会計学科及びスポーツビジネス学科に在籍する学生は、改正後の学則第2条第2項、学則第32条、経営・会計学科に在籍する学生は、学則第21条第3項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、平成21年度から平成24年度までは、経営情報学部経営・会計学科及びスポーツビジネス学科においては、次のとおりとする。

学 部 学 科		年度	平成21年度			平成22年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
経営情報 学部	経営・会計学科	0	10	320	0	10	220	
	スポーツビジネス学科	85	0	310	85	0	320	



学 部 学 科		年度		平成23年度			平成24年度		
				収 容 定 員			収 容 定 員		
		入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員		
経営情報 学部	経営・会計学科	0	0	110	0	0	0		
	スポーツビジネス学科	85	0	330	85	0	340		

附 則（平成21年 3 月25日改正）

- 1 この学則は、平成21年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成21年 3 月31日現在、文学部、経営情報学部<sub>に</sub>在籍する学生は、改正後の別表第 5 の定めに関わらず、なお従前の例による。
- 3 平成21年 3 月31日現在、美術文化学部<sub>に</sub>在籍する学生は、改正後の別表第 3、別表第 5 の定めに関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成21年 5 月28日改正）

- 1 この学則は、平成22年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成22年 3 月31日現在、美術文化学部情報デザイン学科<sub>に</sub>在籍する学生は、改正後の学則第 2 条第 2 項、第30条、第31条、別表第 3、別表第 5 の定めに関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成21年10月22日改正）

この学則は、平成22年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成22年 3 月24日改正）

- 1 この学則は、平成22年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成22年 3 月31日現在、本大学<sub>に</sub>在籍する学生は、改正後の学則第31条、別表第 1、別表第 2 及び別表第 4 の定めに関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成23年 3 月29日改正）

- 1 この学則は、平成23年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成23年 3 月31日現在、本大学<sub>に</sub>在籍する学生は、改正後の学則第 2 条、第21条、第30条、第31条、第32条及び別表第 1～別表第 6 の定めに関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成24年 3 月29日改正）

- 1 この学則は、平成24年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成24年 3 月31日現在、本大学<sub>に</sub>在籍する学生は、改正後の別表第 1、別表第 3 及び別表第 5 の定めに関わらず、なお従前の例による。ただし、改正後の別表第 4 については、平成23年度入学者より適用する。

附 則（平成24年 5 月29日改正）

- 1 この学則は、平成25年 4 月 1 日から施行する。
- 2 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第 2 条第 2 項の規定にかかわらず、平成25年度から平成28年度までは、文学部日本文学科、国際文化学科及び歴史文化学科においては、次のとおりとする。

学部 学科		年度	平成25年度			平成26年度		
			収容定員			収容定員		
			入学 定員	編入学 定員	総定員	入学 定員	編入学 定員	総定員
文学部	日本文学科	50	10	235	50	10	230	
	国際文化学科	35	10	190	35	10	180	
	歴史文化学科	50	0	120	50	0	170	

学部 学科		年度	平成27年度			平成28年度		
			収容定員			収容定員		
			入学 定員	編入学 定員	総定員	入学 定員	編入学 定員	総定員
文学部	日本文学科	50	10	225	50	10	220	
	国際文化学科	35	10	170	35	10	160	
	歴史文化学科	50	0	185	50	0	200	

附 則（平成25年3月14日改正）

- この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 平成25年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第2条第2項、第30条、第31条、別表第2及び別表第3の定めに関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成26年3月26日改正）

- この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 平成26年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第24条第2項、第28条の2、別表第3及び別表第5の定めに関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成27年3月31日改正）

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 平成27年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第2条第2項、第17条、第31条第1項、別表第1、別表第2、別表第3、別表第4、別表第5及び別表第6の定めに関わらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、平成27年度から平成30年度までは、文学部、経営情報学部経営システム学科、スポーツ健康学部においては、次のとおりとする。

学 部 学 科		年度	平成 2 7 年度			平成 2 8 年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
文学部	文学科	130	0	130	130	0	260	
	日本文学科	0	10	175	0	10	120	
	国際文化学科	0	10	135	0	10	90	
	歴史文化学科	0	0	135	0	0	100	
経営情報学部	経営システム学科	70	0	295	70	0	290	
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	100	0	370	100	0	380	

学 部 学 科		年度	平成 2 9 年度			平成 3 0 年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
文学部	文学科	130	20	410	130	20	560	
	日本文学科	0	0	60	0	0	0	
	国際文化学科	0	0	45	0	0	0	
	歴史文化学科	0	0	50	0	0	0	
経営情報学部	経営システム学科	70	0	285	70	0	280	
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	100	0	390	100	0	400	

附 則（平成28年 3 月24日改正）

- この学則は、平成28年 4 月 1 日から施行する。
- 平成28年 3 月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第 2 条第 2 項、第17条、第31条第 1 項、別表第 1、別表第 2、別表第 3、別表第 4、別表第 5 及び別表第 6 の定めに関わらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第 2 条第 2 項の規定にかかわらず、平成28年度から平成31年度までは、経営情報学部、芸術学部、美術文化学部においては、次のとおりとする。

学 部 学 科		年度	平成28年度			平成29年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
経営情報学部	経営情報学科	160	0	160	160	0	320	
	経営ビジネス学科	0	10	290	0	10	200	
	経営システム学科	0	0	220	0	0	145	
芸術学部	芸術学科	70	0	70	70	0	140	
美術文化学部	美術学科	0	0	90	0	0	60	
	メディアデザイン学科	0	0	120	0	0	80	

学 部 学 科		年度	平成30年度			平成31年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
経営情報学部	経営情報学科	160	10	490	160	10	660	
	経営ビジネス学科	0	0	100	0	0	0	
	経営システム学科	0	0	70	0	0	0	
芸術学部	芸術学科	70	0	210	70	0	280	
美術文化学部	美術学科	0	0	30	0	0	0	
	メディアデザイン学科	0	0	40	0	0	0	

附 則（平成29年3月31日改正）

- この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 平成29年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第2条第2項、第31条第1項、別表第1及び別表第6の定めにかかわらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、平成29年度から平成32年度までは、文学部文学科、人間健康学部スポーツ健康学科においては、次のとおりとする。

学 部 学 科		年度	平成29年度			平成30年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
文学部	文学科	130	10	400	130	10	540	
人間健康学部	スポーツ健康学科	120	10	420	120	10	460	

学 部 学 科		年度		平成31年度			平成32年度		
				収 容 定 員			収 容 定 員		
		入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員		
文学部	文学科	130	10	540	130	10	540		
人間健康学部	スポーツ健康学科	120	10	480	120	10	500		

附 則（平成30年3月27日改正）

- この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 平成30年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第2条第2項、第30条第1項、第31条第1項、第8項、別表第1、別表第4及び別表第6の定めにかかわらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、平成30年度から平成33年度までは、文学部文学科、経営情報学部経営情報学科においては、次のとおりとする。

学 部 学 科		年度		平成30年度			平成31年度		
				収 容 定 員			収 容 定 員		
		入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員		
文学部	文学科	150	10	560	150	10	580		
経営情報学部	経営情報学科	180	10	680	180	10	700		

学 部 学 科		年度		平成32年度			平成33年度		
				収 容 定 員			収 容 定 員		
		入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員		
文学部	文学科	150	10	600	150	10	620		
経営情報学部	経営情報学科	180	10	720	180	10	740		

附 則（平成31年3月31日改正）

- この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 平成31年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の別表第1、別表第2、別表第4及び別表第5の定めに関わらず、なお従前の例による。

附 則（令和2年 月 日改正）

- この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 令和2年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第2条第2項、第17条、第31条第1項、別表第1、別表第2、別表第3、別表第4、別表第5、別表第6及び別表第7の定めに関わらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、令和2年度から令和5年度までは、経営情報学部、経済学部、経済情報学部、文学部においては、次のとおりとする。

学 部 学 科		年度	令和2年度			令和3年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
経済学部	経済学科	80	0	80	80	0	160	
	経営学科	60	0	60	60	0	120	
経済情報学部	経済情報学科	70	0	70	70	0	140	
経営情報学部	経営情報学科	0	10	560	0	10	380	
文学部	教育学科	70	5	275	70	5	350	

学 部 学 科		年度	令和4年度			令和5年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
経済学部	経済学科	80	5	245	80	5	330	
	経営学科	60	5	185	60	5	250	
経済情報学部	経済情報学科	70	0	210	70	0	280	
経営情報学部	経営情報学科	0	0	190	0	0	0	
文学部	教育学科	70	5	320	70	5	290	

附 則（令和3年 月 日改正）

- この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 令和3年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第2条第2項、第17条、第31条第1項、別表第1、別表第2、別表第3、別表第4、別表第5、別表第6、別表第7及び別表第8の定めに関わらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、令和3年度から令和6年度までは、スポーツ科学部、栄養学部、人間健康学部、文学部文学科、芸術学部においては、次のとおりとする。

学 部 学 科		年度	令和3年度			令和4年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
スポーツ科学部	スポーツ科学科	150	0	150	150	0	300	
栄養学部	栄養学科	80	0	80	80	0	160	
人間健康学部	スポーツ健康学科	0	10	380	0	10	260	
	健康栄養学科	0	10	260	0	10	180	

学 部 学 科		年度	令和5年度			令和6年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
スポーツ科学部	スポーツ科学科	150	10	460	150	10	620	
栄養学部	栄養学科	80	10	250	80	10	340	
人間健康学部	スポーツ健康学科	0	0	130	0	0	0	
	健康栄養学科	0	0	90	0	0	0	

学 部 学 科		年度	令和3年度			令和4年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
文学部	文学科	180	8	647	180	8	674	
芸術学部	芸術学科	70	2	283	70	2	286	

学 部 学 科		年度	令和5年度			令和6年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
			入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員
文学部	文学科	180	8	705	180	8	736	
芸術学部	芸術学科	70	2	285	70	2	284	

附 則（令和4年 月 日改正）

- この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 令和4年3月31日現在、本大学に在籍する学生は、改正後の学則第2条第2項、第17条、第31条第1項、別表第1、別表第2、別表第3、別表第4、別表第5、別表第6、別表第7及び別表第8の定めに関わらず、なお従前の例による。
- 学部、学科の入学定員及び収容定員は、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず、令和4年度から令和7年度までは、経済学部においては、次のとおりとする。

学 部 学 科		年度	令和4年度			令和5年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
		入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	
経済学部	経済学科	110	5	360	110	5	390	
	経営学科	70	5	260	70	5	270	

学 部 学 科		年度	令和6年度			令和7年度		
			収 容 定 員			収 容 定 員		
		入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	入 学 定 員	編入学 定 員	総定員	
経済学部	経済学科	110	5	420	110	5	450	
	経営学科	70	5	280	70	5	290	



別表第1 文学部教育課程

(1) 文学科教育課程

教養科目・外国語科目

授業科目		単位数		備考		
		必修	選択			
教養科目	初年次教育	学修基礎	2	教養科目の必修科目から <u>14</u> 単位、選択科目から <u>16</u> 単位以上、第一外国語12単位、第二外国語科目から4単位以上、専門教育科目から <u>82</u> 単位以上を修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位以内とする。		
		コンピュータ基礎演習Ⅰ	2			
		コンピュータ基礎演習Ⅱ	2			
	一般教養		哲学Ⅰ			2
			哲学Ⅱ			2
			法学Ⅰ			2
			法学Ⅱ（日本国憲法）			2
			経済学Ⅰ			2
			経済学Ⅱ			2
			社会学Ⅰ			2
			社会学Ⅱ			2
			民俗学Ⅰ			2
			民俗学Ⅱ			2
			自然科学概論Ⅰ			2
			自然科学概論Ⅱ			2
			健康科学			2
			スポーツ科学			<u>2</u>
			金沢まち学Ⅰ			<u>2</u>
			金沢まち学Ⅱ			<u>2</u>
			コンピュータ活用演習Ⅰ			2
			コンピュータ活用演習Ⅱ			2
	キャリア教育		FSP講座			<u>2</u>
			キャリアデザインⅠ		<u>2</u>	
			キャリアデザインⅡ		<u>2</u>	
			キャリアデザインⅢ		<u>2</u>	
			キャリアプランニングⅠ		<u>2</u>	
			キャリアプランニングⅡ			<u>2</u>
		就業体験（インターンシップ等）		1		
		地域貢献Ⅰ（ボランティア等）		<u>1</u>		
		地域貢献Ⅱ（ボランティア等）		<u>1</u>		
	計	14	43			

外国語科目	第一外国語	基礎英語 I	2		
		基礎英語 II	2		
		English Communication I	2		
		English Communication II	2		
		英語プレゼンテーション初級 I	2		
		英語プレゼンテーション初級 II	2		
	第二外国語	ドイツ語 I		2	
		ドイツ語 II		2	
		フランス語 I		2	
		フランス語 II		2	
		中国語 I		2	
		中国語 II		2	
		朝鮮語 I		2	
		朝鮮語 II		2	
計		12	16		
合計		26	59		

専門教育科目

授業科目			単位数			
			必修	選択		
専門科目	必修	日本文学専攻	日本文学入門	2		<p>専門教育科目から82単位以上を修得しなければならない。</p> <p>ただし、専門教育科目において各専攻毎に定める必修科目または選択必修科目を修得しなければならない。</p> <p>日本文学専攻 専門必修科目14単位、学科共通専門必修科目12単位を含め、82単位以上を修得する。</p> <p>英米文学専攻 専門必修科目14単位、学科共通専門必修科目12単位を含め、82単位以上を修得する</p> <p>歴史学専攻 専門選択必修科目12単位以上、学科共通専門必修科目12単位を含め、82単位以上を修得する。</p> <p>心理学専攻 専門必修科目8単位、学科共通専門必修科目12単位</p>
			日本文学概説 I	2		
			日本文学概説 II	2		
			日本語学概説 I	2		
			日本語学概説 II	2		
			日本文学史 I	2		
			日本文学史 II	2		
		英米文学専攻	海外留学・英語学・英米文学入門	2		
			英語学概論 I	2		
			英米文学概論 I	2		
			English Presentation (Intermediate) I	2		
			English Presentation (Intermediate) II	2		
			World Culture through English I	2		
			World Culture through English II	2		
	心理学専攻	心理学概論 A	2			
		心理学概論 B	2			
		心理学統計法 I	2			
		心理学統計法 II	2			
	選択必修	歴史学専攻	日本史概説 I		2	
			日本史概説 II		2	
			西洋史概説 I		2	
			西洋史概説 II		2	
			東洋史概説 I		2	
			東洋史概説 II		2	
			考古学概説 I		2	
			考古学概説 II		2	

専門科目	選択	日本文学専攻	日本語表現法Ⅰ		2
			日本語表現法Ⅱ		2
			漢文学講読Ⅰ		2
			漢文学講読Ⅱ		2
			古典文学講読Ⅰ		2
			古典文学講読Ⅱ		2
			近・現代文学講読A		2
			近・現代文学講読B		2
			評論の読み方		2
			日本語教育学Ⅰ		2
			日本語教育学Ⅱ		2
			地域と文学		2
			書道（書写実習）		2
			古典文学演習		4
			近・現代文学演習A		4
			近・現代文学演習B		4
			近・現代文学演習C		4
			日本語学演習		4
			日本語教育学演習		4
			古典文学特殊講義		2
			近・現代文学特殊講義A		2
			近・現代文学特殊講義B		2
			日本語学特殊講義		2
			社会言語学Ⅰ		2
			社会言語学Ⅱ		2
			日本語史概説Ⅰ		2
			日本語史概説Ⅱ		2
			創作入門		2
			創作実践		2
			日本文学専攻	日本語文法Ⅰ	
		日本語文法Ⅱ			2
		総合日本文学			2
		国語科教育法Ⅰ			4
		国語科教育法Ⅱ			4
		英米文学専攻	英語学概論Ⅱ		2
			英米文学概論Ⅱ		2
			Japanese Culture through English		2
			英語資格試験対策Ⅰ		2
			英語資格試験対策Ⅱ		2
			言語習得研究Ⅰ		2
			言語習得研究Ⅱ		2
			英語文法論Ⅰ		2
			英語文法論Ⅱ		2
			英語学講読Ⅰ		2
			英語学講読Ⅱ		2
			英米文学講読Ⅰ		2
			英米文学講読Ⅱ		2

専門科目	選択	英米文学専攻	英米文学研究法		2	
			英文学と英国社会		2	
			英米文化論Ⅰ		2	
			英米文化論Ⅱ		2	
			English Writing		2	
			Academic Writing		2	
			English DiscussionⅠ		2	
			English DiscussionⅡ		2	
			英語音声学Ⅰ		2	
			英語音声学Ⅱ		2	
			英語学演習Ⅰ		4	
			英語学演習Ⅱ		4	
			言語学演習Ⅰ		4	
			言語学演習Ⅱ		4	
			第二言語習得演習Ⅰ		4	
			第二言語習得演習Ⅱ		4	
			原典講読Ⅰ		2	
			原典講読Ⅱ		2	
			英米文学演習Ⅰ		4	
			英米文学演習Ⅱ		4	
			海外留学		4	
			英語科教育法Ⅰ		4	
			英語科教育法Ⅱ		4	
			歴史学専攻	保存科学概説Ⅰ		2
				保存科学概説Ⅱ		2
				自然地理学概説Ⅰ		2
	自然地理学概説Ⅱ			2		
	人文地理学概説Ⅰ			2		
	人文地理学概説Ⅱ			2		
	地誌			2		
	古文書学演習Ⅰ			2		
	古文書学演習Ⅱ			2		
	文献資料研究法Ⅰ			2		
	文献資料研究法Ⅱ			2		
	日本経済史			2		
	古代・中世史演習Ⅰ			2		
古代・中世史演習Ⅱ		2				
近世史演習Ⅰ		2				
近世史演習Ⅱ		2				
近代史演習Ⅰ		2				
近代史演習Ⅱ		2				

専門科目	選択	歴史学専攻	日本史特殊講義		2	自由科目で卒業要件とはならない
			東洋史文献講読Ⅰ		2	
			東洋史文献講読Ⅱ		2	
			東洋史演習Ⅰ		2	
			東洋史演習Ⅱ		2	
			東洋史特殊講義		2	
			西洋史文献講読Ⅰ		2	
			西洋史文献講読Ⅱ		2	
			西洋政治史		2	
			西洋史演習Ⅰ		2	
			西洋史演習Ⅱ		2	
			西洋史特殊講義		2	
			考古学演習Ⅰ		2	
			考古学演習Ⅱ		2	
			考古学演習Ⅲ		2	
			考古学実習Ⅰ		2	
			考古学実習Ⅱ		2	
			考古学特殊講義		2	
			保存科学演習Ⅰ		2	
			保存科学演習Ⅱ		2	
			文化財と自然科学		2	
			文化財の保護と活用		2	
		政治学概論		2		
		社会科・地歴科教育法		4		
		社会科・公民科教育法		4		
		心理学専攻	学習・言語心理学		2	
			知覚・認知心理学		2	
			神経・生理心理学		2	
			認知学習心理学演習Ⅰ		2	
			認知学習心理学演習Ⅱ		2	
			発達心理学		2	
			感情・人格心理学		2	
			対人関係の心理学		2	
			発達心理学演習Ⅰ		2	
発達心理学演習Ⅱ			2			
臨床心理学概論			2			
心理学的支援法			2			
健康・医療心理学		2				
臨床心理学演習Ⅰ		2				
臨床心理学演習Ⅱ		2				

専門科目	選択	心理学専攻	社会・集団・家族心理学		2	
			産業・組織心理学		2	
			社会心理学演習Ⅰ		2	
			社会心理学演習Ⅱ		2	
			心理学文献講読		2	
			心理学研究法Ⅰ		2	
			心理学研究法Ⅱ		2	
			心理学実験Ⅰ		2	
			心理学実験Ⅱ		2	
			心理演習		2	
			心理的アセスメント		2	
			福祉心理学		2	
			教育・学校心理学		2	
			障害者・障害児心理学		2	
			司法・犯罪心理学		2	
			人体の構造と機能及び疾病		2	
			精神疾患とその治療		2	
			関係行政論		2	
			公認心理師の職責		2	
			心理実習		2	
学科共通専門			地域実践研究Ⅰ		2	
			地域実践研究Ⅱ		2	
			海外演習A		2	
			海外演習B		2	
			プレ卒業研究演習	4		
			卒業研究	8		
計			48	362		
合計			74	421		

別表第1 文学部教育課程

(2) 教育学科

授業科目		単位数		備考
		必修	選択	
教養科目	コンピュータ基礎演習	2		卒業に要する単位数 教養科目から必修11単位、専門科目から学科必修37単位を含む128単位以上を修得しなければならない。 ただし、幼稚園教諭・保育士コースはコース必修62単位、幼稚園・小学校教諭コースはコース必修64単位、小学校・中学校教諭はコース必修72単位及び選択必修6単位以上を修得しなければならない。  なお、卒業要件となる科目の履修上限は、原則年間48単位とする。
	日本国憲法	2		
	哲学		2	
	社会学		2	
	経済学の基礎		2	
	心理学の基礎		2	
	日本の歴史		2	
	世界の歴史		2	
	地理学		2	
	スポーツ科学	2		
	体育実技	1		
	日本の文学		2	
	金沢学		2	
	英語Ⅰ	2		
英語Ⅱ	2			
合計		11	18	
専門科目	教職基幹科目	教職論	2	
		教育原理	2	
		教育哲学		2
		教育心理学	2	
		教育経営概論	2	
		教育制度論		2
		教育課程論	2	
		教育方法・技術論	2	

授業科目		単位数		備考	
		必修	選択		
専門科目	小学校・中学校教諭専門科目	道徳教育の指導法		2	
		特別活動の理論と実践		2	
		総合的な学習の時間の指導法		2	
		生徒・進路指導論		2	
		初等教科教育法（国語）		2	
		初等教科教育法（社会）		2	
		初等教科教育法（算数）		2	
		初等教科教育法（理科）		2	
		初等教科教育法（生活）		2	
		初等教科教育法（音楽）		2	
		初等教科教育法（図画工作）		2	
		初等教科教育法（家庭）		2	
		初等教科教育法（体育）		2	
		英語科教育法Ⅰ		4	
		英語科教育法Ⅱ		4	
	幼稚園教諭・保育士専門科目	保育原理		2	
		保育課程論		2	
		子ども家庭福祉		2	
		社会福祉		2	
		相談援助		1	
		社会的養護Ⅰ		2	
		保育者論		2	
		保育の心理学		2	
		子ども家庭支援の心理学		2	
		子どもの理解と援助		1	
		子どもの保健		2	
		子どもの健康と安全		1	
		子どもの食と栄養		2	
子ども家庭支援論		2			
保育内容総論		1			
保育内容（健康）		2			
保育内容（人間関係）		2			
保育内容（環境）		2			
保育内容（ことば）		2			
保育内容（表現）		2			
保育内容演習（健康）		1			
保育内容演習（人間関係）		1			
保育内容演習（環境）		1			



授業科目		単位数		備考	
		必修	選択		
専門科目	幼稚園教諭・保育士専門科目	保育内容演習（ことば）		1	
		保育内容演習（表現）		1	
		幼児理解と教育相談		2	
		乳児保育Ⅰ		2	
		乳児保育Ⅱ		1	
		社会的養護Ⅱ		1	
		子育て支援		1	
		幼児・児童文化		1	
		教材としての玩具		2	
	教科専門科目	国語（書写含む）		2	
		社会		2	
		算数		2	
		理科		2	
		生活		2	
		音楽基礎		2	
		音楽演習		1	
		図画工作		2	
		造形演習		1	
		体育Ⅰ		2	
		体育Ⅱ（リズムダンス）		1	
		家庭		2	
		家庭科実習		1	
		小学校英語		2	
	英語専門科目	英語学特論		2	
		英米文学概論		2	
		英米文学史		2	
		英米文学講読A		2	
		英米文学講読B		2	
		中世の英文学Ⅰ		2	
		中世の英文学Ⅱ		2	
		英米文学演習		2	
		日英対照言語学		2	
		英語表現Ⅰ		2	
英語表現Ⅱ			2		
英語プレゼンテーション			2		
English Writing			2		

授業科目		単位数		備考	
		必修	選択		
専 門 科 目	グ ロ ー バ ル 人 材 の 育 成	国際理解教育概論	2		
		多文化理解概論		2	
		文化比較論		2	
		地球市民論	2		
		グローバル対話論	2		
		生物多様性概説		2	
		持続可能な教育（ESD）概説		2	
		海外英語教材比較研究		2	
	英 語 活 動 と 英 語 教 育	小 学 校 英 語 活 動 の 理 論	小学校英語教育概論		2
			小学校英語教材研究		2
			初等教科英語教育法		2
			言語習得研究		2
			早期英語教育研究		2
		英 語 内 容 論	英語学概論		2
			英語文法論		2
			英語文法演習		2
			英語コーパス入門		2
			英語コミュニケーションⅠ		2
		英語コミュニケーションⅡ		2	
		I C T 活 用	ICT活用教育概論	2	
	保育とICT活用			2	
	情報科学技術と学習支援			2	
	情報モラル教育			2	
	社会統計と教育			2	
	デジタル教材開発			2	
	地 域 協 働 と 組 織 マ ネ ジ メ ン ト	「チーム学校」と学校組織マネジメント	2		
		地域協働と教育資源活用		2	
		地域教育事情研究		2	
		教師のキャリアデザイン		2	
		スクールソーシャルワーク論		2	
	イ ン ク ル ー シ ブ 教 育	特別支援教育総論	2		
		教育相談		2	
障がい児保育			2		
障がい児教育			2		
インクルーシブ教育における造形指導			2		

授業科目		単位数		備考	
		必修	選択		
専門科目	実習関連科目	学校インターンシップ		2	
		保育インターンシップ		2	
		保育実習Ⅰ（施設）		4	
		保育実習Ⅱ（保育所）		2	
		保育実習Ⅲ（厚生施設）		2	
		保育実習指導Ⅰ		2	
		保育実習指導Ⅱ		1	
		保育実習指導Ⅲ		1	
		教育実習Ⅰ（幼）		2	
		教育実習Ⅱ（幼）		2	
		教育実習指導Ⅰ（幼）		1	
		教育実習指導Ⅱ（幼）		1	
		教育実習（小）		4	
		教育実習指導（小）		1	
		教育実習Ⅰ（中）		2	
		教育実習Ⅱ（中）		2	
		教育実習指導Ⅰ（中）		1	
		教育実習指導Ⅱ（中）		1	
		保育・教職実践演習（幼）		2	
		教職実践演習（幼・小・中）		2	
セミナー・卒業研究	フレッシュマンセミナー	1			
	子ども教育学基礎セミナーⅠ	2			
	子ども教育学基礎セミナーⅡ	2			
	子ども教育学基礎セミナーⅢ	2			
	子ども教育学基礎セミナーⅣ	2			
	卒業研究	4			
計		37	234		
合計		48	252		

別表第2 経済学部教育課程  
 (1) 経済学科

授業科目		単位数		備考
		必修	選択	
修学基礎科目	学 修 基 礎 I	2		教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。
	学 修 基 礎 II	2		
	コンピュータ基礎演習 I		2	
人文・社会・自然科学科目	哲 学 I		2	
	哲 学 II		2	
	哲 学 と 倫 理		2	
	社 会 学 I		2	
	社 会 学 II		2	
	西 洋 史 概 説 I		2	
	西 洋 史 概 説 II		2	
	日 本 史 概 説 I		2	
	日 本 史 概 説 II		2	
	東 洋 史 概 説 I		2	
	東 洋 史 概 説 II		2	
	人 文 地 理 学 概 説 I		2	
	人 文 地 理 学 概 説 II		2	
	地 誌		2	
	法 学 ( 日 本 国 憲 法 )		2	
	心 理 学 の 基 礎		2	
	経 済 学 概 論		2	
	一 般 数 学		2	
	自 然 科 学 概 論 I		2	
	自 然 科 学 概 論 II		2	
自 然 地 理 学 概 説 I		2		
自 然 地 理 学 概 説 II		2		
語学科目	英 語 I	2		
	英 語 II	2		
	英語コミュニケーション I		2	
	英語コミュニケーション II		2	
	総 合 英 語 I		2	
	総 合 英 語 II		2	
スポーツ科学		2		
キャリア科目	FSP 講 座		2	
	キャリアデザイン I	2		
	キャリアデザイン II	2		
	キャリアデザイン III	2		
	キャリアプランニング I	2		
	キャリアプランニング II		2	
	就業体験 (インターンシップ等)		1	
	ボランティア体験		1	
教養科目計		16	62	

専門必修科目	基礎科目	現代経済論 I	2	
		ミクロ経済学 I	2	
		マクロ経済学 I	2	
	展開科目	基礎演習 I	2	
		基礎演習 II	2	
		演習 I	2	
		演習 II	2	
専門選択科目	基礎科目	経営学基礎 I		2
		経営学基礎 II		2
		会計学基礎 I		2
		会計学基礎 II		2
		情報マネジメント基礎		2
		経済数学		2
		現代経済論 II		2
		コンピュータ基礎演習 II		2
		統計基礎		2
		まちづくり論		2
		観光と経済		2
		社会保障論		2
		経済学史		2
		経済データ分析 I		2
		経済データ分析 II		2
		計量経済学 I		2
		計量経済学 II		2
		原価計算 I		2
		原価計算 II		2
		財務会計		2
		商業簿記 I		2
		商業簿記 II		2
		政治学概論		2
		税法基礎		2
		日本経済史		2
		世界経済史		2
		法律学概論		2
		マーケティング論 I		2
		マーケティング論 II		2
		マクロ経済学 II		2
		ミクロ経済学 II		2
		経営管理論 I		2
		経営管理論 II		2
	ビジネス英語 I		2	
	ビジネス英語 II		2	
	展開科目	公共経済学		2
		公共政策論		2
		民法 I		2
		民法 II		2

専門選択科目	展開科目	労働経済学		2
		金融論Ⅰ		2
		金融論Ⅱ		2
		金融データ分析		2
		経営組織論		2
		経済政策論		2
		産業組織論		2
		計量社会科学Ⅰ		2
		計量社会科学Ⅱ		2
		ゲーム理論		2
		社会政策論		2
		公益事業論		2
		国際経済		2
		財政学Ⅰ		2
		財政学Ⅱ		2
		社会データ分析		2
		商法Ⅰ		2
		商法Ⅱ		2
		人的資源管理		2
		政治学		2
		税法		2
		地域金融を考える		2
		地域経済論		2
		観光経済論		2
		地域振興論		2
		都市と文化		2
		ビジネス・ケーススタディ		2
		ビジネス戦略		2
		医療政策論		2
		北陸経済産業論		2
コーポレートファイナンスⅠ		2		
コーポレートファイナンスⅡ		2		
マーケティング・リサーチ		2		
流通論Ⅰ		2		
流通論Ⅱ		2		
公民科教育法		4		
専門科目計			14	152
合計			30	214

別表第2 経済学部教育課程

(2) 経営学科

授業科目		単位数		備考	
		必修	選択		
教養科目	修学基礎科目	学 修 基 礎 I	2	教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。	
		学 修 基 礎 II	2		
		コンピュータ基礎演習 I			2
	人文・社会・自然科学科目	哲 学 I			2
		哲 学 II			2
		社 会 学 I			2
		社 会 学 II			2
		法 学 (日本国憲法)			2
		心 理 学 の 基 礎			2
		経 済 学 概 論			2
		一 般 数 学			2
		自 然 科 学 概 論 I			2
		自 然 科 学 概 論 II			2
	語学科目	英 語 I	2		
		英 語 II	2		
		英語コミュニケーション I			2
		英語コミュニケーション II			2
		総 合 英 語 I			2
		総 合 英 語 II			2
	キャリア科目	ス ポ ー ツ 科 学			2
		FSP 講 座			2
		キャリアデザイン I	2		
		キャリアデザイン II	2		
キャリアデザイン III		2			
キャリアプランニング I		2			
キャリアプランニング II			2		
就 業 体 験 (インターンシップ等)			1		
ボ ラ ン テ ィ ア 体 験		1			
教養科目計		16	38		
専門必修科目	基礎科目	経 営 学 基 礎 I	2		
		会 計 学 基 礎 I	2		
		現 代 経 済 論 I	2		
	展開科目	基 礎 演 習 I	2		
		基 礎 演 習 II	2		
		演 習 I	2		
		演 習 II	2		

専門選択科目	基礎科目	プログラミング基礎	2
		経営学基礎Ⅱ	2
		会計学基礎Ⅱ	2
		情報マネジメント基礎Ⅰ	2
		現代経済論Ⅱ	2
		コンピュータ基礎演習Ⅱ	2
		統計基礎	2
		経営管理論Ⅰ	2
		経営管理論Ⅱ	2
		マーケティング論Ⅰ	2
		マーケティング論Ⅱ	2
		ミクロ経済学Ⅰ	2
		マクロ経済学Ⅰ	2
		日本経済史	2
		世界経済史	2
		まちづくり論	2
		財務会計Ⅰ	2
		商業簿記Ⅰ	2
		商業簿記Ⅱ	2
		原価計算Ⅰ	2
	原価計算Ⅱ	2	
	税法基礎	2	
	財務会計Ⅰ	2	
	ビジネス英語Ⅰ	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	
	展開科目	経済数学	2
		プログラミング	2
		経営科学Ⅰ	2
		経営科学Ⅱ	2
		情報マネジメント基礎Ⅱ	2
		ミクロ経済学Ⅱ	2
		財務会計Ⅱ	2
		マクロ経済学Ⅱ	2
		観光と経済	2
公共経済学		2	
労働経済学		2	
計量経済学Ⅰ		2	
計量経済学Ⅱ		2	
ゲーム理論		2	
経営組織論		2	
組織行動論		2	
人的資源管理		2	
消費者行動論		2	
ビジネス戦略		2	
地域経済論		2	
国際経済		2	
金融論		2	
財政学		2	
産業組織論		2	
経済政策論	2		



専門 選択科目	展開科目	地 域 振 興 論		2
		都 市 と 文 化		2
		政 治 学		2
		地 域 金 融 を 考 え る		2
		経 営 分 析		2
		企 業 価 値 評 価		2
		管 理 会 計		2
		商 法 I		2
		商 法 II		2
		税 法		2
		ビジネス・ケーススタディ		2
		北 陸 経 済 産 業 論		2
		マーケティング・リサーチ		2
		流 通 論 I		2
		流 通 論 II		2
		コーポレートファイナンス I		2
		コーポレートファイナンス II		2
		監 査 論		2
		税 務 会 計 II		2
		職 業 指 導		2
ネットワークと情報セキュリティ		2		
商 業 科 教 育 法		4		
専門科目計			14	146
合計			30	184

別表第3 経済情報学部教育課程

(1) 経済情報学科

授業科目		単位数		備考		
		必修	選択			
教養科目	修学基礎科目	学 修 基 礎 I	2	教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。		
		学 修 基 礎 II	2			
		コンピュータ基礎演習 I			2	
	人文・社会・自然科学科目	哲 学 I			2	
		哲 学 II			2	
		社 会 学 I			2	
		社 会 学 II			2	
		法 学 (日本国憲法)			2	
		心 理 学 の 基 礎			2	
		経 済 学 概 論			2	
		一 般 数 学			2	
		自 然 科 学 概 論 I			2	
		自 然 科 学 概 論 II			2	
		自 然 地 理 学 概 説 I			2	
		自 然 地 理 学 概 説 II			2	
		語学科目	英 語 I		2	
			英 語 II		2	
	英語コミュニケーション I				2	
	英語コミュニケーション II				2	
	総 合 英 語 I				2	
	総 合 英 語 II				2	
	キャリア科目	ス ポ ー ツ 科 学			2	
		FSP 講 座			2	
		キ ャ リ ア デ ザ イン I	2			
		キ ャ リ ア デ ザ イン II	2			
		キ ャ リ ア デ ザ イン III	2			
		キ ャ リ ア プ ラ ン ニ ン グ I	2			
キ ャ リ ア プ ラ ン ニ ン グ II			2			
就 業 体 験 (インターンシップ等)			1			
ボ ラ ン テ ィ ア 体 験		1				
教養科目計		16	42			
専門必修科目	基礎科目	現 代 経 済 論 I	2			
		経 営 学 基 礎 I	2			
		情 報 科 学 I	2			
	展開科目	基 礎 演 習 I	2			
		基 礎 演 習 II	2			
		演 習 I	2			
		演 習 II	2			

専門 選択科目	基礎科目	コンピュータ基礎演習Ⅱ	2
		情報科学Ⅱ	2
		経済数学	2
		統計基礎	2
		現代経済論Ⅱ	2
		経営学基礎Ⅱ	2
		情報技術基礎Ⅰ	2
		情報技術基礎Ⅱ	2
		情報技術Ⅰ	2
		情報技術Ⅱ	2
		情報マネジメント基礎Ⅰ	2
		情報マネジメント基礎Ⅱ	2
		プログラミング基礎	2
		プログラミングⅠ	2
		プログラミングⅡ	2
		経営科学Ⅰ	2
		経営科学Ⅱ	2
		アルゴリズムとデータ構造	2
		経営管理論Ⅰ	2
		経営管理論Ⅱ	2
		情報サービスマネジメントとシステム監査	2
	マーケティング論Ⅰ	2	
	マーケティング論Ⅱ	2	
	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	計量経済学Ⅰ	2	
	経済情報学Ⅰ	2	
	データベースⅠ	2	
	情報サービス論	2	
	情報サービス演習Ⅰ	2	
	ビジネス英語Ⅰ	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	
	展開科目	プログラミングⅢ	2
プログラミングⅣ		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
計量経済学Ⅱ		2	
経済情報学Ⅱ		2	
公共経済学		2	
労働経済学		2	
ゲーム理論		2	
ITプロジェクトⅠ		2	
ITプロジェクトⅡ		2	
消費者行動論		2	
経営組織論	2		
ビジネス戦略	2		
組織行動論	2		
人的資源管理	2		

専門 選択科目	展開科目	ビジネス・ケーススタディ		2	
		社会データ分析		<u>2</u>	
		金融データ分析		<u>2</u>	
		計量社会科学Ⅰ		2	
		計量社会科学Ⅱ		2	
		金融論Ⅰ		2	
		金融論Ⅱ		2	
		国際経済		2	
		データベースⅡ		2	
		財政学		2	
		経済政策論		2	
		情報サービス演習Ⅱ		2	
		情報社会論		<u>2</u>	
		情報倫理		<u>2</u>	
		機械学習Ⅰ		<u>2</u>	
		機械学習Ⅱ		<u>2</u>	
		情報通信ネットワークⅠ		<u>2</u>	
		情報通信ネットワークⅡ		<u>2</u>	
		マルチメディア表現と技術Ⅰ		<u>2</u>	
		マルチメディア表現と技術Ⅱ		<u>2</u>	
		情報と職業		<u>2</u>	
		流通論Ⅰ		2	
		流通論Ⅱ		2	
		マーケティング・リサーチ		2	
		ネットワークと情報セキュリティ		<u>2</u>	
		ネットワーク科学と経済Ⅰ		2	
		ネットワーク科学と経済Ⅱ		2	
		情報科教育法		<u>4</u>	
		専門科目計		14	154
		合計		30	196

別表第4 芸術学部教育課程

(1) 芸術学科

授業科目		単位数		備考
		必修	選択	
教養科目	学修基礎Ⅰ(プレゼミ)	2		教養科目では、一般教養科目の必修科目から15単位、選択科目から5単位以上の計20単位以上、語学の必修科目から4単位、選択科目から4単位以上の計8単位以上、専門科目では、必修科目から14単位、専門科目の選択科目から86単位以上の計100単位以上、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は48単位以内とする。
	学修基礎Ⅱ(プレゼミ)	2		
	学修基礎Ⅲ(教養ゼミ)	2		
	学修基礎Ⅳ(教養ゼミ)	2		
	スポーツ科学		2	
	コンピュータ基礎演習Ⅰ	2		
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	2		
	就職基礎講座	1		
	就職対策講座		1	
	就業体験(インターンシップ等)		1	
	キャリアデザイン基礎		1	
	金沢まち学		1	
	金沢まち学特講		2	
	地域課題研究		2	
	地域企業研究		2	
	経済学の基礎		2	
	法学(日本国憲法)		2	
	心理学の基礎		2	
	プレゼンテーション基礎	2		
	プレゼンテーション活用		2	
知的所有権論		2		
メディア学入門		2		
社会学Ⅰ		2		
社会学Ⅱ		2		
哲学Ⅰ		2		
哲学Ⅱ		2		
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			
英語資格対策講座Ⅰ		2		
英語資格対策講座Ⅱ		2		
外国語科目	English PresentationⅠ		2	
	English PresentationⅡ		2	
	フランス語Ⅰ		2	
	フランス語Ⅱ		2	
	ドイツ語Ⅰ		2	
	ドイツ語Ⅱ		2	
	中国語Ⅰ		2	
	中国語Ⅱ		2	
計	19	52		

専門共通科目	芸術表現基礎	6	
	絵画工芸基礎		4
	デザイン		2
	人体と美術		2
	美術概論		2
	工芸史		2
	工芸概論		2
	日本美術史		2
	東洋美術史		2
	西洋美術史		2
	日本美術特論		2
	東洋美術特論		2
	西洋美術特論		2
	美術文化交流史		2
	近現代美術史		2
	文化財入門Ⅰ		2
	文化財入門Ⅱ		2
	都市と芸術		2
	自然造形論		2
	素材科学		2
	美術材料学		2
	美術と社会		2
	美術特論		2
	図学		2
	基礎造形論Ⅰ		2
	基礎造形論Ⅱ		2
	デザイン概論Ⅰ		2
	デザイン概論Ⅱ		2
	メディアデザイン論		2
	デザイン基礎		2
	映像基礎		2
	C G 実習		2
	メディア基礎		2
	マルチメディア論		2
	工学デザイン		2
	ウェブデザインⅠ		2
	ウェブデザインⅡ		2
	ウェブデザイン演習		2
	色彩学		2
	卒業制作・研究Ⅰ	4	
卒業制作・研究Ⅱ	4		

専門科目	絵画分野	絵画実習	2
		絵画 I	4
		絵画 II	4
		絵画 III	4
		絵画 IV	4
		絵画表現法 I	2
		絵画表現法 II	2
		絵画表現法 III	2
		絵画表現法 IV	2
	造形分野	工芸実習	2
		工芸 I	4
		工芸 II	4
		工芸 III	4
		工芸 IV	4
		工芸表現法 I	2
		工芸表現法 II	2
		工芸表現法 III	2
		工芸表現法 IV	2
		彫刻基礎	2
		彫刻表現	2
		版画基礎	2
		版画表現	2
		複合表現演習 I	2
	複合表現演習 II	2	
	デザイン分野	視覚伝達論	2
		マルチメディア演習	4
		ビジュアルデザイン	2
		デザイン演習 I	4
		デザイン演習 II	4
		広告メディア論	2
		デザイン演習 III	4
		デザインマネジメント I	2
		DTPデザイン	2
		生活デザイン	2
	デザインマネジメント II	2	
	メディア分野	CG活用演習	4
サウンドメディア		2	
ゲームデザイン		4	
ウェブ活用演習 I		4	
ウェブ活用演習 II		2	
ウェブ応用演習 I		2	
ウェブ応用演習 II		2	
CG応用演習		4	
メディアコンテンツ制作論	4		

専 門 科 目	映 像 分 野	映 像 制 作 I		4	
		映 像 表 現		4	
		映 像 論		2	
		シ ナ リ オ 論		2	
		アニメーション演習 I (実写・クレイ)		2	
		映 像 制 作 II		4	
		アニメーション演習 II (2DCG)		2	
		ポ ス ト プ ロ ダ ク シ ョ ン		2	
		C M 製 作		2	
		アニメーション演習 III (3DCG)		2	
	小 計	14	226		
	合 計	33	278		



別表第5 スポーツ科学部教育課程

(1) スポーツ科学科

授業科目		単位数		備考	
		必修	選択		
教養科目	学 修 基 礎	2		○卒業に要する単位数  教養科目は、必修14単位を含め20単位以上修得しなければならない。	
	キャリアデザインⅠ	2			
	キャリアデザインⅡ	2			
	キャリアデザインⅢ	2			
	哲 学 Ⅰ		2		
	哲 学 Ⅱ		2		
	法 学 ( 日 本 国 憲 法 )		2		
	心 理 学 の 基 礎		2		
	経 済 学 の 基 礎		2		
	生 理 学		2		
	倫 理 学		2		
	地 域 課 題 研 究		2		
	F S P 講 座		2		
	ス ポ ー ツ 科 学	2			
	コンピュータ基礎演習Ⅰ		2		
	コンピュータ基礎演習Ⅱ		2		
	キャリアプランニングⅠ	2			
	キャリアプランニングⅡ	2			
	インターンシップ実習		1		
小計	14	23			
外国語科目	英 語 Ⅰ	2		○卒業に要する単位数  外国語科目は、必修4単位を含め8単位以上修得しなければならない。	
	英 語 Ⅱ	2			
	英語コミュニケーションⅠ		2		
	英語コミュニケーションⅡ		2		
	中 国 語 Ⅰ		2		
	中 国 語 Ⅱ		2		
	朝 鮮 語 Ⅰ		2		
	朝 鮮 語 Ⅱ		2		
	小計	4	12		
専門科目	専門必修科目	運 動 生 理 学	2		○卒業に要する単位数  専門科目は、必修34単位、選択必修スポーツ実技から6単位以上を含めて、計100単位以上修得しなければならない。  なお、卒業要件となる科目の履修上限は、年間48単位以内とする。
		健 康 科 学	2		
		ス ポ ー ツ 心 理 学	2		
		ト レ ー ニ ン グ 論	2		
		機 能 的 解 剖 学	2		
		運 動 学	2		
		ス ポ ー ツ 栄 養 学	2		
ス ポ ー ツ 経 営 管 理	2				

専門科目	専門必修科目	運動発達・老化学	2	
		体育原理	2	
		体育史	2	
		スポーツ医学(救急処置を含む。)	2	
		スポーツ社会学	2	
		専門演習Ⅰ	4	
		専門演習Ⅱ	4	
		小計	34	0
	専門選択必修スポーツ実技科目	スポーツ実技Ⅰ(水泳)		1
		スポーツ実技Ⅱ(体づくり・ニュースポーツ)		1
		スポーツⅢ実技(陸上)		1
		スポーツ実技Ⅳ(テニス・バドミントン)		1
		スポーツ実技Ⅴ(バレーボール)		1
		スポーツ実技Ⅵ(ダンス)		1
		スポーツ実技Ⅶ(器械体操・トランポリン)		1
		スポーツ実技Ⅷ(柔道・剣道)		1
		スポーツ実技Ⅸ(ソフトボール)		1
		スポーツ実技Ⅹ(野外スポーツ)		1
		スポーツ実技Ⅺ(卓球)		1
		スポーツ実技Ⅻ(ラグビーⅠ)		1
		スポーツ実技ⅩⅢ(ラグビーⅡ)		1
		スポーツ実技ⅩⅣ(サッカーⅠ)		1
		スポーツ実技ⅩⅤ(サッカーⅡ)		1
		スポーツ実技ⅩⅥ(バスケットボール)		1
		スポーツ実技ⅩⅦ(野球)		1
		小計	0	17
	専門選択科目	地域とスポーツ		2
		スポーツメディア論		2
		スポーツマーケティング		2
		スポーツ文化論		2
		スポーツ法学		2
		スポーツファイナンス		2
		スポーツ政策論		2
		生命倫理		2
プレゼンテーション演習			2	
情報活用演習			4	
海外文献講読			2	
海外研修(スポーツ事情)			2	
スポーツ測定評価			2	
運動処方			2	
スポーツコンディショニング論			2	
スポーツコンディショニング演習Ⅰ			1	

専 門 科 目	専 門 選 択 科 目	スポーツコンディショニング演習Ⅱ		1
		コーチング論		2
		コーチング演習Ⅰ		1
		コーチング演習Ⅱ		1
		メンタルトレーニング論		2
		スポーツ技術・戦術論		2
		武道論		2
		武道演習Ⅰ		1
		武道演習Ⅱ		1
		球技論		2
		球技演習Ⅰ		1
		球技演習Ⅱ		1
		スポーツ競技の心理		2
		スポーツイベント企画運営		2
		スポーツボランティア論		2
		スポーツボランティア演習		2
		競技者育成システム		2
		生涯スポーツ論		2
		スポーツビジネス概論		2
		生活習慣病概論		2
		運動生化学		2
		衛生・公衆衛生学		2
		学校保健		2
		病理学		2
		スポーツトレーナー演習		2
		レクリエーション論		2
		公務員と法		2
		体力トレーニング実習		1
		資格柔道		1
		健康管理演習		2
		健康産業施設現場研修		2
		健康運動演習		2
		スポーツ統計学		2
スポーツ技術指導演習		2		
サッカー指導演習		2		
保健体育科教育法Ⅰ		4		
保健体育科教育法Ⅱ		4		
	小計	0	102	
	合計	52	154	

別表第6 栄養学部教育課程

(1) 栄養学科

	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教養科目	学修基礎Ⅰ（プレゼミⅠ）	2		教養科目は必修12単位及び自然科学分野から4単位以上を含め20単位以上修得しなければならない。  教免取得の場合は、これら2科目のうち1科目選択必修
	学修基礎Ⅱ（プレゼミⅡ）	2		
	学修基礎Ⅲ	2		
	学修基礎Ⅳ	2		
	経済学の基礎		2	
	心理学の基礎		2	
	法学（日本国憲法）		2	
	哲学Ⅰ		2	
	哲学Ⅱ		2	
	スポーツ科学	2		
	コンピュータ基礎演習Ⅰ		2	
	コンピュータ基礎演習Ⅱ		2	
	就職基礎講座	1		
	就職対策講座	1		
	就業体験（インターンシップ）		1	
	生物学基礎		2	
	化学基礎		2	
	数学基礎		2	
	生理学基礎		2	
	地域課題研究Ⅰ		2	
地域課題研究Ⅱ		2		
小計	12	27		
外国語科目	英語Ⅰ	2		外国語科目は必修4単位を含め8単位以上修得しなければならない。
	英語Ⅱ	2		
	英語コミュニケーションⅠ		2	
	英語コミュニケーションⅡ		2	
	中国語Ⅰ		2	
	中国語Ⅱ		2	
	朝鮮語Ⅰ		2	
	朝鮮語Ⅱ		2	
	小計	4	12	

専門科目	専門基礎科目	社会・環境と健康	健康栄養学概論	2	専門科目では、専門基礎科目で32単位の必修科目、専門実践科目で32単位の必修科目を含め、100単位以上を修得しなければならない。	
			保健統計学			2
			保健統計学実習			1
			公衆衛生学	2		
			社会福祉概論			2
			健康管理概論			2
			食生活論			2
		人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	解剖生理学	2		
			解剖生理学実験	1		
			生物有機化学			2
			生化学Ⅰ	2		
			生化学Ⅱ			2
			生化学実験	1		
			微生物学	2		
	微生物学実験			1		
	病態生理学Ⅰ		2			
	病態生理学Ⅱ			2		
	病態生理学Ⅲ			2		
	栄養薬理学			2		
	運動生理学			2		
	運動生理学実習		1			
	食べ物と健康	食品学Ⅰ	2			
		食品学Ⅱ		2		
		食品学実験Ⅰ	1			
		食品学実験Ⅱ		1		
		食品加工学		2		
		食品機能論		2		
		食品加工学実習		1		
		食品衛生学	2			
		食品衛生学実験	1			
		献立作成論	2			
		調理学	2			
		調理学実習Ⅰ	1			
		調理学実習Ⅱ		1		
		調理学実習Ⅲ		1		
			小計	25	33	

専門科目	専門実践科目	基礎栄養学	基礎栄養学	2			
			基礎栄養科学実験	1			
		応用栄養学	栄養管理学	2			
			ライフステージ栄養学	2			
			スポーツ栄養学		2		
			応用栄養学演習		2		
			応用栄養学実習	1			
		栄養教育論	栄養教育論	2			
			栄養カウンセリング論		2		
			栄養教育論演習		2		
			栄養教育論実習Ⅰ	1			
			栄養教育論実習Ⅱ		1		
		専門科目	専門実践科目	臨床栄養学	臨床栄養管理学	2	
					臨床栄養学Ⅰ		2
					臨床栄養学Ⅱ		2
臨床栄養学演習					2		
臨床栄養学実習	1						
公衆栄養学	公衆栄養学			2			
	公衆栄養学演習				2		
	公衆栄養学実習			1			
給食経営管理	給食経営管理論			2			
	給食栄養管理論				2		
	給食経営管理基礎実習			1			
	給食経営管理応用実習				1		
総合演習	総合演習				2		
	実践栄養学特論Ⅰ				2		
	実践栄養学特論Ⅱ				2		
	臨地実習事前・事後指導		1				
臨地実習	給食の運営校外実習		1				
	臨床栄養臨地実習		2				
	給食経営管理臨地実習		1				
	公衆栄養臨地実習		1				
卒業研究	卒業研究Ⅰ	3					
	卒業研究Ⅱ	3					
育に 関する 科目	学校栄養教育法		2				
	食に関する指導法		2				

専門科目	関連科目	石川の食		2	
		北陸の食文化		2	
		レポート・プレゼンテーション演習		2	
		専門英語		2	
		食料経済		2	
		フードスペシャリスト論		2	
		フードコーディネーター論		2	
		小計	26	50	
合計		67	122		

別表第7 大学共通教職課程（文学部教育学科は除く）

（1）教育の基礎的理解に関する科目等（中高教諭）

授 業 科 目	単位数		備 考
	必修	選択	
教 職 論	2		教職（中学）のみ
教 育 原 論	2		
教 育 心 理 学	2		
特 別 支 援 教 育 概 論	1		
教 育 行 政 ・ 制 度 論	2		
教 育 課 程 論	2		
道 徳 教 育 論	2		
特別活動と総合的な学習の時間の理論と実践	2		
教 育 方 法 ・ 技 術 論	2		
生 徒 ・ 進 路 指 導 論	2		
教 育 相 談	2		
教 育 実 地 研 究	2		
教 育 実 習 （ 中 ・ 高 ）	3		
学 校 体 験 活 動		1	
教職実践演習（中・高）	2		
計	28	1	



(2) 教育の基礎的理解に関する科目等（栄養教諭）

授 業 科 目	単位数		備 考
	必修	選択	
教 職 論	2		
教 育 原 論	2		
教 育 心 理 学	2		
特 別 支 援 教 育 概 論	1		
教 育 行 政 ・ 制 度 論	2		
教 育 課 程 論	2		
道 徳 教 育 論	2		
特別活動と総合的な学習の時間の理論と実践	2		
教 育 方 法 ・ 技 術 論	2		
生 徒 指 導 論	2		
教 育 相 談	2		
栄養教育実習事前事後指導	1		
栄 養 教 育 実 習	1		
教職実践演習（栄養教諭）	2		
計	25	0	

(3) 学芸員に関する科目

授 業 科 目	単位数		備 考
	必修	選択	
生 涯 学 習 概 論	2		学芸員の資格取得希望者は、12単位以上修得しなければならない。
博 物 館 概 論	2		
博 物 館 経 営 論	2		
博 物 館 資 料 論	2		
博 物 館 資 料 保 存 論	2		
博 物 館 展 示 論	2		
博 物 館 教 育 論	2		
博物館情報・メディア論	2		
博 物 館 実 習 I	2		
博 物 館 実 習 II	1		
民 俗 学 I		2	
民 俗 学 II		2	
考 古 学 概 説 I		2	
考 古 学 概 説 II		2	
考 古 学 実 習 I		2	
考 古 学 実 習 II		2	
日 本 史 概 説 I		2	

日 本 史 概 説 II		2	文学部開設科目
保 存 科 学 概 説 I		2	
保 存 科 学 概 説 II		2	
地 域 と 文 学		2	
古 典 文 学 特 殊 講 義		2	
近・現代文学特殊講義A		2	
近・現代文学特殊講義B		2	
古 文 書 学 演 習 I		2	
古 文 書 学 演 習 II		2	
西 洋 史 文 献 講 読 I		2	
西 洋 史 文 献 講 読 II		2	芸術学部開設科目
美 術 文 化 交 流 史		2	
日 本 美 術 史		2	
東 洋 美 術 史		2	
西 洋 美 術 史		2	
工 芸 史		2	
工 芸 概 論		2	
美 術 概 論		2	
計	19	50	

(4) 司書に関する科目

授 業 科 目	単位数		備 考
	必修	選択	
生 涯 学 習 概 論	2		2科目(2単位)以上選択
図 書 館 概 論	2		
図 書 館 制 度 ・ 経 営 論	2		
図 書 館 情 報 技 術 論	2		
図 書 館 サービス 概 論	2		
情 報 サービス 論	2		
児 童 サービス 論	2		
情 報 サービス 演 習	4		
図 書 館 情 報 資 源 概 論	2		
情 報 資 源 組 織 論	2		
情 報 資 源 組 織 演 習	4		
図 書 館 サービス 特 論		1	
図 書 館 情 報 資 源 特 論		1	
図 書 ・ 図 書 館 史		1	
図 書 館 総 合 演 習		2	
計	26	5	

別表第8

区分				金額		
入学検定料				30,000円		
入学金				200,000円		
学部・学科・専攻				初年度(前・後期毎)	2~4年次(前・後期毎)	
学納金	授業料等	文学部	日本文学専攻	授業料	365,000円	365,000円
				教育充実費	140,000円	130,000円
				合計	505,000円	495,000円
			英米文学専攻	授業料	365,000円	365,000円
				教育充実費	140,000円	145,000円
				合計	505,000円	510,000円
			心理学専攻	授業料	365,000円	365,000円
				教育充実費	140,000円	155,000円
				合計	505,000円	520,000円
			歴史学専攻	授業料	365,000円	365,000円
	教育充実費	140,000円		155,000円		
	合計	505,000円		520,000円		
	教育学科	授業料	375,000円	375,000円		
		教育充実費	185,000円	185,000円		
		合計	560,000円	560,000円		
	経済学部	経済学科	授業料	365,000円	365,000円	
			教育充実費	135,000円	165,000円	
			合計	500,000円	530,000円	
		経営学科	授業料	365,000円	365,000円	
			教育充実費	135,000円	165,000円	
合計			500,000円	530,000円		
経済情報部	経済情報学科	授業料	365,000円	365,000円		
		教育充実費	165,000円	195,000円		
		合計	530,000円	560,000円		
芸術学部	芸術学科	授業料	425,000円	425,000円		
		教育充実費	215,000円	215,000円		
		合計	640,000円	640,000円		
スポーツ部	スポーツ科学科	授業料	385,000円	385,000円		
		教育充実費	170,000円	170,000円		
		合計	555,000円	555,000円		
栄養学部	栄養学科	授業料	425,000円	425,000円		
		教育充実費	215,000円	215,000円		
		合計	640,000円	640,000円		
課程履修費	教職課程		3年次後期	30,000円		
			4年次前期	15,000円		
	学芸員課程		4年次前期	30,000円		
		2年次前期	15,000円			
		3年次前期	15,000円			

入学金について

①附属高校からの入学生

※特別進学制度の入学金は100,000円とする。

※一般推薦入試・エントリー入試・スポーツエントリー入試の入学金は150,000円とする。

②金沢学院大学及び金沢学院短期大学出身学生の入学金は免除する。

## 目 次

(ア) 学則変更（収容定員変更）の内容	p. 2
(イ) 学則変更（収容定員変更）の必要性	p. 3
(ウ) 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p. 6

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### (ア) 学則変更（収容定員変更）の内容

金沢学院大学の入学定員を、令和4年度から下記の通り変更することとする。

令和2年4月に届出により設置した経済学部経済学科、同経営学科の入学定員をそれぞれ80人より110人に、60人より70人に収容定員増し、大学全体の入学定員を令和3年度の760人より40人増加して800人、総定員を令和3年度の3,120人より3,280人とする。

### <学則変更(収容定員変更)の内容>

		令和3年度			令和4年度		
学部	学科	収容定員			収容定員		
		入学定員	編入学定員	総定員	入学定員	編入学定員	総定員
文学部	文学科	180	8	736	180	8	736
	日本文学専攻	[60]			[60]		
	英米文学専攻	[30]			[30]		
	歴史学専攻	[50]			[50]		
	心理学専攻	[40]			[40]		
	教育学科	70	5	290	70	5	290
経済学部	経済学科	<u>80</u>	5	<u>330</u>	<u>110</u>	5	<u>450</u>
	経営学科	<u>60</u>	5	<u>250</u>	<u>70</u>	5	<u>290</u>
経済情報学部	経済情報学科	70	—	280	70	—	280
芸術学部	芸術学科	70	2	284	70	2	284
スポーツ科学部	スポーツ科学科	150	10	620	150	10	620
栄養学部	栄養学科	80	5	330	80	5	330
計		<u>760</u>	40	<u>3,120</u>	<u>800</u>	40	<u>3,280</u>

### (イ) 学則変更(収容定員変更)の必要性

学校法人金沢学院大学は、昭和 21 年に設立された金沢女子専門学園(3 年制)を前身とし、昭和 25 年に学制改革による新制金沢女子短期大学を誕生させ、その後、昭和 27 年に高等学校を併設し、地域の要望に応えた女子 5 ヶ年一貫教育を築いた。短期大学は文科及び家政科の 2 科でスタートしており、今日まで設立当初の学問領域をほぼ継承している。

また、昭和 62 年に日本海側初の女子大学である金沢女子大学を開設し、北陸における女子高等教育の発展に貢献してきた。金沢女子大学は文学部のみの単科大学として発足し、平成 7 年 4 月の経営情報学部開設を機に男女共学化を図っている。そして、平成 12 年 4 月には美術文化学部(現芸術学部)、平成 23 年 4 月にはスポーツ健康学部(現人間健康学部)を開設した。

令和 3 年度は、大学において、文学部・経済学部・経営情報学部・芸術学部・スポーツ科学部・栄養学部の 6 学部 8 学科、短期大学において、食物栄養学科・現代教養学科・幼児教育学科の 3 学科、大学院において、経営情報学研究科(修士課程/博士課程)・人文学研究科(修士課程)・スポーツ健康学研究科(修士課程)の 3 研究科を設置し、北陸地域における総合大学としての地歩を固めている。

しかし、大学進学率が 50%を超えてユニバーサル化が進んでいるとはいえ 18 歳人口の減少は極めて深刻で、特に地方の私立大学では入学定員を十分に満たすことができない学部学科が多数あるなど、昨今の大学経営を取り巻く環境は大変厳しい状況にあると言わざるを得ない。

このような状況の下、本学では学科毎の教育が縦割りになっていたこと、学科選択による学びのミスマッチが存在するなどの影響があり、平成 26 年度までは同一学部内であっても、学科によっては入学定員の充足と未充足が生ずるなど厳しい状況が続いていた。そこで、学生がより幅広く、様々な分野での学びの機会を得られることができるよう、不断の改革を行ってきている。具体的には、文学部について平成 27 年 4 月に日本文学科・国際文化学科・歴史文化学科の 3 学科を統合し、新たに文学部を開設した。同様に、平成 28 年 4 月には、経営情報学部経営ビジネス学科と経営システム学科の 2 学科を統合して新たに経営情報学部を開設し、美術文化学部(美術学科・メディアデザイン学科)については、新たに芸術学部芸術学部を開設した。

また、平成 28 年 4 月には、それまでのスポーツ健康学部を人間健康学部(令和 3 年 4 月に学生募集停止し、新たにスポーツ科学部及び栄養学部を設置)に名称変更し、北陸地域における栄養と健康のスペシャリストを輩出するという社会ニーズに応えるべく、石川県、富山県では初の管理栄養士養成課程となる健康栄養学科を人間健康学部を設置認可により開設するなど、地域の要望に応えつつ入学定員の確保に向けた大学改革を実施しており、近年は大学全体での志願者及び入学者が増加している。さらに平成 30 年 4 月には、小学校における英語の教科化に伴い、小学生を対象とした英語教育の技術とグローバルな視野を身につけた教員の養成を主眼に置いた教育学科を設置認可により文学部に開設している。

このように本学は、一段と厳しさを増す経営環境の中、学部教育充実のための統合と地域の要望に応える新学科の認可設置により、確実にそして継続的に大学改革を実施してきており、今後もその方針を維持する計画としている。

令和2年4月に学生募集を停止した経営情報学部は、本学が男女共学化を行った平成7年4月に、経営情報学科と産業情報学科の2学科体制で開設された。その後、平成13年4月にネットワークビジネス学科を開設して3学科体制となり、平成16年4月に産業情報学科の学生募集を停止し、再び2学科体制となった。平成18年4月には経営情報学科とネットワークビジネス学科の2学科を改組し、新たに経営・会計学科、情報ビジネス学科、及びスポーツビジネス学科の3学科を届出により開設した。このうち、スポーツビジネス学科については、中学・高校保健体育の教員免許状を取得したいという学生の要望に応えるため、平成23年4月に、学問領域を体育関係とする新たな学科であるスポーツ健康学部スポーツ健康学科（令和3年4月にスポーツ科学部スポーツ科学科として開設予定）として経営情報学部から独立した。また、他の2学科については学科名称の変更を行っており、平成21年に経営・会計学科を経営ビジネス学科に、平成25年には、情報ビジネス学科を経営システム学科にそれぞれ変更した。

このような流れの中、前述の通り平成28年4月に、これら2学科を統合して経営情報学科1学科体制へと改組し、1年次に経営学・経済学・経営情報学という学問領域の基礎を横断的に学ぶことにより経営情報学の体系を把握した上で、2年次以降に各専門分野を段階的に深化させつつ履修できるような柔軟な教育課程へと移行した。

改組に伴う学生募集活動において、これら“学びの改革”と“そこから得られる学修成果”を高校生や高校教諭を対象に、オープンキャンパス、附属高校での高大接続授業、本学及び要望のあった高校での模擬授業、入学前セミナーなどで広く伝える取り組みを行った結果、平成28年度及び平成29年度は入学定員を上回る入学生を確保することができた。このような、アドミッションポリシーに適う志願者の増加傾向を踏まえ、平成29年6月に入学定員を20人増員して180人とする収容定員変更の認可申請を行った後も入学定員を十分に満たす入学者を得ており、平成31年度も入学定員を確保することができていた。

しかし、1学科内に経営学・経済学・経営情報学の3つの学問領域を置いたため、各分野への関心が散漫な状態に陥り、自らの専門分野を絞り込むまでに時間を必要とし、大学における学修の集大成ともいえる卒業研究を行うのに十分な準備ができていない学生が少数ではあるが存在していたことも事実であった。そこで入学時点で、学科での学びの専門性が明確な複数学科を設置し、かつ、各学科においてはその専門性を担保しつつ、他学科の学びを一部共有する教育課程を相互におくことにより、経営情報学科の教育方針同様に1年次に複数の学問領域の基礎を横断的に学び、2年次以降に本来の専門分野を段階的に深化させることとした。このような新体制に移行することにより、当時の体制のメリットである複数の学問領域の基礎分野を横断的に学べる状態を残しつつ、自らの専門分野を十分に理解したうえで学ぶことが可能となった。

具体的な体制変更としては、令和2年4月に経営情報学科からなる経営情報学部の学生募集を停止し、届出により経済学部を設置し経済学科及び経営学科を置くこと、同時に経済情報学部を設置し経済情報学科を置くこととした。これら2学部3学科は従来の経営情報学部の学問領域を網羅しているだけではなく、学科名称から具体的な学問内容が分かるようになることから、経営情報学部での学びを志願している受験生を引き続き取り込むだけに留まらず、新たな受験者の獲得が期待できるものと考えており、実際、後述の通りその成果は数字として表れている。

これまで高等学校までの学びに含まれていない等の理由から、学生募集活動において経営情報学への理解は深まりにくく、また、広まりにくい状況であった。しかし、新たに設置した学部名は一般的に広く理解されている経済学部と、情報と経済を結びつける経済情報学部という名称であることから、学生募集活動における困難さも一部は解消でき、高校生にとっても自らが求める学びが明瞭化され、開設後の経済学部の受験者数は本学では近年例を見ないほどに増加した。

その結果、地元高校から推薦のあった優秀な受験生の全ての希望に沿うことができず、受験生や保護者、あるいは推薦入学に出願のあった高校の期待に応えられない状況を招いている。本学のように地方私立大学にあっては、地元高校との良好な関係を維持することにより入学定員の確保を図っていくことが、地域の高等教育機関として今後生き残るための非常に重要な方策であると確信している。そしてこれは、しばらく継続すると考えられるコロナ禍にあっては、よりいっそう重要度を増す事項となると考える。

認可申請の時期的な問題もあり、経済学部経済学科は入学定員80人、同経営学科は60人として届出設置を行った。しかし、学生確保の見通しで述べるように、経済学部経済学科及び同経営学科の開設1年目と2年目の入学志願状況及び高校生対象のアンケート調査結果より、今般、改めて経済学部経済学科の入学定員を110人、同経営学科は70人とする入学定員増を行うこととしたい。

前述のように本学は不断の大学改革に取り組み、それに注力し続けてきた。今回の改革もその一端であり、本学で学ぶ学生に対してより良い教育環境を提供するための改革であるとともに、地域の課題を発見してその解決の担い手となる経済学・経営学のより深い知識を持った人材を育成し、地域活性化を後押しするための改革でもある。さらに、本学が地域社会から求められる大学を目指すことにより、学ぶ意欲を持つ優秀な学生をこれまで以上に多く安定的に受け入れることができるようになり、本学の経営基盤の一層の充実を図ることができると考える。以上を踏まえ、大学全体の入学定員を令和3年度の760人に経済学部経済学科の30人、同経営学科の10人の計40人増員して800人とする学則変更を行いたい。



## (ウ) 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

### (ア) 教育課程の内容変更

今般の収容定員変更は、経済学部については届出設置を基としており、教育課程に関する事前相談の結果を反映させたものとなっている。上述のように各学科においては、その専門性を担保しつつ、他学科の学びを一部共有する教育課程を相互に設置することで1・2年次においては転学科による進路変更も比較的容易に可能とする。

また令和3年度より、新たに経済学部経済学科には高校一種免許（公民）、同経営学科には高校一種免許（商業）の教職課程を置くことを予定している。そのため、経済学科の教育課程の教養科目に新たに『哲学と倫理』を、専門科目に新たに『公民科教育法』を加える予定である。同時に、経営学科の専門科目に新たに『職業指導』及び『商業科教育法』を加える予定である。さらに、教職課程の科目とは別に、両学科の専門科目に共通して新たに『デジタル経済』を加え、Society5.0の仮想空間と現実空間を連携した社会における経済学についての学びを加える予定である。

これらの変更により、各学科の教育課程は、収容定員増による学生数の増加に対応した多様で充実としたものになることは間違いないと考える。

### (イ) 教育方法及び履修指導方法の変更

経済学部経済学科、同経営学科での教育方法及び履修指導方法については、学びの専門性が明確になった各学科に所属しながら、入学後の1年で経済学・経営学の基礎を学んだうえで、各学科の専門性を持つ科目群の履修も可能とする。

また、教職課程が新たに加わることにより、教員志望の学生に対して、入学時より教員採用試験に至るまでの履修指導を、本学教職センターと密に連携をとってあたることとする。

### (ウ) 教員組織の変更内容

今般の収容定員の増員の結果、経済学部経済学科及び同経営学科の収容定員は編入生も含め、それぞれ330人より450人、及び250人より290人に変更となる。その結果、必要専任教員数は令和3年の経済学科8人（うち教授4人）、経営学科8人（うち教授4人）より、経済学科10人（うち教授5人）、経営学科8人（うち教授4人）へと変更となる。この2名の必要専任教員数の増加に対して、現在、教授2名、講師2名の教員採用の準備を進めており、その結果、経済学科は日本経済論、産業組織論、公共政策、財政学、地域経済学、計量経済学、金融論、労働経済学を専門とする教授8名、経済学史、国際経済、中国経済を専門とする講師3名となる教員組織を構想している。また経営学科は、経営管理論、財務会計、税務会計、マーケティングを専門とする教授4名、簿記論、コーポレートファイナンスを専門とする准教授2名、財務諸表論、監査論、経営戦略を専門とする講師3名の教員組織を構想している。また、新たな教員採用は令和3年度も継続して実施する計画である。これにより、教員組織の面からも、収容定員増となる経済学部の教育の質は大

きく向上するものとする。

また、本学には初年次教育及び教養教育に力を入れることを目的とした「基礎教育機構」が設置されており、初年次には学科教員に加え基礎教育機構の所属教員が一体となって教育指導に当たり、手厚い教育を行う体制を整えている。その、教育の質を向上させる仕組みを継続的に推し進めることにより、教育内容等の質保証はより高いものへと移行するものとする。

#### (エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

今回の収容定員増を行っても、現有の大学内の施設は大学設置基準を大きく上回っており、教育上の支障は生じないと考える。特に、課題解決型学習あるいは問題解決型学習と呼ばれる PBL 科目の導入により、ラーニングコモンズとしての機能を備えるよう図書館を整備しており、十分な教育効果を上げることができていると考えている。さらに、本学が全学的に導入している、学生本人が所有する情報機器を学内のいたるところで使用できる BYOD (Bring Your Own Device) 環境により、休み時間や講義の空き時間に常に講義の予習復習を行うことができることから、学生が様々な時間や場所で、様々な学習に取り組める体制を整える。

また、本学が以前より導入していたオープンソースの e ラーニングプラットフォームである Moodle は、コロナ禍の遠隔授業において一気にその需要が高まり、現在、本学の遠隔授業の中心的な役割を担っている。今後、遠隔授業と対面授業を効果的に組み合わせるうえで、Moodle の重要度は増すばかりであると考え、本学情報システム部及び Moodle 担当教員を中心として、そのシステムのハード面及びソフト面の整備・保守をいっそう進めるものとする。また同時に、これも以前から導入していた、学生の履修計画・履修登録・成績照会など学生生活全般に渡るサポートポータルシステムである Campusmate を最大限に活用し、きめの細やかな学修環境を提供することによりコロナ禍にあっても教育の質を向上することができるよう、システムの管理運営を徹底することとする。

以上述べてきたように、今般の収容定員増にあたって、学内の教育指導体制、施設も含めた受け入れ体制は十分に整っているものと考えている。また、これまでと同様の教育指導を実施するだけにとどまらず、常に教育の質向上を意識した取り組みを実施する計画としており、本件収容定員増は、地域の要望に応えるだけでなく、大学経営の基盤を安定化させるうえでも必要であるとする。

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	p 2
① 学生の確保の見通し	p 2
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	p10
(2) 人材需要の動向等社会の要請	p12
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	p12
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもの	p12
であることの客観的な根拠	

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ① 学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

経済学部経済学科及び同経営学科は、令和2年4月に学生募集停止した経営情報学部の経済学専攻及び経営学専攻を学科として独立させたものであり、学生募集活動もこれまで実施してきたものを踏襲している。従って、その受験者層は経営情報学部と大きく変わらないと考える。これより、経営情報学部の過去の実績及び昨年度と今年度の経済学部の志願状況を用い、経済学部の定員充足見込みについて述べる。

経営情報学部では、資料1のように平成29年度には志願者が456人（前年比71人増）、入学者が200人（前年比25人増）となり増加傾向が強まっていた。この傾向は、160人より180人に入学定員増を行った平成30年以降も継続しており、平成30年度は志願者が443人（前年比13人減）、入学者が182人（前年比18人減）と若干の減少が見られたものの、平成31年度には志願者が553人（前年比110人増）、入学者が216人（前年比34人増）と再び増加に転じた。令和2年度に行った学生募集に対する志願者は、経営情報学部を改組した経済学部と経済情報学部の合計が1,128人（前年比575人増）となり、飛躍的に伸びている。また、令和3年度の学生募集についても、この傾向は継続している（資料1参照）。

近年の入学者増加の理由として、本学の教育改革が広く認知され、地域社会における人材育成の取り組みが受験者層のニーズと合致していることが挙げられる。加えて、毎年積極的な高校訪問を実施して学生募集を行っており、29年、平成31年、及び令和2年にはアドミッション・ポリシーに適用多くの志願者が集まり、結果として入学定員を大きく上回る入学者を受け入れることとなった。しかし同時に、地元高校から推薦のあった優秀な受験生の全ての希望に沿うことはできず、受験生や保護者、あるいは学校推薦型選抜に出願のあった高校からの期待に応えられない状況を招いている。本学のような地方私立大学にあっては、石川県内、富山県内の地元高校との良好な関係を維持し入学定員の確保を図っていくことが、地域の高等教育機関として今後生き残るための方策であると確信している。

今般の経済学部の入学定員増に係る入学定員数設定の根拠は、以下のように考える。平成29年度から令和2年度の経営情報学部及び経済学部と経済情報学部の受験者は年度によって多少の差異はあるが平均630.8人、受験者前年度比は135.8%、また平成29年度から令和2年度の平均合格率は75.8%、平均歩留り率は49.2%となっている（資料1参照）。ここで、今般の収容定員増による令和4年度の入学定員数を設定するにあたり、令和3年度の受験者見込み数、令和4年度の合格率、過去4ヵ年の平均歩留り率を用いて、令和4年度の入学者数を表1のように推定する。

令和2年度の経済学部受験者数が経済学科522人、経営学科305人の計827人であり、令和3年3月1日においても昨年度と似た傾向であることより、これは令和4年度も維持できると考える。経済学部の入学定員が140人である昨年度、経済学部の合格率は38.0%となり、地元高校から推薦のあった受験生を含め6割強を不合格にせざるを得なかった。この傾向は、今年度も継続する見込みである。今般の収容定員増により令和4年度の合格率を、基礎的な学力を備え本学のアドミッション・ポリシーに適う高校生を選抜することを前提として、地元高校の要望に少しでも応えられるよう50%に引き上げた場合、413人の合格者が想定される。また、歩留り率が過去4ヵ年平均の49.2%である場合は203人の入学者が想定されること、過去4ヵ年平均の合格者と比べて成績上位層の合格者が多くなることから歩留り率が45.0%に低下したとしても185人の入学者が想定できる。これまでの入試において、平成29年度から平成31年度の3年間の平均合格率は87.1%であったものが、令和2年度の合格率は38.0%であり、令和3年度においてもこの傾向は継続されると見込まれる。今般の収容定員増を行った後は、合格率を50%前後に設定することにより地元高校との良好な関係を維持しつつ確実な入学者選抜が行われ、入学生の質は担保され则认为る。

(表1 経済学部 令和4年度入学者数推定値)

	志願者	受験者	合格率	合格者	歩留り率	入学者
令和2年度	847人	827人	<u>38.0%</u>	314人	49.4%	157人
令和3年度 (見込)	847人	827人	<u>38.0%</u>	314人	49.4%	157人
令和4年度 (推定)	847人	827人	<u>50.0%</u>	413人	45.0%	185人

さらに、中長期的な入学生確保の見通しを示すものとして、平成29年より令和2年の過去4ヵ年の経営情報学部および経済学部の入学生の中で、スポーツエントリー、学校推薦型選抜(附属高校)、学校推薦型選抜(附属高校以外)を利用した、確実に確保できる入学者数の推移を示す。表2は、これら3つの入試区分による入学生の合計が平成29年より令和2年の過去4ヵ年の間、経営情報学部および経済学部において平均89.0人で推移していることを表している。これは、スポーツエントリーによる入学生は本学の各運動部と日本全国にある高校の各運動部との関係性より、学校推薦型選抜(附属高校)による入学生は本学と附属高校の関係性より、また学校推薦型選抜(附属高校以外)による入学生は本学と地元高校との関係性より、安定した数が見込めることを示している。令和2年及び令和3年の受験者数が仮に一時的な増加であったとしても、スポーツエントリー、附属高校からの学校推薦型選抜、そして附属高校以外からの指定校推

薦を含む学校推薦型選抜による入学生数は大きな影響を受けず入学定員の約半数を安定して確保できるものであり、残り半数を一般選抜等で確保することから考えれば、180人という定員設定は中長期的に見て、妥当性のあるものとする。

(表2 スポーツエントリー、学校推薦型選抜による経営情報学部および経済学部への入学者数の推移)

	平成 29 年 経営情報 学部	平成 30 年 経営情報 学部	平成 31 年 経営情報 学部	令和 2 年 経済学部 (経済情報学部：外数)
入学定員 (人)	160	180	180	140 (70)
受験者 (人)	450	429	542	827 (275)
入学者 (人)	200	182	216	157 (79)
確保できる入学者 (人)	92	77	101	86 (44)
スポーツエントリー	13	12	48	42 (16)
学校推薦型選抜 (附属高校)	33	19	14	3 (10)
学校推薦型選抜 (附属高以外)	46	46	39	41 (28)

なお、資料 1 に示した志願者や受験者の数値は第一志望の人数を記載しており、志願や受験をしているものを重複して数えていることはない。また、本学の選抜区分はエントリー選抜（面接と小論文）、学校推薦型選抜、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜に分けられる。附属高校の推薦枠は学校推薦型選抜に含まれており、その数値は資料 1 の学校推薦型選抜の欄にカッコ書きで示されている。外国人留学生に対する選抜区分はなく、社会人選抜枠は若干名として募集枠を設けておらず、ほとんど実施実績はない。各選抜区分の数値は資料 1 に示されているとおりである。

経営情報学部、経済学部、及び経済情報学部の受験者が増加傾向にあることは、表 3 にあり、平成 29 年度に受験者が 450 人であったものが令和 2 年度の経済学部と経済情報学部の合計 1,102 人へと 2.34 倍になっていることに端的に表れている。この増加傾向が主にどの選抜区分の受験生により作られているかが、表 3 から読み取れる。同様の数値が、エントリー選抜区分では 2.44 倍、学校推薦型選抜では 1.01 倍（附属高校に限定すると 0.39 倍）、一般選抜では 3.23 倍、そして大学入学共通テスト利用選抜では 2.41 倍となっている。これらの数値より、経営情報学部から新設の経済学部及び経済情報学部への受験者増は、影響の大きい順に、一般選抜、エントリー選抜、大学入学共通テスト利用選抜となっており、学校推薦型選抜の受験生の影響は一番少ないことが分かる。これは経営情報学部を引き継いだ経済学部の受験生数が単純に増えているだけでなく、その受験生の学力も同時に上昇傾向にあることを示しており、この傾向が今後も継続する証左であるとする。なお、上記の入学試験の種類は、令和 3 年の名称を用いている。

(表3 経営情報学部、経済学部、及び経済情報学部

選抜区分別 平成29年度から令和2年度への受験者数の変化)

選抜区分	エントリー 選抜	学校推薦型 選抜 (附属高校)	一般 選抜	大学入学 共通テス ト利用 選抜	合計
平成29年度 経営情報学部	43人	83(33)人	160人	164人	450人
令和2年度 経済学部 経済情報学部	105人	84(13)人	517人	396人	1,102人
伸び率(倍)	2.44	1.01(0.39)	3.23	2.41	2.44

表1は、令和4年度の受験者数が令和2年度と同程度であり、合格率を令和2年度より引き上げ、歩留り率が過去4ヵ年間の平均を下回ると考えた場合においても、今般収容定員増を計画する経済学部の入学定員180人を十分に満たすことができることを示している。また、入学者数については、アドミッション・ポリシーに沿った適正な合格審査により入学者数を適正に管理するものとする。そして、令和4年度以降も積極的な学生募集を行う計画であること、また学問領域を経済学関係とする学部に対する地域社会及び全国的な要請（「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」平成30年11月26日）より、その後も安定した志願者、及び入学者を十分に確保できるものと判断している。そのため、前述の学則の変更の趣旨等を記載した書類にあるように、社会の要請を受け新たに開設した経済学部について、適切な定員管理に努める一方、地元高校との良好な関係を維持し大学経営の基盤安定を図り、アドミッション・ポリシーに合う学ぶ意欲のある優秀な学生を積極的かつ安定的に受け入れるためにも、その入学定員を180人とすることには妥当性があると考えます。

以上より、令和4年4月より経済学部経済学科の入学定員を80人より110人に、同経営学科の入学定員を60人より70人に増加することとし、経済学部の入学定員を140人より180人にするごととしたい。

(資料1 経営情報学部、経済学部、及び経済情報学部 入学志願状況の推移)

なお、基本計画書の「既設大学等の状況」における定員超過率は、教育学科にて0.88、健康栄養学科において0.93となっている。健康栄養学科が「1」を下回っているのは、管理栄養士という国家資格を取得しようとする学生の入学にあたって、厚生労働省より定員遵守を求められていることから合格者を絞っているものであり、厳格な定員管理を行っている結果といえる。また、平成30年度に設置した教育学科については、定員超過率は初年度0.49であったものが、2年目

に 0.89、3 年目には入学定員を 30 人減じたこともあり 1.27 へと大幅に増加している。これらの状況を鑑み、既設の学部学科全てで入学定員の充足を見込んでおり、今般の収容定員増を 40 名純増させる必要があると考える。

### ○既設大学等の状況について

平成 30 年 4 月に設置した短期大学幼児教育学科が定員充足率 0.7 倍を下回る結果となった。

短期大学幼児教育学科においては、保育士資格取得を卒業要件とし、併せて幼稚園教諭二種免許状を取得できるカリキュラムのもと学生募集を展開し、幼児教育学科が掲げたこれらの特色をオープンキャンパスなどの活動を通じて PR してきた。しかし、他校との違いを明確に打ち出せなかったこともあり、開設初年度である平成 30 年度は入学定員 50 人に対し入学者 31 人と振るわなかった。

この初年度の結果は、2 年目である平成 31 年度に回復が見られた（表 4）。具体的には、学生募集活動は関係する教職員が一丸となり早い段階から積極的に学校訪問を行い、その結果、表 4 のように短期大学幼児教育学科の志願者が 63 人（17 人増）、入学者が 34 人（3 人増）となった。この数値は、本学のオープンキャンパスの参加者により裏付けられる。短期大学幼児教育学科への参加者は、平成 29 年度は 154 人だったのに対して、平成 30 年度は 188 人と 34 人増であった。この数字が線形的に志願者や入学者と結びつくわけではないが、本学の積極的な学生募集活動が定員充足率の回復に大きく貢献しているのは間違いなかったと考える。

しかし、この増加傾向は令和 2 年度へと継続することは難しく、志願者は 40 人（初年度より 6 名減）、入学者が 24 人（初年度より 7 名減）と初年度を下回る結果となった。

また、令和 3 年度の状況を予測するものとして、令和 2 年度のオープンキャンパス参加者が 156 人であったことに言及したい。この数は、令和 2 年度においては、例年は全 9 回開催するものをコロナ禍のもとで第 1 回、第 2 回、そして第 3 回を中止しているなかでの数字であり、平成 31 年度の第 4 回から第 9 回の参加者 119 人と比べると、37 人増となっている。これは、令和 3 年度における定員充足率回復の兆しだと考えている。

（表 4 開設年度以降の志願者・合格者・入学者の推移）

学部・学科名		平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	増減
短期大学 幼児教育学科	募集定員	50	50	50	—
	志願者	46	63	40	△6
	入学者	31	34	24	△7



短期大学幼児教育学科の志願者減は、全国的な傾向として捉えられるものとする。学校基本調査によると、私立短期大学の志願者は平成26年度の10万人から令和2年度の7万人へと0.69倍となるなかで、幼児教育の志願者は3万人から1万9千人へと0.61倍となっている。また、日本私立大学振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、私立短期大学の志願者においても同時期で0.75倍となるなかで、幼児教育系の志願者は0.59倍となり、やはり私立短期大学のなかでも幼児教育系の志願者に関して厳しい状況となっている。

しかし一方で、北陸3県の幼児教育課程を持つ私立短期大学では、令和2年度にて本学を除く4校のうち2校が定員充足率0.95を超えている。これは、北陸地方においては未だ保育者養成課程に需要があることを示していると考えられる。今後、厳しい経済状況下で共働きが増える社会環境の中にあつて、幼稚園教諭及び保育士という保育者養成施設の果たす役割は大きいと考え、今後、大学文学部教育学科の保育者養成課程との連携を深め、これまで以上に積極的な学生募集活動を行い、定員充足を目指すこととしたい。

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

ここでは、まずA)高校2年生を対象とした進学希望調査アンケート、B)高校1年生を対象とした進学希望調査アンケートについて述べ、次にC)定員充足の見込みを、北信越及び全国のデータを用いることにより、学科別に多角的に分析する。

**A)** まず、高校2年生を対象とした、経済学部経済学科、同経営学科への進学希望調査アンケートについて述べる。この調査は、金沢学院大学の立地する石川県に加え、通学可能範囲の富山県、福井県の高等学校に対して金沢学院大学より依頼する形で実施し、そのうち石川県から35校、富山県から23校、福井県から5校の合計63校10,184人より回答が得られた。アンケートでは、大学進学希望者に対して、進学希望分野を「経済学関係」「経営学関係」から選んだ者に対して、それぞれ本学の対応する学科への進学を希望するかを調査している。その結果、「経済学関係」を進学先とした者の中で本学経済学部経済学科を受験し、合格した場合に進学を希望すると回答したものは183人であった。また、「経営学関係」を進学先とした者の中で本学経済学部経営学科を受験し、合格した場合に進学を希望すると回答したものは109人という結果であった(表5)。このアンケート結果は、本学経済学部が北陸三県内で浸透していることの証左であり、今般の経済学部の入学定員増を行っても、なお定員を満たす入学者を迎えることが十分に可能であると推定する根拠となる。

さらに、令和4年度の入学者数を表5のように推定する。

平成30年度より令和2年度までの直近の3年間で、経済学部の前身である経営情報学部及び経済学部における北陸3県からの入学者割合が平均で85.2%であったことより(資料3)、これらの県以外の入学者希望者も併せると令和4年度の経済学部経済学科への入学希望者数は214人と推定できる。また、同様の計算により、令和4年度と同経営学科への入学希望者数は127人と推

定できる。このように、前項「ア 定員充足の見込み」で推定した本学の過去の実績を用いての令和4年の入学者数は、高校2年生を対象とした進学希望アンケート調査により裏付けられる。

(表5 アンケート調査による経済学部各学科への入学希望者数の推定)

	2年生		1年生	
	経済学科	経営学科	経済学科	経営学科
進学を希望する(人)	183	109	133	68
北陸3県からの入学者割合	85.2%			
入学希望者数(人)	214	127	156	79

B) 次に、高校1年生を対象とした、経済学部経済学科、同経営学科への進学希望調査アンケートについて述べる。A)と同様の調査の結果、「経済学関係」を進学先とした者の中で本学経済学部経済学科を受験し、合格した場合に進学を希望すると回答したものは133人であった。また、「経営学関係」を進学先とした者の中で本学経済学部経営学科を受験し、合格した場合に進学を希望すると回答したものは68人という結果であった(表5)。

さらに、上述のA)と同様に、令和5年度の入学者数を表5のように推定する。

平成30年度より令和2年度までの直近の3年間で、経済学部の前身である経営情報学部及び経済学部における北陸3県からの入学者割合が平均で85.2%であったことより(資料3)、これらの県以外の入学者希望者も併せると令和5年度の経済学部経済学科への入学希望者数は156人と推定できる。また、同様の計算により、令和5年度と同経営学科への入学希望者数は79人と推定できる。これより、進学希望調査により得られた高校1年生からの回答も前述のA)高校2年生に対する回答と同様に、本学への数多くの進学希望があることから、学生確保の見通しには継続性があると考えられる。

(資料2 進学希望アンケート調査)

(資料3 経営情報学部への志願者数/入学者数(過去5年間))

C) さらに、先に本学内の実績及びアンケート調査結果を用いて示した定員充足の見込みを、北信越及び全国のデータを用いることにより、学科別に多角的に分析する。

前節では、定員充足の見込みを改組前の経営情報学部経営情報学科、経済学部経済学科、及び同経営学科の過去の実績を用いて示した。その理由は、新しく設置した経済学部経済学科及び同経営学科の学生募集活動を従来通りに実施していることにより、受験者層に大きな変化はないと考えるからであった。ここでは、本学がある北信越および全国の入学志願状況の推移により、前述にある本学内の数値による根拠及びアンケート調査結果に、より具体性を持たせる。

まず、経営情報学部及び経済学部への志願者および入学者数について特に顕著なのは、出身高等学校が所在する都道府県別に比較すると、資料3のように石川県、富山県、福井県であること

が分かる。北陸3県からの志願者は一定数を保って推移しており、この傾向は今後も継続することが予想される（なお、令和2年の経済学部においては、入学定員が経営情報学部の180より40人減じた140人になっているにも関わらず、志願者数が増えていることを強調したい）。

その客観的な根拠となるのは、本学経営情報学部及び経済学部の入学志願状況の推移に加えて、北信越における経済・経営系の学部・学科の入学志願状況（資料4）である。新たに設置した経済学部と競合すると考えられる、北信越の私立大学における経済・経営系の学部の入学状況は、県別に見ると表6のようにまとめられ（詳細は資料4を参照）、本学経済学部及び同経済学部と競合校となる北陸の私立大学、および近隣の県における私立大学いずれにおいても、経済・経営系の学部には志願者及び入学者ともに強い増加傾向が見られる。従って、これまで志願者及び入学者ともに増加傾向にあった経営情報学部を引きつぐ形で設置した本学経済学部においても、同様の傾向が期待できる。なお、資料4においては、恣意的なデータ操作とならないよう入手可能なデータを全て掲載したため定員充足率が100%に満たない大学も含まれている。

（表6 北信越における経済・経営系の学部・学科の志願者・入学者の推移）

県名		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	伸び率
石川県	志願者（人）	1,938	2,843	3,207	3,647	4,356	2.25
	入学者（人）	618	714	766	821	828	1.34
長野県	志願者（人）	230	372	370	486	576	2.50
	入学者（人）	114	82	91	108	97	0.85
新潟県	志願者（人）	538	608	649	681	752	1.40
	入学者（人）	327	355	360	417	375	1.15

以上の分析対象とした「北信越における経済・経営系学部・学科の入学志願状況（資料4）」に記載されている大学は、今般新たに設置をした経済学部と学問分野が同じであり、それにより教育課程、教育内容、および入試科目が類似している。資料4において金沢工業大学および福井工業大学の2つの工業大学を掲載しているが、両大学の経営情報学科は経済・経営と情報を組み合わせた学びとしており、文系高校生が受験可能な数学・英語・国語または理科の3科目の設定となっていることより、分析対象に加えている。北信越という近郊地域に存在する、このように似通った特徴を持つ大学の志願者層は比較可能な程度に同等であり、これらの一定数が本学を受験する可能性があると考えられる。

この志願者および入学者の増加傾向は、全国的な傾向としても裏付けされる。その客観的根拠となるのは、学校基本調査における「関係学科別大学入学状況」である。その中の「就業4年の大学」に関するデータを抜粋した資料5において、また日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」における主な学部別の志願者・入学者動向（大学）から抜粋した資料6においても、今般設置した経済学部増加傾向が見られる。

また、本年度のオープンキャンパス参加人数は、経済学部経済学科及び同経営学科で303人（前年比44人増）であった。この数は、令和2年度においては、例年は全9回開催するものをコロナ禍のもとで第1回、第2回、そして第3回を中止しているなかでの数字であり、平成31年度の第4回から第9回の参加者242人と比べると61人増となっている。この数値は、前述の経済学部への志願者数の増加傾向を裏付けているものと考えられる。

以上より、全国、北陸及び近隣地域、そして本学の志願者増加傾向及びアンケート調査結果を鑑み、今般新たに設置した経済学科、経営学科の入学定員はそれぞれ80人より110人、60人より70人へと入学定員増の設定をしても、前述の内部データからの推定と併せ、両学部の今後の定員充足が十分に見込めると結論付けられる。

（資料3 経営情報学部への志願者数／入学者数（過去5年間））

（資料4 北信越における経済・経営系学部・学科の入学状況）

（資料5 学校基本調査による全国的な志願者数、入学者数の推移）

（資料6 私立大学・短期大学入学志願動向による全国的な志願者数、入学者数の推移）

## ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

経済学部では、経済学及び経営学を基礎として、高校までの学びを大きく発展させた学問を修得する。この専門性の高い学問に対する高校生の興味を喚起する方策の一つとして、オープンキャンパスや高校への出張講座を継続的に実施しており、今後もより積極的に継続していく予定である。

また、大学での学修の成果を高校生等の受験者層や地域社会に周知することを目的とし、地域商店街の活性化や市町村主催のまちづくり活動に積極的に関わるゼミ活動を継続している。これら実践的な学びの活動が、新聞・テレビ等のマスコミ媒体を通して、あるいは直接、目にすることによって受験者層へ本学部での学びの取り組みを届けるものとなっており、今後もそれらの活動を継続・強化することとする。さらに、大学での学びが都市・まちづくりにどのように関わることなのかを学び、体験し、実践する場として大学に設置されている「都市研究所」の活動を広く知らしめることにより、経済学部での学びがどのように発展していくかを受験者層に訴えていく。このように、オープンキャンパス等による本学経済学部が既に持つ魅力の発信のみに留まらず、本学経済学部内に包まれる新しい魅力の創出への努力を重ね続けることで、受験者層への訴求力をより高める学生募集活動を継続的に展開する予定である。

また、令和3年4月より、新たに経済学部経済学科に高等学校教諭一種免許状（公民）、同経営学科には高等学校教諭一種免許状（商業）の教職課程を置くことを予定している。学生募集活動においては、この改革も広く受験者層に周知することにより、新たな経済学部の魅力を発信していくこととする。

## ○既設大学等の状況について

前述の通り、平成 30 年 4 月に設置した短期大学幼児教育学科においては、積極的に高校訪問を行い、PR 活動を実施してきたが定員充足率 0.7 倍を下回る結果となった。

幼児教育学科においては、2 年目となる平成 30 年度の学生募集においては、近隣の高校に対して学科の学修内容の周知を図り、入学定員確保に向けた学生募集に努めており、定員充足率は回復傾向が見られた。それは、オープンキャンパスの参加者が平成 29 年度は 154 人だったのに対して、平成 30 年度は 188 人と 34 人増であったことに表れている。

平成 31 年度の学生募集においても、前年度と同様に積極的に活動を行ったものの残念ながら結果に結びつけられず、定員充足率が初年度を下回るものとなってしまった。前述のように、この傾向は全国の短期大学幼児教育課程を持つ学科に共通して見られる傾向であるが、北陸においては定員を満たしている私立短期大学が存在することより、保育者養成課程に対する需要は見込めると考える。設立 4 年目を迎える本学科は、まず、北陸において最も遅く保育者養成課程に参入したという不利な状況を冷静に分析しつつ、今後、厳しい経済状況下で共働きが増える社会環境の中にあって、幼稚園教諭及び保育士という保育者養成施設の果たす社会的役割の大きさを踏まえ、今後、大学文学部教育学科の保育者養成課程との連携を深める。そして、全学的に機能を強化された「教職センター」との連携も強め、これまで以上に積極的な学生募集活動を行い、学生が保育者となるサポート体制を強化することにより本学科の存在を地域へ広め、定員充足率の回復に努める。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

経済学部では、個々人が高い生産性を発揮すると共に、労働・資本集約型の地域産業基盤・社会基盤を知識集約型のものに変換していくことが益々重要になっている社会情勢のもと、経済学を基盤とした論理的思考力を持ち、北陸地域の産業の知識集約化や高付加価値化に貢献できる人材、新しい地域社会をデザインできる人材を養成する。そして、教育研究上の目的を次のように設定する。地域の産業・社会の構造や実体を理解し変革していくためデータの分析・解釈能力が重要となっている現在、基本的なデータ分析の手法を基礎から学ぶとともに、経済理論・経営理論と実体経済や企業経営の現実とを架橋するために、地域をフィールドとするゼミ活動や現実のデータ分析を積極的に行い、変化への適応力と地域社会へ働きかける行動力を身に付ける。

### ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

経済学部経済学科及び同経営学科が輩出する人材が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠として、その前身である経営情報学部の卒業生の就職状況が挙げられる。

「資料 7 経営情報学部経営情報学科 最近 5 ヶ年の就職状況」にあるとおり、経営情報学部新卒者の過去 5 年間の就職率は、平成 29 年 3 月卒が 98.4%、平成 30 年 3 月卒が 99.3%、平成 31 年 3 月卒が 99.3%、令和 2 年 3 月卒が 99.3%、そして令和 3 年 3 月卒では 99.4% (令和 3 年 3 月 16 日時点の内定状況) であり、丁寧な出口指導を行うことができています。

「資料 8 経営情報学部経営情報学科 令和 3 年 3 月卒業生の業種別就職内定状況」においては、やはり令和 3 年 3 月 16 日時点において就職者 165 人に対して、「卸売業・小売業」への就職者がトップで 35.2% (58 人)、「サービス業」が 15.2% (25 人)、「製造業」が 10.3% (17 人) となっている。経営情報学部の特長は、前出の 3 業種に「建設業」8.5% (14 人)、「情報通信業」8.5% (14 人) を加えた地元企業を中心とする 5 業種で全体の約 8 割を占めるなど、IT 企業を含むビジネスの即戦力を輩出しているものと考えられる。

これら就職状況に示されるように、経営情報学部経営情報学科の人材育成の方向性は、学部の特長を生かしながら、地域社会のニーズに十分応えていると考えることができる。経営情報学部経営情報学科を発展的に解消 (廃止) し、新たに設置した経済学部経済学科、同経営学科においては、学科名称が表す明確な学びを基礎として、従来の経営情報学部を発展させた形での人材育成を実施し、よりいっそう地域の人材需要に応えることができるものと考えられる。

(資料 7 経営情報学部経営情報学科 最近 5 ヶ年の就職状況)

(資料 8 経営情報学部経営情報学科 令和 3 年 3 月卒業生の業種別就職内定状況)

## 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	アキヤマ ミノル 秋山 稔 <平成25年4月>	68 (高)	博士 (文学)	1,158	金沢学院大学 学長 (平成25年4月～令和4年3月)